

# 令和7年度

愛知県一宮市特別会計  
予算書及び予算説明書



# 目 次

## 特 別 会 計

国 民 健 康 保 險 事 業 .....	1
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 .....	45
介 護 保 險 事 業 .....	69
公 共 駐 車 場 事 業 .....	127
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業 .....	139
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 .....	161

## 企 業 会 計

病 院 事 業 .....	177
水 道 事 業 .....	249
下 水 道 事 業 .....	293



## 令和7年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ34,789,766千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合並びに保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和7年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 国	国民健康保険税	7,322,467
	1 国民健康保険税	7,322,467
2 使	用料及び手数料	2
	1 手数料	2
3 県	支出金	24,268,967
	1 県補助金	24,268,967
4 財	産収入	401
	1 財産運用収入	401
5 繰	入金	3,075,770
	1 一般会計繰入金	3,075,770
6 繰	越金	2,000
	1 繰越金	2,000
7 諸	収入	120,159
	1 延滞金及び過料	69,601
	2 雑入	50,558
	歳入合計	34,789,766

# 歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	641,707
	1 総 務 管 理 費	504,851
	2 徴 税 費	136,490
	3 運 営 協 議 会 費	366
2 保	險 給 付 費	23,979,338
	1 療 養 諸 費	20,743,018
	2 高 額 療 養 費	3,130,783
	3 移 送 費	1
	4 出 産 育 児 諸 費	83,536
	5 葬 祭 諸 費	22,000
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	事 業 費 納 付 金	9,788,179
	1 医 療 給 付 費 分	6,785,161
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,154,974
	3 介 護 納 付 金 分	848,044
4 保	健 事 業 費	340,679
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	303,051
	2 保 健 事 業 費	37,628
5 基	金 積 立 金	401
	1 基 金 積 立 金	401
6 諸	支 出 金	37,462
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	37,462
7 予	備 費	2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		34,789,766

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	令和7年度～令和8年度	10,780
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	令和7年度～令和8年度	2,442
特定健康診査受診券 作成業務委託料	令和7年度～令和8年度	1,484
医療費通知作成委託料	令和7年度～令和8年度	3,436

国民健康保険事業特別会計  
 1 総括  
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,322,467	7,526,096	△203,629
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	24,268,967	24,121,984	146,983
4 財産収入	401	5	396
5 繰入金	3,075,770	3,045,439	30,331
6 繰越金	2,000	310,060	△308,060
7 諸収入	120,159	126,031	△5,872
歳入合計	34,789,766	35,129,617	△339,851

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	641,707	565,607	76,100
2 保 険 給 付 費	23,979,338	23,816,542	162,796
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,788,179	10,355,937	△567,758
4 保 健 事 業 費	340,679	348,905	△8,226
5 基 金 積 立 金	401	5	396
6 諸 支 出 金	37,462	40,621	△3,159
7 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	34,789,766	35,129,617	△339,851

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
6,490		632,462	2,755
23,823,247		106,221	49,870
234,575		2,432,193	7,121,411
204,655		25,053	110,971
		401	
		2	37,460
			2,000
24,268,967		3,196,332	7,324,467

## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,322,467千円

1 項 国民健康保険税

7,322,467千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	千円 7,322,467	千円 7,525,584	千円 △203,117
退職被保険者等国民健康保険税	0	512	△512
計	7,322,467	7,526,096	△203,629

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,703,314	○現年度調定 所得割 7.90/100 均等割 33,600円 世帯平等割 21,600円 ○過年度調定	千円 4,703,313    1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,664,347	○現年度調定 所得割 2.95/100 均等割 10,800円 世帯平等割 6,600円 ○過年度調定	1,664,346    1
3 介護納付金分 現年課税分	622,751	○現年度調定 所得割 2.60/100 均等割 12,600円 世帯平等割 6,600円 ○過年度調定	622,750    1
4 医療給付費分 滞納繰越分	221,892	○滞納繰越分	221,892
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	74,421	○滞納繰越分	74,421
6 介護納付金分 滞納繰越分	35,742	○滞納繰越分	35,742
		(廃目)	

## 2 款 使用料及び手数料

2千円

## 1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

## 3 款 県支出金

24,268,967千円

## 1 項 県補助金

24,268,967千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	24,268,967	24,121,984	146,983
計	24,268,967	24,121,984	146,983

## 4 款 財産収入

401千円

## 1 項 財産運用収入

401千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	401	5	396
計	401	5	396

節		説	明
区 分	金 額		
1 証明手数料	千円 1	○証明手数料	千円 1
1 保険税督促手数料	1	○督促手数料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 23,823,247	○普通交付金	千円 23,823,247
2 特別交付金	445,720	○保険者努力支援分	79,201
		○特別調整交付金分	40,717
		○県繰入金	246,255
		○特定健診等負担金	79,547

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 財政調整基金 収入	千円 401	○預金利子	千円 401

国民健康保険事業特別会計

## 5 款 繰入金

3,075,770千円

## 1 項 一般会計繰入金

3,075,770千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,075,770	千円 3,045,439	千円 30,331
計	3,075,770	3,045,439	30,331

## 6 款 繰越金

2,000千円

## 1 項 繰越金

2,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 2,000	千円 310,060	千円 △308,060
計	2,000	310,060	△308,060

## 7 款 諸収入

120,159千円

## 1 項 延滞金及び過料

69,601千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 69,600	千円 91,911	千円 △22,311
2 過料	1	1	0
計	69,601	91,912	△22,311

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 3,075,770	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ○保険基盤安定繰入金（保険者支援分） ○未就学児均等割保険税繰入金 ○職員給与費等繰入金 ○産前産後保険税繰入金 ○出産育児一時金等繰入金 ○財政安定化支援事業繰入金 ○その他一般会計繰入金	千円 1,158,510 662,957 20,180 632,462 3,861 55,666 1 542,133

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 2,000	○繰越金	千円 2,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 69,600	○延滞金	千円 69,600
1 過料	1	○過料	1

国民健康保険事業特別会計

7 款 諸収入  
2 項 雑入

120,159千円  
50,558千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 29,399	千円 23,482	千円 5,917
2 返納金	21,156	10,572	10,584
3 療養費指定公費請求分収入	2	51	△49
4 雑入	1	1	0
退職被保険者等第三者納付金	0	2	△2
退職被保険者等返納金	0	11	△11
計	50,558	34,119	16,439

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車損害賠償保険等収入	千円 29,399	○現年度分 ○過年度分	千円 29,398 1
1 資格喪失後の受診等返納金	21,156	○現年度分 ○過年度分	20,700 456
1 療養費指定公費請求分収入	2	○現年度分 ○過年度分	1 1
1 雑入	1	○雑入	1
		(廃目)	
		(廃目)	

### 3 歳 出

1 款 総務費

641,707千円

1 項 総務管理費

504,851千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 502,106	千円 454,154	千円 47,952	千円 2,890	千円	千円 499,216	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 16,386	○会計年度任用職員報酬	千円 16,386
2 給料	167,762	○行政職給（1） （43人） ○医療職給（3） （3人）	154,450  13,312
3 職員手当等	112,948	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○休日勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	2,119 11,997 39,132 32,652 1,502 11,860 4,577 52 181 1,308 1,550 3,271 2,747
4 共済費	56,291	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	52,113 257 236 3,685
8 旅費	660	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	63 597
10 需用費	2,882	○消耗品費 ○印刷製本費 ○器具修繕料	540 2,142 200

国民健康保険事業特別会計

## 1 款 総務費

641,707千円

## 1 項 総務管理費

504,851千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	2,745	2,873	△128				2,745
計	504,851	457,027	47,824	2,890		499,216	2,745

## 1 款 総務費

641,707千円

## 2 項 徴税費

136,490千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	136,480	108,201	28,279	3,600		132,880	

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 53,780	○通信運搬費 ○手数料	千円 24,153 29,627
12 委託料	68,106	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○国保情報データベース保守委託料 ○総合収納システム業務委託料 ○資格確認書等作成業務委託料 ○国民健康保険システム保守委託料 ○受付・交付番号表示システム保守委託料	31,419 253 5,213 5,986 24,703 532
13 使用料及び賃借料	19,212	○混雑状況配信システム使用料 ○統合仮想化基盤賃借料 ○標準システム利用料	88 4,898 14,226
17 備品購入費	5	○図書購入費	5
18 負担金、補助及び交付金	4,074	○国保情報処理システム負担金 ○オンライン資格確認等運営負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	123 3,424 9 518
18 負担金、補助及び交付金	2,745	○国民健康保険団体連合会負担金	2,745

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,130	○会計年度任用職員報酬	千円 2,130

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費  
2 項 徴税費

641,707千円

136,490千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	136,490	108,211	28,279	3,600		132,880	10

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 777	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	千円 422 355
4 共済費	483	○会計年度任用職員社会保険料負担金	483
8 旅費	50	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	12 38
10 需用費	1,680	○消耗品費 ○印刷製本費	236 1,444
11 役務費	40,720	○通信運搬費 ○手数料	26,136 14,584
12 委託料	78,360	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料 ○国民健康保険税督促状等作成業務委託料 ○催告書等作成業務委託料 ○総合行政システム（税系）保守委託料 ○国民健康保険税等滞納整理業務委託料	22,802 10,461 1,798 924 17,997 24,378
13 使用料及び賃借料	12,274	○統合仮想化基盤賃借料 ○標準システム利用料	2,456 9,818
17 備品購入費	6	○図書購入費	6
11 役務費	10	○通信運搬費	10

## 1款 総務費

641,707千円

## 3項 運営協議会費

366千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 運営協議会費	千円 366	千円 369	千円 △3	千円	千円	千円 366	千円
計	366	369	△3			366	

## 2款 保険給付費

23,979,338千円

## 1項 療養諸費

20,743,018千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 療養給付費	千円 20,454,377	千円 20,492,834	千円 △38,457	千円 20,403,822	千円	千円 50,555	千円
2 療養費	214,926	213,429	1,497	214,926			
3 審査支払手数料	73,715	64,739	8,976	73,715			
退職被保険者等療養給付費	0	100	△100				
退職被保険者等療養費	0	50	△50				
計	20,743,018	20,771,152	△28,134	20,692,463		50,555	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 360	○委員報酬	千円 360
10 需用費	6	○飲食料費	6

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 20,454,377	○療養給付費 被保険者数 60,237人 1人当たりの給付額 339,565円	千円 20,454,377
18 負担金、補助 及び交付金	214,926	○療養費 被保険者数 60,237人 1人当たりの給付額 3,568円	214,926
11 役務費	73,715	○診療報酬請求書審査及び支払手数料	73,715
		(廃目)	
		(廃目)	

## 2款 保険給付費

23,979,338千円

## 2項 高額療養費

3,130,783千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額療養費	千円 3,126,783	千円 2,951,936	千円 174,847	千円 3,126,783	千円	千円	千円
2 高額介護合 算療養費	4,000	3,823	177	4,000			
退職被保険 者等高額療 養費	0	100	△100				
退職被保険 者等高額介 護合算療養 費	0	50	△50				
計	3,130,783	2,955,909	174,874	3,130,783			

## 2款 保険給付費

23,979,338千円

## 3項 移送費

1千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
退職被保険 者等移送費	0	1	△1				
計	1	2	△1	1			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,126,783	○高額療養費	千円 3,126,783
18 負担金、補助 及び交付金	4,000	○高額介護合算療養費	4,000
		(廃目)	
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○移送費	千円 1
		(廃目)	

## 2款 保険給付費

23,979,338千円

## 4項 出産育児諸費

83,536千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 出産育児一時金	千円 83,536	千円 67,529	千円 16,007	千円	千円	千円 55,666	千円 27,870
計	83,536	67,529	16,007			55,666	27,870

## 2款 保険給付費

23,979,338千円

## 5項 葬祭諸費

22,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 葬祭費	千円 22,000	千円 21,850	千円 150	千円	千円	千円	千円 22,000
計	22,000	21,850	150				22,000

## 3款 国民健康保険事業費納付金

9,788,179千円

## 1項 医療給付費分

6,785,161千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 医療給付費分	千円 6,785,161	千円 7,175,372	千円 △390,211	千円 234,575	千円	千円 1,839,674	千円 4,710,912
計	6,785,161	7,175,372	△390,211	234,575		1,839,674	4,710,912

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 36	○手数料	千円 36
18 負担金、補助 及び交付金	83,500	○出産育児一時金	83,500

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 22,000	○葬祭費	千円 22,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,785,161	○医療給付費分	千円 6,785,161

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

9,788,179千円  
2,154,974千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 支援金等分	千円 2,154,974	千円 2,315,739	千円 △160,765	千円	千円	千円 421,731	千円 1,733,243
計	2,154,974	2,315,739	△160,765			421,731	1,733,243

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

9,788,179千円  
848,044千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護納付金 分	千円 848,044	千円 864,826	千円 △16,782	千円	千円	千円 170,788	千円 677,256
計	848,044	864,826	△16,782			170,788	677,256

4款 保健事業費

340,679千円

1項 特定健康診査等事業費

303,051千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 303,051	千円 319,500	千円 △16,449	千円 203,799	千円	千円 25,053	千円 74,199

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,154,974	○後期高齢者支援金等分	千円 2,154,974

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 848,044	○介護納付金分	千円 848,044

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,399	○会計年度任用職員報酬	千円 2,399
3 職員手当等	872	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	474 398
4 共済費	519	○会計年度任用職員社会保険料負担金	519
8 旅費	88	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	50 38
10 需用費	901	○消耗品費 ○印刷製本費	142 759
11 役務費	11,119	○通信運搬費	5,005

国民健康保険事業特別会計

## 4款 保健事業費

340,679千円

## 1項 特定健康診査等事業費

303,051千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	303,051	319,500	△16,449	203,799		25,053	74,199

## 4款 保健事業費

340,679千円

## 2項 保健事業費

37,628千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保健衛生普 及費	千円 37,628	千円 29,405	千円 8,223	千円 856	千円	千円	千円 36,772
計	37,628	29,405	8,223	856			36,772

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○手数料	千円 6,114
12 委託料	6,368	○特定健康診査受診勧奨委託料 ○特定健康診査受診券作成業務委託料 ○特定健康診査結果通知等作成業務委託料 ○健康管理システム保守委託料 ○特定保健指導受診勧奨委託料	1,367 1,360 1,978 634 1,029
13 使用料及び賃借料	844	○統合仮想化基盤賃借料 ○標準システム利用料	568 276
17 備品購入費	15	○図書購入費	15
18 負担金、補助及び交付金	279,926	○特定健康診査負担金 ○特定保健指導負担金	274,008 5,918

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 631	○消耗品費	千円 631
11 役務費	20,374	○通信運搬費	20,374
12 委託料	16,618	○人間ドック委託料 ○医療費通知作成委託料 ○自己採血検査委託料	9,200 4,215 3,203
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

国民健康保険事業特別会計

## 5款 基金積立金

401千円

## 1項 基金積立金

401千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 401	千円 5	千円 396	千円	千円	千円 401	千円
計	401	5	396			401	

## 6款 諸支出金

37,462千円

## 1項 償還金及び還付加算金

37,462千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 保険税還付金	千円 37,400	千円 40,500	千円 △3,100	千円	千円	千円	千円 37,400
2 償還金	62	61	1			2	60
退職被保険者等保険税還付金	0	60	△60				
計	37,462	40,621	△3,159			2	37,460

## 7款 予備費

2,000千円

## 1項 予備費

2,000千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 401	○国民健康保険財政調整基金積立金	千円 401

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 37,400	○税還付金 ○還付加算金	千円 37,000 400
22 償還金、利子 及び割引料	62	○過誤収入償還金 ○療養費指定公費返還金 ○保険給付費等県交付金返還金	10 2 50
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

国民健康保険事業特別会計

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 46	20,915	167,762	113,047	301,724	57,293	359,017	
前 年 度	( 7 ) 45	18,175	152,245	100,931	271,351	52,983	324,334	
比 較	( 1 ) 1	2,740	15,517	12,116	30,373	4,310	34,683	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,119	11,997	43,299	36,152	1,502	11,860	4,577	52
	前 年 度	2,442	9,372	38,437	31,899	1,502	11,835	3,974	52
	比 較	△ 323	2,625	4,862	4,253	0	25	603	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	181	0	1,308	0	0	0	0
	前 年 度	0	44	0	1,374	0	0	0	0
	比 較	0	137	0	△ 66	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 0 ) 46	-	167,762	105,380	273,142	52,606	325,748	
前 年 度	( 0 ) 45	-	152,245	94,295	246,540	49,015	295,555	
比 較	( 0 ) 1	-	15,517	11,085	26,602	3,591	30,193	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,119	11,997	39,132	32,652	1,502	11,860	4,577	52
	前 年 度	2,442	9,372	34,824	28,876	1,502	11,835	3,974	52
	比 較	△ 323	2,625	4,308	3,776	0	25	603	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	181	0	1,308	0	0	0	0
	前 年 度	0	44	0	1,374	0	0	0	0
	比 較	0	137	0	△ 66	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 0	20,915	0	7,667	28,582	4,687	33,269	
前 年 度	( 7 ) 0	18,175	0	6,636	24,811	3,968	28,779	
比 較	( 1 ) 0	2,740	0	1,031	3,771	719	4,490	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	4,167	3,500	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	3,613	3,023	-	0	0	0
	比 較	-	0	554	477	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	-
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	-
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考																										
給 料	15,517	1	給与改正に伴う増減分	5,861	5,861,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 3.85% 給与改正実施時期 令和 6年 4月																										
		2	昇給に伴う増加分	2,446	2,200円 ×1人 ×12月 = 26,400円 4,000円 ×35人 ×12月 = 1,680,000円 4,800円 ×2人 ×12月 = 115,200円 10,400円 ×5人 ×12月 = 624,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>			号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	35人	5～6号給	2人	7号給以上	5人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	37人	5～6号給	1人	7号給以上	1人				
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	1人																														
	3～4号給	35人																														
	5～6号給	2人																														
	7号給以上	5人																														
前年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	37人																														
	5～6号給	1人																														
7号給以上	1人																															
3	その他の増減分	7,210	○人事異動等による増額	7,210,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>45人</td> <td>0人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">6.1.2～ 7.1.1までの</td> <td>採用者</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">7.1.2～ 7.4.1までの</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>			現在に在職する職員数	その他	計	本年度	46人	0人	46人	前年度	45人	0人	45人	増 減	1人	0人	1人	6.1.2～ 7.1.1までの	採用者	15人	退職者	14人	7.1.2～ 7.4.1までの	採用者	0人	退職者	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																													
本年度	46人	0人	46人																													
前年度	45人	0人	45人																													
増 減	1人	0人	1人																													
6.1.2～ 7.1.1までの	採用者	15人																														
	退職者	14人																														
7.1.2～ 7.4.1までの	採用者	0人																														
	退職者	0人																														

職員手当	12,116	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 11,085	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○休日勤務手当 ○住居手当	△ 323,000円 2,625,000円 4,308,000円 3,776,000円 25,000円 603,000円 137,000円 △ 66,000円	
			イ 会計年度任用職員 1,031	○期末手当 ○勤勉手当	554,000円 477,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

7年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	305,260		
	平均給与月額(円)	351,643		
	平均年齢(歳)	36.00		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			369,767
	平均給与月額(円)			430,847
平均年齢(歳)			49.09	
6年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	293,876		
	平均給与月額(円)	361,780		
	平均年齢(歳)	36.06		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			363,967
	平均給与月額(円)			429,917
平均年齢(歳)			48.09	

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	194,500円	円	円	円	円
短大卒	210,600				
大学卒	225,600			270,300	
区分	国の制度 一般職				
高校卒	188,800円				
大学卒	220,000				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
7年1月1日現在	1級	7人	16.3%	1級	人	%				
	2級	11	25.6	2級						
	3級	7	16.3	3級						
	4級	9	20.9	4級						
	5級	7	16.3	5級						
	6級	1	2.3							
	7級	1	2.3							
	8級									
	9級									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級			
	4級			4級			4級	3	100.0	
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	
6年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	8人	19.0%	1級	人	%				
	2級	12	28.6	2級						
	3級	5	11.9	3級						
	4級	7	16.7	4級						
	5級	8	19.0	5級						
	6級	1	2.4							
	7級	1	2.4							
	8級									
	9級									
	計	42	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級			
	4級			4級			4級	3	100.0	
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職 員 数 (A)	(人)				
本年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	46	43		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	43	41	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1	
		3～4号給	(人)	35	33	
		5～6号給	(人)	2	2	
		7号給以上	(人)	5	5	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	93.5	95.3		
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)	(人)				3	
昇給に係る職員数(B)		(人)			2	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			2	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)				66.7	
前年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	45	42		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	39	37	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	37	35	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	1	1	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	86.7	88.1		
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)	(人)				3	
昇給に係る職員数(B)		(人)			2	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			2	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)				66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.300	2.300	4.60
前年度	2.250	2.250	4.50
国の制度	2.300	2.300	4.60
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	7	6
支給対象職員数(人)	46	45
国の指定基準に基づく支給率(%)	6	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 7年1月1日現在	6.5	7.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,300円 ~月額 19,400円

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	10,780	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	2,442	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,484	—	—
医療費通知作成委託料	3,436	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	73,139	令和6年度	—

(千円)

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和7年度 ） 令和8年度	10,780	—	—	10,780	—
令和7年度 ） 令和8年度	2,442	—	—	2,442	—
令和7年度 ） 令和8年度	1,484	—	—	—	1,484
令和7年度 ） 令和8年度	3,436	—	—	—	3,436

(千円)

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和7年度 ） 令和9年度	73,133	—	—	73,133	—



## 令和7年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,055,978千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和7年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		5,665,127
	1 後期高齢者医療保険料	5,665,127
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入		1,384,795
	1 一般会計繰入金	1,384,795
4 繰越		1
	1 繰越	1
5 諸収		6,054
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	6,050
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
	歳入合計	7,055,978

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	73,463
	1 総 務 管 理 費	35,821
	2 徴 収 費	37,642
2 後 期	高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,976,465
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,976,465
3 諸	支 出 金	6,050
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,050
	歳 出 合 計	7,055,978

## 第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料賦課 徴収関係帳票打出業務委託料	令和7年度～令和8年度	8,467

## 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	5,665,127	5,408,271	256,856
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	1,384,795	1,366,429	18,366
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6,054	5,554	500
歳入合計	7,055,978	6,780,256	275,722

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	千円 73,463	千円 62,149	千円 11,314
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,976,465	6,712,557	263,908
3 諸 支 出 金	6,050	5,550	500
歳 出 合 計	7,055,978	6,780,256	275,722

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円
		73,463	
		6,976,464	1
		6,050	
		7,055,977	1

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

5,665,127千円

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

5,665,127千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 3,067,061	千円 3,211,967	千円 △144,906
2 普通徴収保険料	2,598,066	2,196,304	401,762
計	5,665,127	5,408,271	256,856

### 2 款 使用料及び手数料

1千円

#### 1 項 手数料

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

### 3 款 繰入金

1,384,795千円

#### 1 項 一般会計繰入金

1,384,795千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 73,459	千円 62,145	千円 11,314
2 保険基盤安定繰入金	1,311,336	1,304,284	7,052

節		金額	説明	明
区分	金額			
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 3,067,061	○現年度調定 所得割 11.13/100 均等割 53,438円	千円 3,067,061	
1 現年度分普通 徴収保険料	2,581,538	○現年度調定 所得割 11.13/100 均等割 53,438円 ○過年度調定	2,570,989 10,549	
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	16,528	○滞納繰越分	16,528	

節		金額	説明	明
区分	金額			
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1	

節		金額	説明	明
区分	金額			
1 事務費繰入金	千円 73,459	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 73,459	
1 基盤安定繰入 金	1,311,336	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	1,311,336	

後期高齢者医療事業特別会計

3款 繰入金 1,384,795千円  
 1項 一般会計繰入金 1,384,795千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	1,384,795	1,366,429	18,366

4款 繰越金 1千円  
 1項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入 6,054千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5款 諸収入 6,054千円  
 2項 償還金及び還付加算金 6,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	6,000	5,500	500
2 還付加算金	50	50	0
計	6,050	5,550	500

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 6,000	○保険料還付金	千円 6,000
1 還付加算金	50	○還付加算金	50

後期高齢者医療事業特別会計

5款 諸収入  
3項 預金利子

6,054千円  
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入  
4項 雑入

6,054千円  
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

### 3 歳 出

1 款 総務費

73,463千円

1 項 総務管理費

35,821千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 35,821	千円 35,052	千円 769	千円	千円	千円 35,821	千円
計	35,821	35,052	769			35,821	

1 款 総務費

73,463千円

2 項 徴収費

37,642千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 37,642	千円 27,097	千円 10,545	千円	千円	千円 37,642	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,460	○会計年度任用職員報酬	千円 1,460
3 職員手当等	539	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	293 246
4 共済費	331	○会計年度任用職員社会保険料負担金	331
8 旅費	54	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	16 38
10 需用費	293	○消耗品費 ○印刷製本費	231 62
11 役務費	30,548	○通信運搬費	30,548
12 委託料	2,585	○総合収納システム業務委託料 ○後期高齢者医療電算処理端末保守委託料	1,954 631
17 備品購入費	10	○図書購入費	10
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特定健康診査等負担金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,101	○会計年度任用職員報酬	千円 2,101
3 職員手当等	756	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	411 345

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費  
2 項 徴收費

73,463千円

37,642千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	37,642	27,097	10,545			37,642	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

6,976,465千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

6,976,465千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 6,976,465	千円 6,712,557	千円 263,908	千円	千円	千円 6,976,464	千円 1
計	6,976,465	6,712,557	263,908			6,976,464	1

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 434	○会計年度任用職員社会保険料負担金	千円 434
8 旅費	54	○会計年度任用職員通勤費	54
10 需用費	323	○消耗品費 ○印刷製本費	59 264
11 役務費	15,233	○通信運搬費 ○手数料	10,899 4,334
12 委託料	13,544	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	5,967 7,577
13 使用料及び賃借料	5,186	○駐車場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料 ○標準システム利用料	38 1,980 3,168
17 備品購入費	10	○図書購入費	10
18 負担金、補助及び交付金	1	○特定健康診査等負担金	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 6,976,465	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 6,976,465

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸支出金

6,050千円

1項 償還金及び還付加算金

6,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 6,000	千円 5,500	千円 500	千円	千円	千円 6,000	千円
2 還付加算金	50	50	0			50	
計	6,050	5,550	500			6,050	

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 6,000	○保険料還付金	千円 6,000
22 償還金、利子 及び割引料	50	○被保険者還付加算金	50



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

#### 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1 ) 0	3,561	0	1,295	4,856	765	5,621	
前 年 度	( 1 ) 0	3,131	0	1,138	4,269	704	4,973	
比 較	( 0 ) 0	430	0	157	587	61	648	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	704	591	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	619	519	-	0	0	0
	比 較	-	0	85	72	-	0	0	0
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		1	2		
給 料	0	1 給与改正に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職 員 手 当	157	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	157	○期末手当 85,000円 ○勤勉手当 72,000円	

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料賦課 徴収関係帳票打出業務委託料	8,467	—	—

(千円)

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和7年度 ） 令和8年度	8,467	—	—	8,467	—



## 令和7年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

令和7年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ35,740,019千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合並びに保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和7年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金額
1 保	険 料	7,306,703
	1 介 護 保 険 料	7,306,703
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,650
	1 手 数 料	1,650
3 国 庫 支 出 金		7,993,441
	1 国 庫 負 担 金	6,223,024
	2 国 庫 補 助 金	1,770,417
4 支 払 基 金 交 付 金		9,410,919
	1 支 払 基 金 交 付 金	9,410,919
5 県 支 出 金		4,857,332
	1 県 負 担 金	4,674,393
	2 県 補 助 金	182,939
6 財 産 収 入		3,869
	1 財 産 運 用 収 入	3,869
7 繰 入 金		6,150,596
	1 一 般 会 計 繰 入 金	5,448,542
	2 基 金 繰 入 金	702,054
8 繰 越 金		6,417
	1 繰 越 金	6,417
9 諸 収 入		9,092
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	9,090
	歳 入 合 計	35,740,019

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	706,491
	1 総 務 管 理 費	429,300
	2 徴 収 費	28,562
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	248,629
2 保	險 給 付 費	33,530,521
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	30,987,790
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	914,180
	3 そ の 他 諸 費	23,520
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	863,365
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	152,076
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	589,590
3 地	域 支 援 事 業 費	1,414,543
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,323,589
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	90,954
4 基	金 積 立 金	3,869
	1 基 金 積 立 金	3,869
5 諸	支 出 金	84,595
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,417
	2 一 般 会 計 繰 出 金	78,178
	歳 出 合 計	35,740,019

## 第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険関連通知書等 作成業務委託料	令和7年度～令和8年度	18,590

介護保険事業特別会計  
1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	7,306,703	7,213,576	93,127
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,650	990	660
3 国 庫 支 出 金	7,993,441	7,897,506	95,935
4 支 払 基 金 交 付 金	9,410,919	9,077,382	333,537
5 県 支 出 金	4,857,332	4,678,288	179,044
6 財 産 収 入	3,869	42	3,827
7 繰 入 金	6,150,596	5,514,180	636,416
8 繰 越 金	6,417	7,573	△1,156
9 諸 収 入	9,092	8,536	556
歳 入 合 計	35,740,019	34,398,073	1,341,946

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	706,491	602,233	104,258
2 保 険 給 付 費	33,530,521	32,349,073	1,181,448
3 地 域 支 援 事 業 費	1,414,543	1,350,885	63,658
4 基 金 積 立 金	3,869	42	3,827
5 諸 支 出 金	84,595	84,840	△245
保 健 福 祉 事 業 費	0	11,000	△11,000
歳 出 合 計	35,740,019	34,398,073	1,341,946

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		706,491	
12,231,931		14,325,060	6,973,530
618,842		540,396	255,305
		3,869	
		310	84,285
12,850,773		15,576,126	7,313,120

2 歳 入

1 款 保険料

7,306,703千円

1 項 介護保険料

7,306,703千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>7,306,703</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>7,213,576</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>93,127</p>

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 6,691,979	○現年度調定	千円 6,691,979
		第 1段階	20,800円
		第 2段階	34,400円
		第 3段階	49,200円
		第 4段階	68,200円
		第 5段階	75,800円
		第 6段階	85,600円
		第 7段階	96,200円
		第 8段階	113,700円
		第 9段階	128,800円
		第10段階	144,000円
		第11段階	159,100円
		第12段階	174,300円
		第13段階	181,900円
		第14段階	189,500円
		第15段階	197,000円
		第16段階	204,600円
		第17段階	212,200円
2 現年度分普通 徴収保険料	601,615	○現年度調定	597,226
		第 1段階	20,800円
		第 2段階	34,400円
		第 3段階	49,200円
		第 4段階	68,200円
		第 5段階	75,800円
		第 6段階	85,600円
		第 7段階	96,200円
		第 8段階	113,700円
		第 9段階	128,800円
		第10段階	144,000円

介護保険事業特別会計

## 1 款 保険料

7,306,703千円

## 1 項 介護保険料

7,306,703千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,306,703	7,213,576	93,127

## 2 款 使用料及び手数料

1,650千円

## 1 項 手数料

1,650千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1,650	990	660
計	1,650	990	660

## 3 款 国庫支出金

7,993,441千円

## 1 項 国庫負担金

6,223,024千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	6,223,024	6,009,407	213,617
計	6,223,024	6,009,407	213,617

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	第11段階 159,100円 第12段階 174,300円 第13段階 181,900円 第14段階 189,500円 第15段階 197,000円 第16段階 204,600円 第17段階 212,200円 ○過年度調定	千円 4,389
3 滞納繰越分普通徴収保険料	13,109	○滞納繰越分	13,109

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 1,650	○事業者指定等手数料	千円 1,650

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 6,223,024	○現年度分介護給付費負担金	千円 6,223,024

介護保険事業特別会計

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

7,993,441千円  
1,770,417千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 1,387,192	千円 1,519,621	千円 △132,429
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	264,717	254,173	10,544
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	34,983	30,780	4,203
4 保険者機能強化推進交付金	28,062	28,062	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	55,463	55,463	0
計	1,770,417	1,888,099	△117,682

4 款 支払基金交付金  
1 項 支払基金交付金

9,410,919千円  
9,410,919千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 9,053,240	千円 8,734,249	千円 318,991
2 地域支援事業支援交付金	357,679	343,133	14,546
計	9,410,919	9,077,382	333,537

5 款 県支出金  
1 項 県負担金

4,857,332千円  
4,674,393千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 4,674,393	千円 4,504,040	千円 170,353

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,387,192	○現年度分調整交付金（介護給付費） ○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 1,334,514 52,678
1 現年度分	264,717	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	264,717
1 現年度分	34,983	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	34,983
1 保険者機能強化推進交付金	28,062	○保険者機能強化推進交付金	28,062
1 介護保険保険者努力支援交付金	55,463	○介護保険保険者努力支援交付金	55,463

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 9,053,240	○現年度分介護給付費交付金	千円 9,053,240
1 現年度分	357,679	○現年度分地域支援事業支援交付金	357,679

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,674,393	○現年度分介護給付費負担金	千円 4,674,393

介護保険事業特別会計

5 款 県支出金 4,857,332千円  
 1 項 県負担金 4,674,393千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 4,674,393	千円 4,504,040	千円 170,353

5 款 県支出金 4,857,332千円  
 2 項 県補助金 182,939千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 165,448	千円 158,858	千円 6,590
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	17,491	15,390	2,101
計	182,939	174,248	8,691

6 款 財産収入 3,869千円  
 1 項 財産運用収入 3,869千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 3,869	千円 42	千円 3,827
計	3,869	42	3,827

7 款 繰入金 6,150,596千円  
 1 項 一般会計繰入金 5,448,542千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 4,191,315	千円 4,043,634	千円 147,681
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	165,448	158,858	6,590

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 165,448	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 165,448
1 現年度分	17,491	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	17,491

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 3,869	○介護給付費準備基金預金利子	千円 3,869

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,191,315	○現年度分介護給付費繰入金	千円 4,191,315
1 現年度分	165,448	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	165,448

介護保険事業特別会計

7 款 繰入金 6,150,596千円  
 1 項 一般会計繰入金 5,448,542千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	千円 17,491	千円 15,390	千円 2,101
4 低所得者保険料軽減繰入金	369,447	333,089	36,358
5 その他一般会計繰入金	704,841	601,243	103,598
計	5,448,542	5,152,214	296,328

7 款 繰入金 6,150,596千円  
 2 項 基金繰入金 702,054千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 702,054	千円 361,966	千円 340,088
計	702,054	361,966	340,088

8 款 繰越金 6,417千円  
 1 項 繰越金 6,417千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 6,417	千円 7,573	千円 △1,156
計	6,417	7,573	△1,156

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 現年度分	千円 17,491	○現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	千円 17,491	
1 現年度分	369,447	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	369,447	
1 職員給与費等繰入金	254,477	○職員給与費等繰入金	254,477	
2 事務費繰入金	450,364	○事務費繰入金	450,364	

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 702,054	○介護給付費準備基金繰入金	千円 702,054	

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 前年度繰越金	千円 6,417	○繰越金	千円 6,417	

介護保険事業特別会計

## 9款 諸収入

9,092千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

## 9款 諸収入

9,092千円

## 2項 雑入

9,090千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 9,000	千円 8,460	千円 540
2 返納金	1	1	0
3 雑入	89	73	16
計	9,090	8,534	556

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 9,000	○現年度分自動車損害賠償保険等収入	千円 9,000
1 返納金	1	○現年度分過誤請求等返納金	1
1 雑入	89	○雑入 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金 ○成年後見申立費用等返還金	1 87 1

### 3 歳 出

1 款 総務費

706,491千円

1 項 総務管理費

429,300千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 428,706	千円 332,392	千円 96,314	千円	千円	千円 428,706	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,949	○地域密着型サービス運営委員会委員報酬 ○介護保険施設等整備検討委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 300 60 4,589
2 給料	128,188	○行政職給（1） （30人） ○医療職給（3） （6人）	102,510 25,678
3 職員手当等	88,059	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○休日勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	2,170 9,231 30,169 25,205 1,502 11,331 2,669 9 81 2,483 1,540 907 762
4 共済費	42,106	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	40,753 199 185 969
8 旅費	82	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	44 38
10 需用費	1,887	○消耗品費	1,223

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

706,491千円

1 項 総務管理費

429,300千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	594	561	33			594	
計	429,300	332,953	96,347			429,300	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○飲食料費	千円 5
		○印刷製本費	659
11 役務費	25,663	○通信運搬費	10,042
		○手数料	15,621
12 委託料	118,088	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料	88,745
		○総合行政システム（介護保険系）保守委託料	8,649
		○総合収納システム業務委託料	1,301
		○介護保険負担割合証作成業務委託料	1,243
		○介護保険関連通知書等作成業務委託料	18,150
13 使用料及び賃借料	19,210	○標準マスタ使用料	9
		○介護保険指定機関等管理システム使用料	1,017
		○統合仮想化基盤賃借料	8,818
		○標準システム利用料	9,366
17 備品購入費	12	○図書購入費	12
18 負担金、補助及び交付金	462	○特定健康診査等負担金	6
		○都市共済組合事務費負担金	406
		○各種研修会等出席負担金	50
18 負担金、補助及び交付金	594	○第三者行為求償事務負担金	270
		○介護情報負担金	47
		○銀行振込手数料負担金	277

1 款 総務費  
2 項 徴収費

706,491千円  
28,562千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 賦課徴収費	千円 28,562	千円 31,609	千円 △3,047	千円	千円	千円 28,562	千円
計	28,562	31,609	△3,047			28,562	

1 款 総務費  
3 項 介護保険審査会費

706,491千円  
248,629千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 65,543	千円 65,584	千円 △41	千円	千円	千円 65,543	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,240	○会計年度任用職員報酬	千円 4,240
3 職員手当等	1,582	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	860 722
4 共済費	926	○会計年度任用職員社会保険料負担金	926
8 旅費	83	○会計年度任用職員通勤費	83
10 需用費	787	○消耗品費 ○印刷製本費	65 722
11 役務費	19,686	○通信運搬費 ○手数料	16,774 2,912
12 委託料	1,177	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料	1,177
13 使用料及び賃借料	76	○駐車場使用料	76
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 57,650	○介護認定審査会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 51,548 6,102
3 職員手当等	2,228	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	1,211 1,017

介護保険事業特別会計

## 1 款 総務費

706,491千円

## 3 項 介護保険審査会費

248,629千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	183,086	172,087	10,999			183,086	
計	248,629	237,671	10,958			248,629	

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 1,395	○会計年度任用職員社会保険料負担金	千円 1,395
7 報償費	608	○各種報償費	608
8 旅費	147	○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	2 145
10 需用費	76	○消耗品費	76
11 役務費	621	○通信運搬費	621
13 使用料及び賃借料	2,818	○ソフトウェア使用料 ○介護認定電子審査会システム使用料	46 2,772
1 報酬	45,521	○会計年度任用職員報酬	45,521
3 職員手当等	14,137	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	7,683 6,454
4 共済費	8,313	○会計年度任用職員社会保険料負担金	8,313
8 旅費	1,264	○費用弁償 ○出張等旅費 ○会計年度任用職員通勤費	57 17 1,190
10 需用費	911	○消耗品費 ○印刷製本費	339 572
11 役務費	89,459	○通信運搬費 ○手数料	7,097 82,362
12 委託料	23,118	○認定調査委託料	23,118
17 備品購入費	363	○庁用備品購入費	363

2款 保険給付費

33,530,521千円

1項 介護サービス等諸費

30,987,790千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 16,777,596	千円 16,131,693	千円 645,903	千円 6,120,466	千円	千円 7,168,225	千円 3,488,905
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	4,178,412	4,344,363	△165,951	1,524,285		1,785,216	868,911
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	8,052,363	7,758,787	293,576	2,937,502		3,440,284	1,674,577
6 特例施設介護サービス給付費	4	4	0	1		1	2
7 居宅介護福祉用具購入費	39,741	32,170	7,571	14,498		16,980	8,263

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 16,777,596	○居宅介護サービス給付費 利用者数 10,564人	千円 16,777,596
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	4,178,412	○地域密着型介護サービス給付費 利用者数 1,948人	4,178,412
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	8,052,363	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,474人 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 785人 ○介護医療院サービス給付費 入所者数 15人	5,094,107 2,896,115 62,141
18 負担金、補助 及び交付金	4	○特例介護老人福祉施設サービス給付費 ○特例介護老人保健施設サービス給付費 ○特例介護療養型医療施設サービス給付費 ○特例介護医療院サービス給付費	1 1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	39,741	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 2,407人	39,741

介護保険事業特別会計

## 2款 保険給付費

33,530,521千円

## 1項 介護サービス等諸費

30,987,790千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
8 居宅介護住宅改修費	千円 73,986	千円 80,559	千円 △6,573	千円 26,990	千円	千円 31,610	千円 15,386
9 居宅介護サービス計画給付費	1,865,685	1,713,682	152,003	680,602		797,110	387,973
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	30,987,790	30,061,261	926,529	11,304,344		13,239,429	6,444,017

## 2款 保険給付費

33,530,521千円

## 2項 介護予防サービス等諸費

914,180千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 634,060	千円 536,931	千円 97,129	千円 231,304	千円	千円 270,715	千円 132,041
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	50,984	40,159	10,825	18,599		21,768	10,617

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 73,986	○居宅介護住宅改修費 利用者数 897人	千円 73,986
18 負担金、補助 及び交付金	1,865,685	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 10,113人	1,865,685
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 634,060	○介護予防サービス給付費 利用者数 3,062人	千円 634,060
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	50,984	○地域密着型介護予防サービス給付費 利用者数 59人	50,984

## 2款 保険給付費

33,530,521千円

## 2項 介護予防サービス等諸費

914,180千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
5 介護予防福祉用具購入費	12,725	12,630	95	4,642		5,433	2,650
6 介護予防住宅改修費	50,975	49,884	1,091	18,596		21,764	10,615
7 介護予防サービス計画給付費	165,433	146,917	18,516	60,350		70,633	34,450
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	914,180	786,524	127,656	333,491		390,316	190,373

## 2款 保険給付費

33,530,521千円

## 3項 その他諸費

23,520千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審査支払手数料	千円 23,520	千円 19,643	千円 3,877	千円 8,580	千円	千円 10,041	千円 4,899
計	23,520	19,643	3,877	8,580		10,041	4,899

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	千円 1
18 負担金、補助 及び交付金	12,725	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 915人	12,725
18 負担金、補助 及び交付金	50,975	○介護予防住宅改修費 利用者数 590人	50,975
18 負担金、補助 及び交付金	165,433	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 2,967人	165,433
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費	1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 23,520	○審査支払手数料	千円 23,520

介護保険事業特別会計

## 2款 保険給付費

33,530,521千円

## 4項 高額介護サービス等費

863,365千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 862,613	千円 762,313	千円 100,300	千円 314,682	千円	千円 368,298	千円 179,633
2 高額介護予防サービス費	752	741	11	274		321	157
計	863,365	763,054	100,311	314,956		368,619	179,790

## 2款 保険給付費

33,530,521千円

## 5項 高額医療合算介護サービス等費

152,076千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 151,507	千円 150,035	千円 1,472	千円 55,269	千円	千円 64,686	千円 31,552
2 高額医療合算介護予防サービス費	569	678	△109	208		243	118
計	152,076	150,713	1,363	55,477		64,929	31,670

## 2款 保険給付費

33,530,521千円

## 6項 特定入所者介護サービス等費

589,590千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 589,410	千円 567,689	千円 21,721	千円 215,016	千円	千円 251,650	千円 122,744

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 862,613	○高額介護サービス費 該当者数 4,972人	千円 862,613
18 負担金、補助 及び交付金	752	○高額介護予防サービス費 該当者数 53人	752

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 151,507	○高額医療合算介護サービス費 該当者数 4,414人	千円 151,507
18 負担金、補助 及び交付金	569	○高額医療合算介護予防サービス費 該当者数 84人	569

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 589,410	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,646人	千円 589,410

介護保険事業特別会計

## 2款 保険給付費

33,530,521千円

## 6項 特定入所者介護サービス等費

589,590千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
3 特定入所者介護予防サービス費	178	187	△9	65		76	37
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	1			
計	589,590	567,878	21,712	215,083		251,726	122,781

## 3款 地域支援事業費

1,414,543千円

## 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,323,589千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 1,294,242	千円 1,243,330	千円 50,912	千円 552,046	千円	千円 511,226	千円 230,970

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例特定入所者介護サービス費	千円 1
18 負担金、補助 及び交付金	178	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 3人	178
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 14,678	○会計年度任用職員報酬	千円 14,678
3 職員手当等	5,119	○会計年度任用職員期末手当 ○会計年度任用職員勤勉手当	2,782 2,337
4 共済費	3,264	○会計年度任用職員社会保険料負担金	3,264
7 報償費	784	○訪問型介護予防事業報償費 ○各種報償費	762 22
8 旅費	409	○会計年度任用職員通勤費	409
10 需用費	94	○消耗品費 ○印刷製本費	81 10

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,414,543千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,323,589千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 審査支払手数料	2,624	2,469	155	1,119		1,036	469
3 一般介護予防事業費	26,723	25,066	1,657	11,398		10,555	4,770

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	○器具修繕料	千円 3
11 役務費	103	○通信運搬費	16
		○手数料	25
		○損害保険料	62
12 委託料	67,432	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料	1,041
		○健康管理システム保守委託料	910
		○短期介護予防サービス事業委託料	65,481
13 使用料及び賃借料	1,680	○会場使用料	3
		○総合行政システムクラウド利用料	144
		○統合仮想化基盤賃借料	990
		○標準システム利用料	543
18 負担金、補助及び交付金	1,200,679	○サービス事業費 利用者数 3,512人	1,060,360
		○介護予防ケアマネジメント費 利用者数 2,127人	135,278
		○高額介護予防サービス相当事業費 該当者数 834人	2,201
		○高額医療合算介護予防サービス相当事業費 該当者数 154人	2,840
11 役務費	2,624	○審査支払手数料	2,624
1 報酬	4,796	○会計年度任用職員報酬	4,796
3 職員手当等	1,772	○会計年度任用職員期末手当	963
		○会計年度任用職員勤勉手当	809
4 共済費	1,129	○会計年度任用職員社会保険料負担金	1,129

介護保険事業特別会計

## 3款 地域支援事業費

1,414,543千円

## 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,323,589千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,323,589	1,270,865	52,724	564,563		522,817	236,209

## 3款 地域支援事業費

1,414,543千円

## 2項 包括的支援事業・任意事業費

90,954千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 61,770	千円 60,784	千円 986	千円 36,896	千円	千円 11,890	千円 12,984

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 9,887	○転倒予防教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費 ○元気応援高齢者把握事業報償費 ○地域リハビリテーション活動支援事業報償費 ○高齢者栄養講座報償費	千円 7,624 219 135 1,098 771 40
8 旅費	384	○会計年度任用職員通勤費	384
10 需用費	709	○消耗品費 ○飲食料費 ○印刷製本費	485 1 223
11 役務費	2,618	○通信運搬費 ○手数料	2,593 25
12 委託料	5,048	○元気応援高齢者把握事業委託料 ○誤嚥予防プログラム事業委託料	648 4,400
13 使用料及び賃借料	292	○会場使用料 ○駐車場使用料	271 21
17 備品購入費	88	○事業用備品購入費	88

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 750	○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報酬 ○認知症総合支援検討委員会委員報酬	千円 630 90

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,414,543千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

90,954千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	29,184	19,236	9,948	17,383		5,689	6,112

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報酬	千円 30
7 報償費	670	○各種報償費 ○在宅医療・介護連携推進講演会等報償費	100 570
8 旅費	41	○出張等旅費	41
10 需用費	341	○消耗品費 ○飲食料費	315 26
11 役務費	25	○手数料	25
12 委託料	59,602	○地域包括支援センター委託料 ○在宅医療・介護連携推進事業委託料 ○認知症初期集中支援チーム派遣委託料	38,500 11,028 10,074
13 使用料及び賃借料	320	○会場使用料	320
17 備品購入費	10	○図書購入費	10
18 負担金、補助及び交付金	11	○各種研修会等出席負担金	11
7 報償費	282	○介護相談員等報償費 ○認知症講演会報償費	222 60
8 旅費	6	○出張等旅費	6
10 需用費	800	○消耗品費 ○飲食料費 ○光熱水費	756 2 42
11 役務費	380	○通信運搬費 ○手数料	176 204

介護保険事業特別会計

## 3款 地域支援事業費

1,414,543千円

## 2項 包括的支援事業・任意事業費

90,954千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	90,954	80,020	10,934	54,279		17,579	19,096

## 4款 基金積立金

3,869千円

## 1項 基金積立金

3,869千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 3,869	千円 42	千円 3,827	千円	千円	千円 3,869	千円
計	3,869	42	3,827			3,869	

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 8,082	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○認知症高齢者検索支援サービス事業委託料 ○認知症介護家族支援事業委託料 ○高齢者住宅安心確保事業委託料 ○介護給付適正化システム保守委託料	千円 781 3,030 746 1,347 2,178
13 使用料及び賃借料	346	○会場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料 ○標準システム利用料	137 108 101
18 負担金、補助及び交付金	200	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金	200
19 扶助費	19,088	○家族介護用品給付費 ○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費	10,936 8,152

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 3,869	○介護給付費準備基金積立金	千円 3,869

介護保険事業特別会計

## 5款 諸支出金

84,595千円

## 1項 償還金及び還付加算金

6,417千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 6,387	千円 7,543	千円 △1,156	千円	千円	千円	千円 6,387
2 第1号被保険者還付加算金	30	30	0				30
計	6,417	7,573	△1,156				6,417

## 5款 諸支出金

84,595千円

## 2項 一般会計繰出金

78,178千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 78,178	千円 77,267	千円 911	千円	千円	千円 310	千円 77,868
計	78,178	77,267	911			310	77,868

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 6,387	○第1号被保険者保険料還付金	千円 6,387
22 償還金、利子 及び割引料	30	○第1号被保険者還付加算金	30

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 78,178	○一般会計繰出金	千円 78,178

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 29 ) 36	79,926	128,188	111,357	319,471	57,133	376,604	
前 年 度	( 28 ) 36	69,020	123,925	103,345	296,290	54,035	350,325	
比 較	( 1 ) 0	10,906	4,263	8,012	23,181	3,098	26,279	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	2,170	9,231	44,575	37,306	1,502	11,331	2,669
	前 年 度	2,052	7,649	41,642	34,665	1,502	10,529	2,533	10
	比 較	118	1,582	2,933	2,641	0	802	136	△ 1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	81	0	2,483	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	2,763	0	0	0	0
	比 較	0	81	0	△ 280	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 0 ) 36	-	128,188	84,850	213,038	41,137	254,175	
前 年 度	( 0 ) 36	-	123,925	80,144	204,069	40,142	244,211	
比 較	( 0 ) 0	-	4,263	4,706	8,969	995	9,964	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	2,170	9,231	30,169	25,205	1,502	11,331	2,669
	前 年 度	2,052	7,649	29,010	24,096	1,502	10,529	2,533	10
	比 較	118	1,582	1,159	1,109	0	802	136	△ 1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	81	0	2,483	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	2,763	0	0	0	0
	比 較	0	81	0	△ 280	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(29) 0	79,926	0	26,507	106,433	15,996	122,429	
前年度	(28) 0	69,020	0	23,201	92,221	13,893	106,114	
比較	(1) 0	10,906	0	3,306	14,212	2,103	16,315	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	-	0	14,406	12,101	-	0	0	0
	前年度	-	0	12,632	10,569	-	0	0	0
	比較	-	0	1,774	1,532	-	0	0	0
	区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	0	0	0	-	0	-	-	-
	前年度	0	0	0	-	0	-	-	-
	比較	0	0	0	-	0	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	4,263	1	給与改正に伴う増減分	4,870	4,870,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 3.93% 給与改正実施時期 令和 6年 4月																								
		2	昇給に伴う増加分	1,885	300円 ×2人 ×12月 = 7,200円 4,400円 ×28人 ×12月 = 1,478,400円 4,200円 ×1人 ×12月 = 50,400円 9,700円 ×3人 ×12月 = 349,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1~2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	2人	3~4号給	28人	5~6号給	1人	7号給以上	3人	前年度	1~2号給	0人	3~4号給	30人	5~6号給	1人	7号給以上	3人			
			号給数	職員数																										
本年度	1~2号給	2人																												
	3~4号給	28人																												
	5~6号給	1人																												
	7号給以上	3人																												
前年度	1~2号給	0人																												
	3~4号給	30人																												
	5~6号給	1人																												
7号給以上	3人																													
3	その他の増減分	△2,492	○人事異動等による減額 △ 2,492,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>35人</td> <td>1人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">6.1.2~ 7.1.1までの</td> <td>採用者</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">7.1.2~ 7.4.1までの</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	35人	1人	36人	前年度	36人	0人	36人	増 減	△ 1人	1人	0人	6.1.2~ 7.1.1までの	採用者	8人	退職者	9人	7.1.2~ 7.4.1までの	採用者	1人	退職者	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																											
本年度	35人	1人	36人																											
前年度	36人	0人	36人																											
増 減	△ 1人	1人	0人																											
6.1.2~ 7.1.1までの	採用者	8人																												
	退職者	9人																												
7.1.2~ 7.4.1までの	採用者	1人																												
	退職者	0人																												

職員手当	8,012	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 4,706	○扶養手当 118,000円 ○地域手当 1,582,000円 ○期末手当 1,159,000円 ○勤勉手当 1,109,000円 ○時間外勤務手当 802,000円 ○通勤手当 136,000円 ○特殊勤務手当 △ 1,000円 ○休日勤務手当 81,000円 ○住居手当 △ 280,000円		
			イ 会計年度任用職員 3,306	○期末手当 1,774,000円 ○勤勉手当 1,532,000円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

7年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,821		
	平均給与月額(円)	345,501		
	平均年齢(歳)	34.04		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			356,633
	平均給与月額(円)			422,572
平均年齢(歳)			51.03	
6年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	283,877		
	平均給与月額(円)	339,819		
	平均年齢(歳)	34.03		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			359,850
	平均給与月額(円)			420,341
平均年齢(歳)			52.01	

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	194,500円	円	円	円	231,600円
短大卒	210,600				257,800
大学卒	225,600			270,300	266,000
区分	国の制度 一般職				
高校卒	188,800円				
大学卒	220,000				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
7年1月1日現在	1級	7人	24.1%	1級	人	%				
	2級	6	20.7	2級						
	3級	6	20.7	3級						
	4級	4	13.8	4級						
	5級	4	13.8	5級						
	6級	1	3.4							
	7級	1	3.4							
	8級									
	9級									
	計	29	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2級			2級			2級		
		3級			3級			3級	4	66.7
	4級			4級			4級			
	5級			5級			5級	2	33.3	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	6	100.0	
6年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	8人	26.7%	1級	人	%				
	2級	5	16.7	2級						
	3級	7	23.3	3級						
	4級	4	13.3	4級						
	5級	4	13.3	5級						
	6級	1	3.3							
	7級	1	3.3							
	8級									
	9級									
	計	30	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2級			2級			2級		
		3級			3級			3級	3	50.0
		4級			4級			4級		
		5級			5級			5級	3	50.0
		6級			6級			6級		
					7級					
		計			計			計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	本	職		(人)	35
年	昇	(人)	34	28	
度	号	1～2号給 (人)	2	1	
		3～4号給 (人)	28	23	
		5～6号給 (人)	1	1	
		7号給以上 (人)	3	3	
	比	(B)/(A) (%)	97.1	96.6	
	区 分		医	栄	看
	前	職			
年	職	(人)			6
度	昇	(人)			6
	号	1～2号給 (人)			1
		3～4号給 (人)			5
		5～6号給 (人)			
		7号給以上 (人)			
	比	(B)/(A) (%)			100.0
	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	本	職		(人)	36
年	昇	(人)	34	29	
度	号	1～2号給 (人)			
		3～4号給 (人)	30	25	
		5～6号給 (人)	1	1	
		7号給以上 (人)	3	3	
	比	(B)/(A) (%)	94.4	96.7	
	区 分		医	栄	看
	前	職			
年	職	(人)			6
度	昇	(人)			5
	号	1～2号給 (人)			
		3～4号給 (人)			5
		5～6号給 (人)			
		7号給以上 (人)			
	比	(B)/(A) (%)			83.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.300	2.300	4.60
前 年 度	2.250	2.250	4.50
国の制度	2.300	2.300	4.60
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本 年 度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前 年 度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	7	6
支給対象職員数(人)	36	36
国の指定基準に基づく支給率(%)	6	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 7年1月1日現在	0.0	0.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,300円 ~月額 19,400円

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険関連通知書等 作成業務委託料	18,590	—	—

(千円)

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和7年度 ） 令和8年度	18,590	—	—	18,590	—



## 令和7年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

令和7年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ103,160千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和7年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	103,158
	1 使 用 料	103,158
2 財	産 収 入	1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰	越 金	1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		103,160

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 公	共 駐 車 場 費	103,160
	1 管 理 費	103,160
	歳 出 合 計	103,160



公共駐車場事業特別会計  
 1 総括  
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	103,158	90,465	12,693
2 財産収入	1	1	0
3 繰越金	1	1	0
繰入金	0	19,648	△19,648
歳入合計	103,160	110,115	△6,955

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公 共 駐 車 場 費	千円 103,160	千円 110,115	千円 △6,955
歳 出 合 計	103,160	110,115	△6,955



## 2 歳 入

1 款 事業収入 103,158千円

1 項 使用料 103,158千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 103,158	千円 90,465	千円 12,693
計	103,158	90,465	12,693

2 款 財産収入 1千円

1 項 財産運用収入 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 103,158	○公共駐車場使用料 ○施設使用料	千円 101,980 1,178

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 1	○一宮市営地下駐車場基金預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

公共駐車場事業特別会計

### 3 歳 出

1 款 公共駐車場費

103,160千円

1 項 管理費

103,160千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 103,160	千円 110,115	千円 △6,955	千円	千円	千円 1,179	千円 101,981
計	103,160	110,115	△6,955			1,179	101,981

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 3	○出張等旅費	千円 3
10 需用費	33,084	○消耗品費 ○燃料費 ○光熱水費 ○器具修繕料 ○施設修繕料	5,148 16 12,390 10 15,520
11 役務費	678	○通信運搬費 ○手数料 ○火災保険料 ○受託自動車賠償保険料	70 304 185 119
12 委託料	41,820	○電気設備保守委託料 ○消火設備保守委託料 ○公共駐車場業務委託料 ○昇降機保守委託料 ○料金計算装置保守委託料	2,828 2,846 33,124 844 2,178
18 負担金、補助 及び交付金	38	○各種研修会等出席負担金	38
24 積立金	26,064	○一宮市営地下駐車場基金積立金	26,064
26 公課費	1,473	○消費税及び地方消費税	1,473



## 令和7年度愛知県一宮市外崎土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度愛知県一宮市の外崎土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ503,795千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和7年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 3
	1 使用料	2
	2 手数料	1
2 国庫支出金		143,000
	1 国庫補助金	143,000
3 繰入金		360,792
	1 一般会計繰入金	360,792
歳入合計		503,795

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		503,795
	1 総 務 費	39,356
	2 事 業 費	464,439
	歳 出 合 計	503,795



外崎土地区画整理事業特別会計  
 1 総括  
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	3	1	2
2 国庫支出金	143,000	54,981	88,019
3 繰入金	360,792	129,194	231,598
歳入合計	503,795	184,176	319,619

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 503,795	千円 184,176	千円 319,619
歳 出 合 計	503,795	184,176	319,619

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
143,000		360,795	
143,000		360,795	

## 2 歳 入

1 款 使用料及び手数料 3千円

1 項 使用料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	千円 2	千円 0	千円 2
計	2	0	2

1 款 使用料及び手数料 3千円

2 項 手数料 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

2 款 国庫支出金 143,000千円

1 項 国庫補助金 143,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	千円 143,000	千円 54,981	千円 88,019
計	143,000	54,981	88,019

3 款 繰入金 360,792千円

1 項 一般会計繰入金 360,792千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 360,792	千円 129,194	千円 231,598
計	360,792	129,194	231,598

節		説	明
区 分	金 額		
1 使用料	千円 2	○土地等使用料	千円 2

節		説	明
区 分	金 額		
1 手数料	千円 1	○仮換地証明等手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地区画整理 事業費補助金	千円 143,000	○社会資本整備総合交付金	千円 143,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 360,792	○一般会計繰入金	千円 360,792

外崎土地区画整理事業特別会計

### 3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

503,795千円

1 項 総務費

39,356千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審議会費	千円 264	千円 264	千円 0	千円	千円	千円 264	千円
2 一般管理費	39,092	31,266	7,826			39,092	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 248	○土地区画整理審議会委員報酬 ○土地区画整理評価員報酬	千円 225 23
8 旅費	12	○費用弁償	12
10 需用費	4	○飲食料費	4
2 給料	18,996	○行政職給（1） （5人）	18,996
3 職員手当等	13,860	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当	414 1,359 4,491 3,695 2,277 718 30 336 540
4 共済費	6,052	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	5,995 29 28
8 旅費	40	○出張等旅費	40
10 需用費	67	○消耗品費	67
11 役務費	19	○手数料 ○道路賠償責任保険料	18 1
18 負担金、補助 及び交付金	58	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	1 57

## 1 款 土地区画整理事業費

503,795千円

## 1 項 総務費

39,356千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
審議会委員 選挙費	千円 0	千円 2,219	千円 △2,219	千円	千円	千円	千円
計	39,356	33,749	5,607			39,356	

## 1 款 土地区画整理事業費

503,795千円

## 2 項 事業費

464,439千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 464,439	千円 150,427	千円 314,012	千円 143,000	千円	千円 321,439	千円
計	464,439	150,427	314,012	143,000		321,439	

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 18	○通信運搬費 千円 18
12 委託料	79,885	○換地業務委託料 1,518 ○事業計画・実施計画変更業務委託料 16,797 ○建物等調査業務委託料 12,253 ○測量・設計業務委託料 49,317
14 工事請負費	248,828	○道路工事請負費 175,603 ○調整池等工事請負費 73,225
18 負担金、補助 及び交付金	15,600	○配水管布設工事負担金 1,800 ○ガス管布設工事負担金 13,800
21 補償、補填及 び賠償金	120,108	○区画整理事業損失補償金 3,455 ○支障物件移転補償金 116,653

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 0 ) 5	-	18,996	13,320	32,316	6,052	38,368	
前 年 度	( 0 ) 4	-	14,294	11,687	25,981	4,370	30,351	
比 較	( 0 ) 1	-	4,702	1,633	6,335	1,682	8,017	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	414	1,359	4,491	3,695	0	2,277	718
	前 年 度	756	903	3,366	2,690	0	3,303	213	30
	比 較	△ 342	456	1,125	1,005	0	△ 1,026	505	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	336	0	0	0	0
	前 年 度	0	90	0	336	0	0	0	0
	比 較	0	△ 90	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																											
給 料	4,702	1	588	588,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 4.12% 給与改正実施時期 令和 6年 4月																											
		2	329	4,900円 ×3人 ×12月 = 176,400円 12,700円 ×1人 ×12月 = 152,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	3人	5～6号給	0人	前年度	7号給以上	1人	1～2号給	0人	3～4号給	3人	5～6号給	0人	7号給以上	1人						
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	3人																														
	5～6号給	0人																														
前年度	7号給以上	1人																														
	1～2号給	0人																														
	3～4号給	3人																														
5～6号給	0人																															
7号給以上	1人																															
3	3,785	○人事異動等による増額	3,785,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>6.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	4人	1人	5人	前年度	4人	0人	4人	増 減	0人	1人	1人	6.1.2～	採用者	3人	7.1.1までの	退職者	3人	7.1.2～	採用者	1人	7.4.1までの	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																													
本年度	4人	1人	5人																													
前年度	4人	0人	4人																													
増 減	0人	1人	1人																													
6.1.2～	採用者	3人																														
7.1.1までの	退職者	3人																														
7.1.2～	採用者	1人																														
7.4.1までの	退職者	0人																														

職員手当	1,633	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	会計年度 任用職員 以外の職員  1,633	○扶養手当           △ 342,000円 ○地域手当           456,000円 ○期末手当           1,125,000円 ○勤勉手当           1,005,000円 ○時間外勤務手当 △ 1,026,000円 ○通勤手当           505,000円 ○休日勤務手当 △ 90,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

7年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,375		
	平均給与月額(円)	356,034		
平均年齢(歳)	33.07			
6年1月1日現在	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,775		
平均給与月額(円)	358,889			
平均年齢(歳)	35.11			
区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
平均給料月額(円)				
平均給与月額(円)				
平均年齢(歳)				

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	194,500円	円	円	円	円
短大卒	210,600				
大学卒	225,600				
区分	国の制度 一般職				
高校卒	188,800円				
大学卒	220,000				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
7年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	2	50.0	2"						
	3"			3"						
	4"	2	50.0	4"						
	5"			5"						
	6"									
	7"									
	8"									
	9"									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"			
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計			
6年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	1	25.0	2"						
	3"	1	25.0	3"						
	4"	2	50.0	4"						
	5"			5"						
	6"									
	7"									
	8"									
	9"									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2"			2"			2"			
	3"			3"			3"			
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"			
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計			

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	4	4	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	3	
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	1	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	4	4	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	3	
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	1	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)	(人)				
昇給に係る職員数(B)	(人)				
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)			
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)			
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.300	2.300	4.60
前年度	2.250	2.250	4.50
国の制度	2.300	2.300	4.60
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
国の制度(支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	7	6
支給対象職員数(人)	5	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	6	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2				
支給対象職員の比率(%) 7年1月1日現在	25.0	25.0				
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 時間外用地等交渉従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,300円 ～月額 19,400円

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ガ ス 管 布 設 工 事 負 担 金	120,651	令和6年度	10,000

(千円)

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和7年度 ～ 令和14年度	110,651	—	—	110,651	—



## 令和7年度愛知県一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計予算

令和7年度愛知県一宮市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,527千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和7年2月26日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 事	業 收 入	3,319
	1 貸 付 金 元 利 収 入	3,319
2 繰	入 金	9,312
	1 一 般 会 計 繰 入 金	9,312
3 繰	越 金	13,895
	1 繰 越 金	13,895
4 諸	収 入	1
	1 雑 入	1
	歳 入 合 計	26,527

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,766
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,766
2	公 債 費	6,939
	1 公 債 費	6,939
3	諸 支 出 金	2,822
	1 繰 出 金	2,822
	歳 出 合 計	26,527



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
 1 総括  
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	3,319	4,531	△1,212
2 繰入金	9,312	2,991	6,321
3 繰越金	13,895	4,236	9,659
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	26,527	11,759	14,768

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,766	11,759	5,007
2 公 債 費	6,939	0	6,939
3 諸 支 出 金	2,822	0	2,822
歳 出 合 計	26,527	11,759	14,768

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		12,632	4,134
			6,939
			2,822
		12,632	13,895

## 2 歳 入

1 款 事業収入 3,319千円

1 項 貸付金元利収入 3,319千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 3,319	千円 4,531	千円 △1,212
計	3,319	4,531	△1,212

2 款 繰入金 9,312千円

1 項 一般会計繰入金 9,312千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 9,312	千円 2,991	千円 6,321
計	9,312	2,991	6,321

3 款 繰越金 13,895千円

1 項 繰越金 13,895千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 13,895	千円 4,236	千円 9,659
計	13,895	4,236	9,659

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元金収入	千円 3,318	○母子父子寡婦福祉資金貸付金元金収入	千円 3,318
2 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金利子収入	1	○母子父子寡婦福祉資金貸付金利子収入	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 9,312	○事務費繰入金	千円 9,312

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 13,895	○繰越金	千円 13,895

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

4 款 諸収入  
1 項 雑入

1千円  
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 雑入	千円 1	○雑入 千円 1

### 3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 16,766千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 16,766千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 16,766	千円 11,759	千円 5,007	千円	千円	千円 12,632	千円 4,134
計	16,766	11,759	5,007			12,632	4,134

2 款 公債費 6,939千円

1 項 公債費 6,939千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 公債費	千円 6,939	千円 0	千円 6,939	千円	千円	千円	千円 6,939
計	6,939	0	6,939				6,939

3 款 諸支出金 2,822千円

1 項 繰出金 2,822千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 繰出金	千円 2,822	千円 0	千円 2,822	千円	千円	千円	千円 2,822

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 27	○出張等旅費	千円 27
10 需用費	3	○消耗品費	3
11 役務費	38	○通信運搬費 ○手数料	24 14
12 委託料	5,889	○総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 ○総合収納システム業務委託料	5,758 131
13 使用料及び賃 借料	3,357	○総合行政システム賃借料 ○総合行政システムクラウド利用料 ○標準システム利用料	1,344 990 1,023
20 貸付金	7,452	○母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,452

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 6,939	○未償還元金の内本年度償還元金	千円 6,939

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 2,822	○一般会計繰出金	千円 2,822

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

3款 諸支出金  
 1項 繰出金

2,822千円  
 2,822千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 2,822	千円 0	千円 2,822	千円	千円	千円	千円 2,822

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び  
令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	27,618	27,618	0	6,939	20,679

## 令和7年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## (1) 病 床 数

市民病院	594 床
一般病床数	570 床
うち緩和ケア病床	14 床
結核病床数	18 床
感染症病床数	6 床
木曾川市民病院	130 床
一般病床数	84 床
回復期リハビリテーション病床数	46 床

## (2) 年 間 患 者 数

市民病院	463,100 人
入院患者数	167,900 人
外来患者数	295,200 人
木曾川市民病院	74,400 人
入院患者数	41,500 人
外来患者数	32,900 人

## (3) 一 日 平 均 患 者 数

市民病院	1,680 人
入院患者数	460 人
外来患者数	1,220 人
木曾川市民病院	250 人
入院患者数	114 人
外来患者数	136 人

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	市民病院事業収益			24,271,152 千円
第1項	医業収益			22,461,087 千円
第2項	医業外収益			1,751,543 千円
第3項	特別利益			58,522 千円
第2款	木曾川市民病院事業収益			2,292,779 千円
第1項	医業収益			2,028,237 千円
第2項	医業外収益			264,442 千円
第3項	特別利益			100 千円
		支	出	
第1款	市民病院事業費用			25,674,499 千円
第1項	医業費用			24,575,878 千円
第2項	医業外費用			1,098,321 千円
第3項	特別損失			200 千円
第4項	予備費			100 千円
第2款	木曾川市民病院事業費用			2,691,031 千円
第1項	医業費用			2,654,656 千円
第2項	医業外費用			34,275 千円
第3項	特別損失			2,000 千円
第4項	予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 976,743千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 822千円、過年度分損益勘定留保資金 975,921千円で補てんするものとする。)

**収 入**

第 1 款	市民病院資本的収入	450,910 千円
第 1 項	企 業 債	100,000 千円
第 2 項	負 担 金	350,810 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 2 款	木曾川市民病院資本的収入	88,745 千円
第 1 項	企 業 債	44,506 千円
第 2 項	負 担 金	44,239 千円

**支 出**

第 1 款	市民病院資本的支出	1,374,998 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	717,849 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	657,149 千円
第 2 款	木曾川市民病院資本的支出	141,400 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	80,199 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	61,201 千円

(企業債)

**第 5 条** 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院設備整備事業 (市民病院)	100,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
病院設備整備事業 (木曾川市民病院)	44,506千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

**第 6 条** 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第7条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第8条** 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	13,137,541 千円
(2) 交際費	200 千円

(たな卸資産購入限度額)

**第9条** たな卸資産の購入限度額は、8,836,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

一 宮 市 長      中 野 正 康

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市民病院 事業収益			24,271,152			
	1 医業収益		22,461,087			
		1 入院収益	14,833,040	○入院患者収益	14,833,040	
		2 外来収益	7,320,960	○外来患者収益	7,320,960	
		3 その他医業収益		307,087	○室料差額収益	112,997
					○公衆衛生活動収益	108,168
					○その他医業収益	85,922
	2 医業外収益		1,751,543			
		1 受取利息	2,100	○預金利息	2,100	
		2 補助金		62,006	○臨床研修費等補助金	24,964
					○病院内保育所運営費補助金	1,864
					○がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,605
					○感染症指定医療機関運営費補助金	5,216
					○新人看護職員研修事業費補助金	1,570
			○周産期母子医療センター運営費補助金	20,787		
3 負担金・交付金	1,191,760	○一般会計負担金	1,191,760			
4 患者外給食収益	1,080	○患者家族給食収益	1,080			
5 保育収益		11,278	○院内保育所保育料	10,628		
			○院内保育所運営分担金	650		
6 その他医業外収	113,797	○公舎使用料その他	113,797			

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 長期前受金戻入	369,522	○ 受贈財産評価額長期前受金戻入 5,196 ○ 寄附金長期前受金戻入 264 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,279 ○ 県補助金長期前受金戻入 42,007 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 314,287 ○ 交付金長期前受金戻入 5,489
		3 特別利益	58,522	
		1 過年度収益	200	
		2 その他特別利益	58,322	○ 長期前受金戻入
木曾川市民 2 病院事業 収 益	1 医業収益		2,292,779	
		1 入院収益	2,028,237	
		1 入院収益	1,481,550	○ 入院患者収益 1,481,550
		2 外来収益	500,720	○ 外来患者収益 500,720
		3 その他医業収益	45,967	○ 室料差額収益 14,172 ○ 公衆衛生活動収益 10,764 ○ 医療相談収益 16,812 ○ その他医業収益 4,219
		2 医業外収益	264,442	
		1 受取利息	173	○ 預金利息 173
		2 補助金	315	○ 新人看護職員研修事業費補助金 315
		3 負担金・交付金	228,782	○ 一般会計負担金 228,450 ○ 広域第2次救急病院交付金 332
		4 患者外給食収益	1	○ 患者家族給食収益 1

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 その他医業外収	7,338	○ 行政財産目的外使用料 その他 7,338
		6 長期前受金戻入	27,833	○ 寄附金長期前受金戻入 82 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,215 ○ 県補助金長期前受金戻入 2,465 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 17,030 ○ 交付金長期前受金戻入 6,041
	3 特別利益		100	
		1 過年度収益	100	
	計		26,563,931	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院			25,674,499	
	1 医業費用		24,575,878	
		1 給 与 費	11,501,056	○ 給料 5,109,621 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> <p>特別職給 (1人)</p> <p>行政職給(1) (54人)</p> <p>行政職給(2) (3人)</p> <p>医療職給(1) (184人)</p> <p>医療職給(2) (208人)</p> <p>医療職給(3) (688人)</p> </div> </div> <p>○ 諸手当 3,795,642</p> <p>○ 法定福利費 1,444,658</p>

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 退職給付費 302,248 ○ 賞与引当金繰入額 718,667 ○ 法定福利費引当金繰入額 130,220
		2 材 料 費	7,571,835	○ 薬品費 4,953,390 ○ 診療材料費 2,580,941 ○ 給食材料費 18,504 ○ 医療消耗備品費 19,000
		3 経 費	3,920,402	○ 厚生福利費 17,749 ○ 報償費 49,192 ○ 旅費交通費 997 ○ 職員被服費 2,292 ○ 消耗品費 56,146 ○ 消耗備品費 9,064 ○ 光熱水費 512,000 ○ 燃料費 1,836 ○ 補償金 500 ○ 飲食料費 704 ○ 印刷製本費 6,761 ○ 修繕費 126,970 ○ 保険料 32,818 ○ 広告料 755 ○ 賃借料 458,662 ○ 手数料 292,798

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 委託料 2,290,338 ○ 通信運搬費 26,960 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 5,995 ○ 負担金補助及び交付金 26,920 ○ 雑費 605 ○ 報酬 240 (8人)
		4 減 価 償 却 費	1,458,384	○ 建物減価償却費 355,383 ○ 建物付属設備減価償却費 516,115 ○ 構築物減価償却費 21,031 ○ 器械及び備品減価償却費 359,387 ○ 車両運搬具減価償却費 4,772 ○ リース資産減価償却費 201,696
		5 資 産 減 耗 費	33,800	○ たな卸資産減耗費 1,800 ○ 固定資産除却費 32,000
		6 研 究 研 修 費	90,401	○ 研究材料費 260 ○ 謝金 2,354 ○ 図書費 15,840 ○ 研修旅費 26,373 ○ 研究雑費 45,574
	2 医業外費用		1,098,321	
		1 支 払 利 息	164,851	○ 未償還元金 10,444,582千円 の本年度企業債利息 157,359

款	項	目	予 定 額	備 考
				○リース支払利息 7,492
		2 患者外給食費	882	○患者家族給食費 882
		3 保 育 費	68,575	○院内保育所運営委託料 62,898 ○その他経費 5,677
		4 消 費 税 等	18,190	○消費税及び地方消費税 18,190
		5 長期前払消費税償却	73,966	○長期前払消費税償却 73,966
		6 雑 損 失	771,857	○消費税関係雑損失 771,157 ○その他雑損失 700
	3 特別損失		200	
		1 過年度損失	200	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	
木曾川市民 2 病院事業 費			2,691,031	
	1 医業費用		2,654,656	
		1 給 与 費	1,711,765	○給料 786,875 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div style="margin-left: 10px;"> 行政職給(1) (13人)  医療職給(1) (11人)  医療職給(2) (54人)  医療職給(3) (76人) </div> </div> ○諸手当 491,862 ○法定福利費 223,816 ○退職給付費 82,345 ○賞与引当金繰入額 107,558

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費引当金繰入額 19,309
		2 材 料 費	314,750	○ 薬品費 216,000 ○ 診療材料費 57,360 ○ 給食材料費 38,890 ○ 医療消耗備品費 2,500
		3 経 費	521,513	○ 厚生福利費 2,105 ○ 報償費 6,588 ○ 旅費交通費 60 ○ 職員被服費 404 ○ 消耗品費 11,862 ○ 消耗備品費 2,220 ○ 光熱水費 77,640 ○ 燃料費 1,047 ○ 補償金 500 ○ 飲食料費 99 ○ 印刷製本費 360 ○ 修繕費 54,582 ○ 保険料 2,683 ○ 賃借料 28,667 ○ 手数料 52,567 ○ 委託料 269,586 ○ 通信運搬費 3,149 ○ 交際費 100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 諸会費 2,302
				○ 負担金補助及び交付金 4,188
				○ 雑費 804
		4 減 価 償 却 費	95,774	○ 建物減価償却費 41,738
				○ 建物付属設備減価償却費 11,233
				○ 構築物減価償却費 1,186
				○ 器械及び備品減価償却費 37,399
				○ 車両運搬具減価償却費 1,244
				○ リース資産減価償却費 2,974
		5 資 産 減 耗 費	3,912	○ たな卸資産減耗費 500
				○ 固定資産除却費 3,412
		6 研 究 研 修 費	6,942	○ 研究材料費 40
				○ 謝金 210
				○ 図書費 1,317
				○ 研修旅費 2,246
				○ 研究雑費 3,129
	2 医業外費用		34,275	
		1 支 払 利 息	5,821	○ 未償還元金 321,295千円の 本年度企業債利息 5,815
				○ リース支払利息 6
		2 患 者 外 給 食 費	1	○ 患者家族給食費 1
		3 保 育 費	650	○ 保育費負担金 650
		4 消 費 税 等	4,562	○ 消費税及び地方消費税 4,562
		5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,595	○ 長期前払消費税償却 4,595

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 雑 損 失	18,646	○ 消費税関係雑損失 18,636 ○ その他雑損失 10
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損失	2,000	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	
計			28,365,530	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			450,910	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	
	2 負担金		350,810	
		1 一般会計負担金	350,810	○ 企業債償還元金負担金 350,810
	3 寄附金		100	
1 寄附金		100		
2 木曾川市民病院 資本的収入			88,745	
	1 企業債		44,506	
		1 企業債	44,506	
	2 負担金		44,239	
1 一般会計負担金		44,239	○ いちのみや応援基金 4,950 ○ 企業債償還元金負担金 39,289	
計			539,655	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院 資本的支出			1,374,998		
	1 建設改良費		717,849		
		1 改 良 費		139,940	○ 北館エレベーター1・2号機改修工事 64,900
					○ エアーシューター設備改修工事 46,100
					○ 手術室緊急呼出装置設置工事 7,070
					○ 分娩室2余剰麻酔ガス排除装置設置工事 5,970
				○ 配膳室動力盤増設工事 12,900	
			○ その他工事 3,000		
	2 企業債金			657,149	
		1 企業債償還金		657,149	○ 未償還元金 10,444,582千円の本年度償還元金 657,149
2 木曾川市民病院 資本的支出			141,400		
	1 建設改良費		80,199		
		1 改 良 費		49,011	○ エレベーター改修工事 32,411
					○ 受変電設備改修工事 16,600
		2 資産購入費		28,239	○ 医療器械及び備品購入費 28,239
	3 リース資産購入費		2,949	○ リース資産購入費 2,949	
	2 企業債金			61,201	
		1 企業債償還金		61,201	○ 未償還元金 321,295千円の内本年度償還元金 61,201
計			1,516,398		

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,815,459
	減価償却費	1,554,158
	長期前払消費税償却	78,561
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 343,070
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	67,442
	長期前受金戻入額	△ 455,677
	受取利息及び受取配当金	△ 2,273
	支払利息	170,672
	未収金の増減額(△は増加)	△ 78,298
	未払金の増減額(△は減少)	120,039
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,675
	資産減耗費	35,412
	過年度損失	1,800
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1,417
	小計	△ 663,601
	利息及び配当金の受取額	1,954
	利息の支払額	△ 171,148
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,795
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 483,515
	一般会計からの繰入金による収入	395,049
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,466
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,506
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 718,350
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 266,179
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 839,923
	資金増加額(減少額)	△ 1,761,184
	資金期首残高	6,133,279
	資金期末残高	4,372,095

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,417,207
	減価償却費	1,458,384
	長期前払消費税償却	73,966
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 257,340
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	55,936
	長期前受金戻入額	△ 427,844
	受取利息及び受取配当金	△ 2,100
	支払利息	164,851
	未収金の増減額(△は増加)	△ 74,810
	未払金の増減額(△は減少)	39,759
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,800
	資産減耗費	32,000
	過年度損失	200
	小計	△ 352,405
	利息及び配当金の受取額	1,600
	利息の支払額	△ 165,328
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 516,133
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 413,289
	一般会計からの繰入金による収入	350,810
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,479
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 657,149
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 263,230
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 820,279
	資金増加額(減少額)	△ 1,398,891
	資金期首残高	4,440,320
	資金期末残高	3,041,429

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 398,252
	減価償却費	95,774
	長期前払消費税償却	4,595
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 85,730
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	11,506
	長期前受金戻入額	△ 27,833
	受取利息及び受取配当金	△ 173
	支払利息	5,821
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,488
	未払金の増減額(△は減少)	80,280
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 125
	資産減耗費	3,412
	過年度損失	1,600
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1,417
	小計	△ 311,196
	利息及び配当金の受取額	354
	利息の支払額	△ 5,820
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,662
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 70,226
	一般会計からの繰入金による収入	44,239
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,987
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	44,506
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 61,201
	リース債務の返済による支出	△ 2,949
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,644
	資金増加額(減少額)	△ 362,293
	資金期首残高	1,692,959
	資金期末残高	1,330,666

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	16,311,971		
	(2)外来収益	7,816,779		
	(3)その他医業収益※	327,806	24,456,556	
2	医業費用			
	(1)給与費	13,204,651		
	(2)材料費	7,880,837		
	(3)経費※	4,097,107		
	(4)減価償却費	1,554,158		
	(5)資産減耗費	37,712		
	(6)研究研修費	88,917	26,863,382	
	医業損失			2,406,826
3	医業外収益			
	(1)受取利息	2,273		
	(2)補助金	62,321		
	(3)負担金・交付金	1,420,542		
	(4)患者外給食収益	983		
	(5)保育収益※	9,662		
	(6)その他医業外収益	114,134		
	(7)長期前受金戻入	397,355	2,007,270	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	169,991		
	(2)患者外給食費	803		
	(3)保育費※	62,343		
	(4)消費税関係雑損失	1,159,881		
	(5)長期前払消費税償却	78,561		
	(6)雑損失	783	1,472,362	534,908
	経常損失			1,871,918
5	特別利益			
	(1)過年度収益	300		
	(2)その他特別利益	58,322	58,622	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,163	2,163	56,459
	当年度純損失			1,815,459
	前年度繰越欠損金			10,438,156
	当年度未処理欠損金			12,253,615

※市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,830,640		
	(2)外来収益	7,316,400		
	(3)その他医業収益	283,957	22,430,997	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,493,441		
	(2)材料費	7,570,453		
	(3)経費	3,600,070		
	(4)減価償却費	1,458,384		
	(5)資産減耗費	33,800		
	(6)研究研修費	82,206	24,238,354	
	医業損失			1,807,357
3	医業外収益			
	(1)受取利息	2,100		
	(2)補助金	62,006		
	(3)負担金・交付金	1,191,760		
	(4)患者外給食収益	982		
	(5)保育収益	10,312		
	(6)その他医業外収益	107,135		
	(7)長期前受金戻入	369,522	1,743,817	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	164,170		
	(2)患者外給食費	802		
	(3)保育費	62,343		
	(4)消費税関係雑損失	1,109,935		
	(5)長期前払消費税償却	73,966		
	(6)雑損失	773	1,411,989	331,828
	経常損失			1,475,529
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200		
	(2)その他特別利益	58,322	58,522	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	200	200	58,322
	当年度純損失			1,417,207
	前年度繰越欠損金			7,917,407
	当年度未処理欠損金			9,334,614

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,481,331		
	(2)外来収益	500,379		
	(3)その他医業収益	43,949	2,025,659	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,711,210		
	(2)材料費	310,384		
	(3)経費	497,137		
	(4)減価償却費	95,774		
	(5)資産減耗費	3,912		
	(6)研究研修費	6,711	2,625,128	
	医業損失			599,469
3	医業外収益			
	(1)受取利息	173		
	(2)補助金	315		
	(3)負担金・交付金	228,782		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	6,999		
	(6)長期前受金戻入	27,833	264,103	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	5,821		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	49,946		
	(5)長期前払消費税償却	4,595		
	(6)雑損失	10	61,023	203,080
	経常損失			396,389
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,963	1,963	△ 1,863
	当年度純損失			398,252
	前年度繰越欠損金			2,520,749
	当年度未処理欠損金			2,919,001

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和8年3月31日）

		資	産	の	部	単位	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地				1,335,783		
ロ	建物	17,000,127					
	減価償却累計額	△ 7,172,644			9,827,483		
ハ	建物付属設備	14,317,822					
	減価償却累計額	△ 11,123,895			3,193,927		
ニ	構築物	629,715					
	減価償却累計額	△ 424,169			205,546		
ホ	器械及び備品	14,631,438					
	減価償却累計額	△ 12,431,965			2,199,473		
ヘ	車両運搬具	62,432					
	減価償却累計額	△ 42,050			20,382		
ト	リース資産	1,415,133					
	減価償却累計額	△ 432,125			983,008		
チ	その他有形固定資産				30,044		
	有形固定資産合計					17,795,646	
(2)	無形固定資産						
イ	電話加入権				2,219		
	無形固定資産合計					2,219	
(3)	投資その他の資産						
イ	敷金				11,186		
ロ	出資金				620		
ハ	長期前払消費税				200,371		
ニ	貸倒懸念債権				37,532		
	貸倒引当金				△ 26,298		
	投資その他の資産合計					223,411	
	固定資産合計						18,021,276
2	流動資産						
(1)	現金預金				4,372,095		
(2)	未収金				4,343,088		
	貸倒引当金				△ 3,366		
(3)	貯蔵品				217,772		
	流動資産合計					8,929,589	
	資産合計						26,950,865

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	9,568,144	
	(2) リ ー ス 債 務	553,317	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,140,987	
	引 当 金 合 計		5,140,987
	固 定 負 債 合 計		15,262,448
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	723,889	
	(2) リ ー ス 債 務	303,650	
	(3) 未 払 金	1,916,446	
	(4) 預 り 金	92,313	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	826,225	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	149,529	
	引 当 金 合 計		975,754
	流 動 負 債 合 計		4,012,052
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	4,738,462	
	収 益 化 累 計 額	△ 4,035,914	
	繰 延 収 益 合 計		702,548
	負 債 合 計		19,977,048
資 本 の 部			
6	資 本 金		19,188,348
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,084	
	資 本 剰 余 金 合 計		39,084
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,253,615	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 12,253,615
	剰 余 金 合 計		△ 12,214,531
	資 本 合 計		6,973,817
	負 債 資 本 合 計		26,950,865

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（令和8年3月31日）

## 資 産 の 部

単位 千円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,322,438
ロ 建 物	15,230,534	
減価償却累計額	<u>△ 5,964,420</u>	9,266,114
ハ 建物付属設備	13,010,824	
減価償却累計額	<u>△ 9,997,420</u>	3,013,404
ニ 構 築 物	536,706	
減価償却累計額	<u>△ 344,808</u>	191,898
ホ 器械及び備品	13,715,815	
減価償却累計額	<u>△ 11,680,459</u>	2,035,356
ヘ 車両運搬具	50,196	
減価償却累計額	<u>△ 35,555</u>	14,641
ト リース資産	1,415,133	
減価償却累計額	<u>△ 432,125</u>	983,008
チ その他有形固定資産		30,044

有形固定資産合計

16,856,903

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,906
---------	--	-------

無形固定資産合計

1,906

#### (3) 投資その他の資産

イ 敷 金	11,186
ロ 出 資 金	620
ハ 長期前払消費税	183,096
ニ 貸倒懸念債権	33,110
貸倒引当金	<u>△ 25,358</u>

投資その他の資産合計

202,654

固定資産合計

17,061,463

### 2 流動資産

(1) 現金預金	3,041,429
(2) 未収金	4,049,197
貸倒引当金	△ 3,091
(3) 貯蔵品	211,697

流動資産合計

7,299,232

資産合計

24,360,695

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		9,330,284	
	(2) リ ー ス 債 務		553,317	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,396,032		
	引 当 金 合 計	<u>4,396,032</u>	4,396,032	
	固 定 負 債 合 計			14,279,633
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		657,149	
	(2) リ ー ス 債 務		303,650	
	(3) 未 払 金		1,639,719	
	(4) 預 り 金		82,430	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	718,667		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	130,220		
	引 当 金 合 計	<u>848,887</u>	848,887	
	流 動 負 債 合 計			3,531,835
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		4,186,672	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,734,605</u>	
	繰 延 収 益 合 計			452,067
	負 債 合 計			<u>18,263,535</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			15,401,730
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,044		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>30,044</u>	30,044	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,334,614		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 9,334,614</u>	△ 9,334,614	
	剰 余 金 合 計			△ 9,304,570
	資 本 合 計			<u>6,097,160</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>24,360,695</u>

# 令和7年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和8年3月31日）

		資	産	の	部	単位	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地				13,345		
ロ	建物	1,769,593					
	減価償却累計額	△ 1,208,224			561,369		
ハ	建物付属設備	1,306,998					
	減価償却累計額	△ 1,126,475			180,523		
ニ	構築物	93,009					
	減価償却累計額	△ 79,361			13,648		
ホ	器械及び備品	915,623					
	減価償却累計額	△ 751,506			164,117		
ヘ	車両運搬具	12,236					
	減価償却累計額	△ 6,495			5,741		
	有形固定資産合計					938,743	
(2)	無形固定資産						
イ	電話加入権				313		
	無形固定資産合計					313	
(3)	投資その他の資産						
イ	長期前払消費税				17,275		
ロ	貸倒懸念債権				4,422		
	貸倒引当金				△ 940		
	投資その他の資産合計					20,757	
	固定資産合計						959,813
2	流動資産						
(1)	現金預金					1,330,666	
(2)	未収金					293,891	
	貸倒引当金					△ 275	
(3)	貯蔵品					6,075	
	流動資産合計						1,630,357
	資産合計						2,590,170

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	237,860	
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	744,955	
	引 当 金 合 計	<u>744,955</u>	
	固 定 負 債 合 計		982,815
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	66,740	
	(2) 未 払 金	276,727	
	(3) 預 り 金	9,883	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	107,558	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	19,309	
	引 当 金 合 計	<u>126,867</u>	
	流 動 負 債 合 計		480,217
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	551,790	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 301,309</u>	
	繰 延 収 益 合 計		250,481
	負 債 合 計		<u><u>1,713,513</u></u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		3,786,618
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040	
	資 本 剰 余 金 合 計	9,040	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,919,001	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 2,919,001</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 2,909,961</u>
	資 本 合 計		876,657
	負 債 資 本 合 計		<u><u>2,590,170</u></u>

# 注記

## I. 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

病院事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	343,982 千円	378,380 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	343,982 千円	378,380 千円

## III. 予定貸借対照表等

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,168,050 千円
木曾川市民病院	192,624 千円
合計	5,360,674 千円

### 2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	426,293 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	426,293 千円

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

## 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	22,430,997	2,025,659	△100	24,456,556
医業費用	24,238,354	2,625,128	△100	26,863,382
医業損益	△ 1,807,357	△ 599,469	—	△ 2,406,826
経常損益	△ 1,475,529	△ 396,389	—	△ 1,871,918
セグメント資産	24,360,695	2,590,170	—	26,950,865
セグメント負債	18,263,535	1,713,513	—	19,977,048
その他の項目				
負担金・交付金	1,191,760	228,782	—	1,420,542
減価償却費	1,458,384	95,774	—	1,554,158
特別利益	58,522	100	—	58,622
特別損失	200	1,963	—	2,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	757,271	70,226	—	827,497

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

### V. 減損損失

該当事項はない。

### VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

### VIII. その他

#### 1 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	559,588 千円	559,588 千円
木曽川市民病院	168,075 千円	168,075 千円
合計	727,663 千円	727,663 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	1,061,659 千円	636,627 千円
木曾川市民病院	155,374 千円	97,950 千円
合計	1,217,033 千円	734,577 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	186,156 千円	117,031 千円
木曾川市民病院	28,502 千円	17,411 千円
合計	214,658 千円	134,442 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	303,650 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	303,650 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	553,317 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	553,317 千円

# 令和6年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,709,753
	減価償却費	1,675,113
	長期前払消費税償却	87,806
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,741
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	129,751
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	113,192
	長期前受金戻入額	△ 416,375
	受取利息及び受取配当金	△ 386
	支払利息	178,740
	有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1
	未収金の増減額(△は増加)	32,673
	未払金の増減額(△は減少)	19,846
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,700
	資産減耗費	35,436
	過年度損失	2,186
	その他流動資産の増減額(△は増加)	5,605
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,377
	小計	162,897
	利息及び配当金の受取額	164
	利息の支払額	△ 179,541
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,480
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 926,120
	一般会計からの繰入金による収入	385,876
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,244
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	344,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 682,349
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 365,801
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,050
	資金増加額(減少額)	△ 1,260,774
	資金期首残高	7,400,049
	資金期末残高	6,139,275

# 令和6年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,399,645
	減価償却費	1,574,023
	長期前払消費税償却	82,582
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,614
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	126,445
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	106,831
	長期前受金戻入額	△ 388,438
	受取利息及び受取配当金	△ 110
	支払利息	171,829
	未収金の増減額(△は増加)	6,561
	未払金の増減額(△は減少)	△ 42,445
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,200
	資産減耗費	33,712
	過年度損失	200
	その他流動資産の増減額(△は増加)	5,605
	小計	286,964
	利息及び配当金の受取額	110
	利息の支払額	△ 172,329
	業務活動によるキャッシュ・フロー	114,745
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 858,882
	一般会計からの繰入金による収入	333,548
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,334
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	344,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,215
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 351,619
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,734
	資金増加額(減少額)	△ 1,040,323
	資金期首残高	5,486,639
	資金期末残高	4,446,316

# 令和6年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 310,108
	減価償却費	101,090
	長期前払消費税償却	5,224
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	127
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,306
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	6,361
	長期前受金戻入額	△ 27,937
	受取利息及び受取配当金	△ 276
	支払利息	6,911
	有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1
	未収金の増減額(△は増加)	26,112
	未払金の増減額(△は減少)	62,291
	たな卸資産の増減額(△は増加)	500
	資産減耗費	1,724
	過年度損失	1,986
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,377
	小計	△ 124,067
	利息及び配当金の受取額	54
	利息の支払額	△ 7,212
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,225
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 67,238
	一般会計からの繰入金による収入	52,328
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,910
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,134
	リース債務の返済による支出	△ 14,182
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,316
	資金増加額(減少額)	△ 220,451
	資金期首残高	1,913,410
	資金期末残高	1,692,959

# 令和6年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	16,007,013		
	(2)外来収益	7,737,419		
	(3)その他医業収益※	332,607	24,077,039	
2	医業費用			
	(1)給与費	12,854,049		
	(2)材料費	7,732,909		
	(3)経費※	3,889,563		
	(4)減価償却費	1,675,113		
	(5)資産減耗費	35,672		
	(6)研究研修費	92,515	26,279,821	
	医業損失			2,202,782
3	医業外収益			
	(1)受取利息	1,276		
	(2)補助金	63,597		
	(3)負担金・交付金	1,367,157		
	(4)患者外給食収益	983		
	(5)保育収益※	9,662		
	(6)その他医業外収益	111,879		
	(7)長期前受金戻入	365,415		
	(8)他会計繰入金	565		
	(9)雑収益	180	1,920,714	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	178,305		
	(2)患者外給食費	809		
	(3)保育費※	62,768		
	(4)消費税関係雑損失	1,121,474		
	(5)長期前払消費税償却	87,806		
	(6)雑損失	783	1,451,945	468,769
	経常損失			1,734,013
5	特別利益			
	(1)過年度収益	1,394		
	(2)その他特別利益	50,960	52,354	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	4,263		
	(2)その他特別損失	23,831	28,094	24,260
	当年度純損失			1,709,753
	前年度繰越欠損金			8,728,403
	当年度未処理欠損金			10,438,156

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

# 令和6年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,536,950		
	(2)外来収益	7,237,040		
	(3)その他医業収益	291,676	22,065,666	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,247,357		
	(2)材料費	7,442,022		
	(3)経費	3,379,765		
	(4)減価償却費	1,574,023		
	(5)資産減耗費	33,800		
	(6)研究研修費	86,163	23,763,130	
	医業損失			1,697,464
3	医業外収益			
	(1)受取利息	1,000		
	(2)補助金	62,766		
	(3)負担金・交付金	1,145,407		
	(4)患者外給食収益	982		
	(5)保育収益	10,312		
	(6)その他医業外収益	104,404		
	(7)長期前受金戻入	337,478	1,662,349	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	171,394		
	(2)患者外給食費	808		
	(3)保育費	62,768		
	(4)消費税関係雑損失	1,072,501		
	(5)長期前払消費税償却	82,582		
	(6)雑損失	773	1,390,826	271,523
	経常損失			1,425,941
5	特別利益			
	(1)過年度収益	1,115		
	(2)その他特別利益	50,960	52,075	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,300		
	(2)その他特別損失	23,479	25,779	26,296
	当年度純損失			1,399,645
	前年度繰越欠損金			6,517,762
	当年度未処理欠損金			7,917,407

# 令和6年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,470,063		
	(2)外来収益	500,379		
	(3)その他医業収益	41,031	2,011,473	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,606,692		
	(2)材料費	290,887		
	(3)経費	509,898		
	(4)減価償却費	101,090		
	(5)資産減耗費	1,872		
	(6)研究研修費	6,352	2,516,791	
	医業損失			505,318
3	医業外収益			
	(1)受取利息	276		
	(2)補助金	831		
	(3)負担金・交付金	221,750		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	7,475		
	(6)長期前受金戻入	27,937		
	(7)他会計繰入金	565		
	(8)雑収益	180	259,015	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	6,911		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	48,973		
	(5)長期前払消費税償却	5,224		
	(6)雑損失	10	61,769	197,246
	経常損失			308,072
5	特別利益			
	(1)過年度収益	279	279	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,963		
	(2)その他特別損失	352	2,315	△2,036
	当年度純損失			310,108
	前年度繰越欠損金			2,210,641
	当年度未処理欠損金			2,520,749

# 令和6年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和7年3月31日）

		資	産	の	部	単位	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地				1,335,783		
ロ	建物	17,000,127					
	減価償却累計額	△ 6,775,523			10,224,604		
ハ	建物付属設備	14,172,012					
	減価償却累計額	△ 10,621,211			3,550,801		
ニ	構築物	629,715					
	減価償却累計額	△ 401,952			227,763		
ホ	器械及び備品	14,304,753					
	減価償却累計額	△ 12,004,637			2,300,116		
ヘ	車両運搬具	62,432					
	減価償却累計額	△ 36,034			26,398		
ト	リース資産	1,144,333					
	減価償却累計額	△ 282,123			862,210		
チ	その他有形固定資産				30,044		
	有形固定資産合計					18,557,719	
(2)	無形固定資産						
イ	電話加入権				2,219		
	無形固定資産合計					2,219	
(3)	投資その他の資産						
イ	敷金				11,186		
ロ	出資金				620		
ハ	長期前払消費税				239,888		
ニ	長期未収金				37,532		
	貸倒引当金				△ 26,298		
	投資その他の資産合計					262,928	
	固定資産合計						18,822,866
2	流動資産						
(1)	現金預金					6,133,279	
(2)	未収金					4,266,271	
	貸倒引当金					△ 3,366	
(3)	貯蔵品					219,447	
	流動資産合計						10,615,631
	資産合計						29,438,497

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	10,171,928	
	(2) リ ー ス 債 務	487,670	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,484,057	
	引 当 金 合 計		5,484,057
	固 定 負 債 合 計		16,143,655
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	693,949	
	(2) リ ー ス 債 務	233,695	
	(3) 未 払 金	1,815,638	
	(4) 預 り 金	90,896	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	770,000	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	138,312	
	引 当 金 合 計		908,312
	流 動 負 債 合 計		3,742,490
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	4,343,313	
	収 益 化 累 計 額	△ 3,580,237	
	繰 延 収 益 合 計		763,076
	負 債 合 計		20,649,221
資 本 の 部			
6	資 本 金		19,188,348
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,084	
	資 本 剰 余 金 合 計		39,084
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,438,156	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 10,438,156
	剰 余 金 合 計		△ 10,399,072
	資 本 合 計		8,789,276
	負 債 資 本 合 計		29,438,497

# 令和6年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（令和7年3月31日）

## 資 産 の 部

単位 千円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,322,438
ロ 建物	物	15,230,534	
	減価償却累計額	△ 5,609,037	9,621,497
ハ 建物付属設備		12,883,607	
	減価償却累計額	△ 9,481,305	3,402,302
ニ 構築物	物	536,706	
	減価償却累計額	△ 323,777	212,929
ホ 器械及び備品		13,461,743	
	減価償却累計額	△ 11,321,072	2,140,671
ヘ 車両運搬具		50,196	
	減価償却累計額	△ 30,783	19,413
ト リース資産		1,071,151	
	減価償却累計額	△ 230,429	840,722
チ その他有形固定資産			30,044

有形固定資産合計

17,590,016

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権			1,906
---------	--	--	-------

無形固定資産合計

1,906

#### (3) 投資その他の資産

イ 敷金	金		11,186
ロ 出資金			620
ハ 長期前払消費税			225,042
ニ 長期未収金			33,110
	貸倒引当金		△ 25,358

投資その他の資産合計

244,600

固定資産合計

17,836,522

### 2 流動資産

(1) 現金預金		4,440,320
(2) 未収金		3,974,087
	貸倒引当金	△ 3,091
(3) 貯蔵品		213,497

流動資産合計

8,624,813

資産合計

26,461,335

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	9,911,833	
	(2) リ ー ス 債 務	487,670	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,653,372	
	引 当 金 合 計	<u>4,653,372</u>	
	固 定 負 債 合 計		15,052,875
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	632,749	
	(2) リ ー ス 債 務	230,746	
	(3) 未 払 金	1,626,216	
	(4) 預 り 金	82,430	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	672,050	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	120,901	
	引 当 金 合 計	<u>792,951</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,365,092
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	3,835,762	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,306,761</u>	
	繰 延 収 益 合 計		529,001
	負 債 合 計		<u>18,946,968</u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		15,401,730
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,044	
	資 本 剰 余 金 合 計		30,044
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,917,407	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 7,917,407</u>	
	剰 余 金 合 計		△ 7,887,363
	資 本 合 計		<u>7,514,367</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>26,461,335</u>

## 令和6年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和7年3月31日）

	資	産	の	部	単位 千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				13,345	
ロ 建物	1,769,593				
減価償却累計額	△ 1,166,486			603,107	
ハ 建物付属設備	1,288,405				
減価償却累計額	△ 1,139,906			148,499	
ニ 構築物	93,009				
減価償却累計額	△ 78,175			14,834	
ホ 器械及び備品	843,010				
減価償却累計額	△ 683,565			159,445	
ヘ 車両運搬具	12,236				
減価償却累計額	△ 5,251			6,985	
ト リース資産	73,182				
減価償却累計額	△ 51,694			21,488	
有形固定資産合計				967,703	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権				313	
無形固定資産合計				313	
(3) 投資その他の資産					
イ 長期前払消費税				14,846	
ロ 長期未収金				4,422	
貸倒引当金				△ 940	
投資その他の資産合計				18,328	
固定資産合計				986,344	
2 流動資産					
(1) 現金預金				1,692,959	
(2) 未収金				292,184	
貸倒引当金				△ 275	
(3) 貯蔵品				5,950	
流動資産合計				1,990,818	
資産合計				2,977,162	

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	260,095	
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	830,685	
	引 当 金 合 計	830,685	
	固 定 負 債 合 計		1,090,780
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	61,200	
	(2) リ ー ス 債 務	2,949	
	(3) 未 払 金	189,422	
	(4) 預 り 金	8,466	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	97,950	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	17,411	
	引 当 金 合 計	115,361	
	流 動 負 債 合 計		377,398
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	507,551	
	収 益 化 累 計 額	△ 273,476	
	繰 延 収 益 合 計		234,075
	負 債 合 計		1,702,253
資 本 の 部			
6	資 本 金		3,786,618
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040	
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,520,749	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,520,749
	剰 余 金 合 計		△ 2,511,709
	資 本 合 計		1,274,909
	負 債 資 本 合 計		2,977,162

# 注記

## I. 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

病院事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	218,460 千円	218,460 千円
木曾川市民病院	－ 千円	－ 千円
合計	218,460 千円	218,460 千円

## III. 予定貸借対照表等

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,468,860 千円
木曾川市民病院	209,660 千円
合計	5,678,520 千円

### 2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	327,127 千円
木曾川市民病院	1,319 千円
合計	328,446 千円

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

## 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	22,065,666	2,011,473	△100	24,077,039
医業費用	23,763,130	2,516,791	△100	26,279,821
医業損益	△ 1,697,464	△ 505,318	—	△ 2,202,782
経常損益	△ 1,425,941	△ 308,072	—	△ 1,734,013
セグメント資産	26,461,335	2,977,162	—	29,438,497
セグメント負債	18,946,968	<b>1,702,253</b>	—	20,649,221
その他の項目				
負担金・交付金	1,145,407	221,750	—	1,367,157
減価償却費	1,574,023	101,090	—	1,675,113
特別利益	52,075	279	—	52,354
特別損失	25,779	2,315	—	28,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,077,342	67,238	—	1,144,580

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

### V. 減損損失

該当事項はない。

### VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

### VIII. その他

#### 1 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	373,846 千円	373,846 千円
木曽川市民病院	78,477 千円	78,477 千円
合計	452,323 千円	452,323 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	919,544 千円	581,588 千円
木曽川市民病院	139,143 千円	92,403 千円
合計	1,058,687 千円	673,991 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	170,459 千円	104,532 千円
木曽川市民病院	24,989 千円	16,597 千円
合計	195,448 千円	121,129 千円

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	8,554 千円	8,554 千円
木曽川市民病院	— 千円	— 千円
合計	8,554 千円	8,554 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	230,746 千円
木曽川市民病院	— 千円
合計	230,746 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	487,670 千円
木曽川市民病院	2,949 千円
合計	490,619 千円

# 給 与 費 明 細 書

(総 括)

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	( 229 ) 1, 291	-	5, 896, 496	5, 423, 042	11, 319, 538	1, 818, 003	13, 137, 541	
前 年 度	1	( 217 ) 1, 260	-	5, 431, 135	5, 233, 275	10, 664, 410	1, 771, 714	12, 436, 124	
比 較	0	( 12 ) 31	-	465, 361	189, 767	655, 128	46, 289	701, 417	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	93, 018	517, 490	1, 336, 000	1, 101, 339	122, 764	594, 327	97, 082
	前 年 度	82, 377	440, 135	1, 190, 349	977, 233	119, 887	654, 629	92, 683	870, 899
	比 較	10, 641	77, 355	145, 651	124, 106	2, 877	△ 60, 302	4, 399	49, 172
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	39, 496	21, 533	111, 737	83, 570	384, 593	0	22	
	前 年 度	39, 881	18, 835	105, 558	80, 272	560, 515	0	22	
	比 較	△ 385	2, 698	6, 179	3, 298	△ 175, 922	0	0	

# 給 与 費 明 細 書

(総 括)

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	( 3 ) 1,257	-	4,909,770	4,914,164	9,823,934	1,637,925	11,461,859	
前 年 度	1	( 2 ) 1,224	-	4,512,929	4,776,254	9,289,183	1,609,198	10,898,381	
比 較	0	( 1 ) 33	-	396,841	137,910	534,751	28,727	563,478	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	93,018	449,565	1,169,523	961,371	120,515	521,032	79,156	885,711
	前年度	82,377	381,080	1,043,924	854,536	117,638	578,826	75,406	844,072
	比 較	10,641	68,485	125,599	106,835	2,877	△ 57,794	3,750	41,639
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	退職給付費	在宅勤務等手当	管理職員特別勤務手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	38,122	19,604	108,362	83,570	384,593	0	22	
	前年度	38,575	16,878	102,133	80,272	560,515	0	22	
	比 較	△ 453	2,726	6,229	3,298	△ 175,922	0	0	

# 給 与 費 明 細 書

(総 括)

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		( 226 ) 34	-	986,726	508,878	1,495,604	180,078	1,675,682	
前 年 度		( 215 ) 36	-	918,206	457,021	1,375,227	162,516	1,537,743	
比 較		( 11 ) △ 2	-	68,520	51,857	120,377	17,562	137,939	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	-	67,925	166,477	139,968	2,249	73,295	17,926
	前 年 度	-	59,055	146,425	122,697	2,249	75,803	17,277	26,827
	比 較	-	8,870	20,052	17,271	0	△ 2,508	649	7,533
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	1,374	1,929	3,375	-	0	-	-	
	前 年 度	1,306	1,957	3,425	-	0	-	-	
	比 較	68	△ 28	△ 50	-	0	-	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																														
給料	465,361	1 給与改正に伴う増減分	177,653	177,653,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 3.00% 給与改正実施時期 令和6年4月																													
		2 昇給に伴う増加分	49,765	1,000円 ×34人 ×12月 = 408,000円 3,900円 ×819人 ×12月 = 38,329,200円 3,400円 ×94人 ×12月 = 3,835,200円 4,100円 ×18人 ×12月 = 885,600円 2,300円 ×2人 ×12月 = 55,200円 11,900円 ×42人 ×12月 = 5,997,600円 5,300円 ×4人 ×12月 = 254,400円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>913人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>1~2号給</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>882人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5~6号給</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>57人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	34人	3~4号給	913人	5~6号給	20人	前年度	7号給以上	46人	1~2号給	36人	3~4号給	882人		5~6号給	20人		7号給以上	57人					
			号給数	職員数																														
本年度	1~2号給	34人																																
	3~4号給	913人																																
	5~6号給	20人																																
前年度	7号給以上	46人																																
	1~2号給	36人																																
	3~4号給	882人																																
	5~6号給	20人																																
	7号給以上	57人																																
3 その他の増減分	169,423	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (33人 127,471,200円) 366,200円 ×12月 ×△3人 = △13,183,200円 326,100円 ×12月 ×30人 = 117,396,000円 280,300円 ×12月 ×4人 = 13,454,400円 339,300円 ×12月 ×△1人 = △4,071,600円 311,800円 ×12月 ×8人 = 29,932,800円 240,500円 ×12月 ×1人 = 2,886,000円 251,000円 ×12月 ×△3人 = △9,036,000円 313,000円 ×12月 ×△1人 = △3,756,000円 288,400円 ×12月 ×△1人 = △3,460,800円 224,200円 ×12月 ×△1人 = △2,690,400円 ○人事異動等による増額 41,951,600円	職員員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,238人</td> <td>53人</td> <td>1,291人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,222人</td> <td>38人</td> <td>1,260人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>16人</td> <td>15人</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.1.2~</td> <td>152人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7.1.1までの</td> <td></td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>7.1.2~</td> <td>108人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7.4.1までの</td> <td></td> <td>55人</td> </tr> </tbody> </table> 職員員の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	1,238人	53人	1,291人	前年度	1,222人	38人	1,260人	増減	16人	15人	31人		採用者	退職者	6.1.2~	152人		7.1.1までの		136人	7.1.2~	108人		7.4.1までの		55人
	現在に在職する職員数	その他	計																															
本年度	1,238人	53人	1,291人																															
前年度	1,222人	38人	1,260人																															
増減	16人	15人	31人																															
	採用者	退職者																																
6.1.2~	152人																																	
7.1.1までの		136人																																
7.1.2~	108人																																	
7.4.1までの		55人																																
		イ 会計年度任用職員	68,520	○職種における人員の増減に伴う差額 (△2人 △7,252,800円) 302,200円 ×12月 ×△2人 = △7,252,800円 ○人事異動等による増額 75,772,800円																														

手 当	189,767	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 137,910	○扶養手当 10,641,000円 ○地域手当 68,485,000円 ○期末手当 125,599,000円 ○勤勉手当 106,835,000円 ○管理職手当 2,877,000円 ○時間外勤務手当 △ 57,794,000円 ○通勤手当 3,750,000円 ○特殊勤務手当 41,639,000円 ○宿日直手当 △ 453,000円 ○休日勤務手当 2,726,000円 ○夜間勤務手当 6,229,000円 ○住居手当 3,298,000円 ○退職給付費 △ 175,922,000円		
		イ 会計年度任用職員 51,857	○地域手当 8,870,000円 ○期末手当 20,052,000円 ○勤勉手当 17,271,000円 ○時間外勤務手当 △ 2,508,000円 ○通勤手当 649,000円 ○特殊勤務手当 7,533,000円 ○宿日直手当 68,000円 ○休日勤務手当 △ 28,000円 ○夜間勤務手当 △ 50,000円			

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

令和7年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	337,078	287,500	
平均給与月額(円)	425,530	316,817		
平均年齢(歳)	42.08	60.04		
令和6年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	487,872	319,893	317,331
平均給与月額(円)	1,091,687	434,387	428,483	
平均年齢(歳)	41.00	38.10	38.05	
令和6年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	326,911	315,900	
平均給与月額(円)	416,795	340,981		
平均年齢(歳)	42.01	59.04		
令和6年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	474,930	309,033	305,891
平均給与月額(円)	1,062,893	418,403	413,515	
平均年齢(歳)	40.10	38.07	38.05	

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	194,500円	円	円	円	231,600円
短大卒	210,600		216,300		257,800
大学卒	225,600	327,800	256,400		266,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	194,500円				
短大卒	210,600				
大学卒	225,600				

## (3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1級	3人	4.6%	1級	人	%			
	2級	11	16.9	2級					
	3級	17	26.2	3級					
	4級	10	15.4	4級	3	100.0			
	5級	12	18.5	5級					
	6級	6	9.2						
	7級	3	4.6						
	8級	2	3.1						
	9級	1	1.5						
	計	65	100.0	計	3	100.0			
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	28人	17.8%	1級	2人	0.8%	1級	人	%
	2級	34	21.7	2級	42	17.0	2級	257	35.6
	3級	30	19.1	3級	105	42.4	3級	333	46.1
	4級	38	24.2	4級	37	15.0	4級	51	7.1
	5級	21	13.4	5級	32	13.0	5級	75	10.4
	6級	6	3.8	6級	16	6.5	6級	5	0.7
				7級	11	4.5	7級	1	0.1
				8級	2	0.8			
	計	157	100.0	計	247	100.0	計	722	100.0
令和6年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
	1級	6人	9.4%	1級	人	%			
	2級	11	17.2	2級					
	3級	13	20.2	3級					
	4級	10	15.6	4級	3	100.0			
	5級	12	18.8	5級					
	6級	6	9.4						
	7級	3	4.7						
	8級	2	3.1						
	9級	1	1.6						
	計	64	100.0	計	3	100.0			
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	27人	16.6%	1級	1人	0.4%	1級	人	%
	2級	39	23.9	2級	38	15.7	2級	250	35.7
	3級	31	19.0	3級	114	47.1	3級	320	45.8
	4級	36	22.1	4級	27	11.2	4級	50	7.1
	5級	24	14.7	5級	36	14.9	5級	74	10.6
	6級	6	3.7	6級	13	5.4	6級	5	0.7
				7級	11	4.5	7級	1	0.1
				8級	2	0.8			
	計	163	100.0	計	242	100.0	計	700	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級 専任課長	7級 課長	8級 次長	9級 部長	

## (4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,194	65	3
昇給に係る職員数(B)	(人)	1,013	59	0	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	34	5	
	3～4号給	(人)	913	49	
	5～6号給	(人)	20	3	
	7号給以上	(人)	46	2	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	84.8	90.8	0.0	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	157	247	722
昇給に係る職員数(B)	(人)	143	219	592	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	7	21
	3～4号給	(人)	121	197	546
	5～6号給	(人)		9	8
	7号給以上	(人)	21	6	17
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	91.1	88.7	82.0	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,172	64	3
昇給に係る職員数(B)	(人)	995	59	2	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	36	6	
	3～4号給	(人)	882	45	
	5～6号給	(人)	20	5	
	7号給以上	(人)	57	3	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	84.9	92.2	66.7	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	163	242	700
昇給に係る職員数(B)	(人)	145	210	579	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		6	24
	3～4号給	(人)	121	186	528
	5～6号給	(人)		8	7
	7号給以上	(人)	24	10	20
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	89.0	86.8	82.7	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給別期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.300	2.300	4.60
前 年 度	2.250	2.250	4.50
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	支給率等	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
		(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
一般会計の制度(支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	支給率等	その他の加算措置等			備 考
		本年度	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)		
一般会計の制度(支給率等)	前年度	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)			
	本年度	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	7	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,292	—	1,261
一般会計の制度(支給率(%))	20	7	20	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	15.6	0.2	6.3	41.7	3.6	10.7
支給対象職員の比率(%) 令和7年1月1日現在	88.9	18.5	100.0	96.1	95.5	91.3
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療職職員診療手当</li> <li>○ 医師研究手当</li> <li>○ 夜間勤務手当</li> <li>○ 病原体検査手当</li> <li>○ 滞納金徴収事務従事者手当</li> </ul>					

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書

(市民病院)

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	( 180 ) 1,137	-	5,109,621	4,753,462	9,863,083	1,574,878	11,437,961	
前 年 度	1	( 164 ) 1,110	-	4,671,258	4,634,812	9,306,070	1,534,444	10,840,514	
比 較	0	( 16 ) 27	-	438,363	118,650	557,013	40,434	597,447	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	77,268	454,018	1,156,976	954,031	99,981	553,066	83,824	838,656
	前 年 度	67,851	385,006	1,025,573	841,971	97,134	614,562	79,496	785,921
	比 較	9,417	69,012	131,403	112,060	2,847	△ 61,496	4,328	52,735
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	32,720	21,045	104,009	75,608	302,248	0	12	
	前 年 度	32,785	18,593	97,939	73,477	514,492	0	12	
	比 較	△ 65	2,452	6,070	2,131	△ 212,244	0	0	

# 給 与 費 明 細 書

(市民病院)

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	( 3 ) 1,105	-	4,311,703	4,340,908	8,652,611	1,430,478	10,083,089	
前 年 度	1	( 2 ) 1,076	-	3,944,531	4,264,828	8,209,359	1,408,240	9,617,599	
比 較	0	( 1 ) 29	-	367,172	76,080	443,252	22,238	465,490	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	77,268	397,406	1,024,611	842,879	97,732	480,272	69,430	821,856
	前年度	67,851	336,410	909,924	745,023	94,885	539,932	65,558	774,281
	比 較	9,417	60,996	114,687	97,856	2,847	△ 59,660	3,872	47,575
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	退職給付費	在宅勤務等手当	管理職員特別勤務手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	31,836	19,116	100,634	75,608	302,248	0	12	
	前年度	31,833	16,636	94,514	73,477	514,492	0	12	
	比 較	3	2,480	6,120	2,131	△ 212,244	0	0	

# 給 与 費 明 細 書

(市民病院)

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		( 177 ) 32	-	797,918	412,554	1,210,472	144,400	1,354,872	
前 年 度		( 162 ) 34	-	726,727	369,984	1,096,711	126,204	1,222,915	
比 較		( 15 ) △ 2	-	71,191	42,570	113,761	18,196	131,957	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	-	56,612	132,365	111,152	2,249	72,794	14,394
	前 年 度	-	48,596	115,649	96,948	2,249	74,630	13,938	11,640
	比 較	-	8,016	16,716	14,204	0	△ 1,836	456	5,160
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	884	1,929	3,375	-	0	-	-	
	前 年 度	952	1,957	3,425	-	0	-	-	
	比 較	△ 68	△ 28	△ 50	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																								
給料	438,363	1 給与改正に伴う増減分	159,264	159,264,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 3.08% 給与改正実施時期 令和6年4月																							
		2 昇給に伴う増加分	45,488	1,000円 ×23人 ×12月 = 276,000円 3,900円 ×819人 ×12月 = 38,329,200円 4,100円 ×18人 ×12月 = 885,600円 11,900円 ×42人 ×12月 = 5,997,600円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>819人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>1~2号給</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>786人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5~6号給</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>52人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	23人	3~4号給	819人	5~6号給	18人	前年度	7号給以上	42人	1~2号給	29人	3~4号給	786人		5~6号給	17人		7号給以上	52人
			号給数	職員数																								
本年度	1~2号給	23人																										
	3~4号給	819人																										
	5~6号給	18人																										
前年度	7号給以上	42人																										
	1~2号給	29人																										
	3~4号給	786人																										
	5~6号給	17人																										
	7号給以上	52人																										
3 その他の増減分	162,420	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (29人 114,886,800円) 366,200円 ×12月 ×△3人 = △13,183,200円 326,100円 ×12月 ×30人 = 117,396,000円 339,300円 ×12月 ×△1人 = △4,071,600円 311,800円 ×12月 ×8人 = 29,932,800円 251,000円 ×12月 ×△3人 = △9,036,000円 288,400円 ×12月 ×△1人 = △3,460,800円 224,200円 ×12月 ×△1人 = △2,690,400円 ○人事異動等による増額 47,533,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,087人</td> <td>50人</td> <td>1,137人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,078人</td> <td>32人</td> <td>1,110人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>9人</td> <td>18人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.1.2~7.1.1までの</td> <td>140人</td> <td>131人</td> </tr> <tr> <td>7.1.2~7.4.1までの</td> <td>101人</td> <td>51人</td> </tr> </tbody> </table> 職員の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	1,087人	50人	1,137人	前年度	1,078人	32人	1,110人	増減	9人	18人	27人	期間	採用者	退職者	6.1.2~7.1.1までの	140人	131人	7.1.2~7.4.1までの	101人	51人
	現在に在職する職員数	その他	計																									
本年度	1,087人	50人	1,137人																									
前年度	1,078人	32人	1,110人																									
増減	9人	18人	27人																									
期間	採用者	退職者																										
6.1.2~7.1.1までの	140人	131人																										
7.1.2~7.4.1までの	101人	51人																										
	71,191	イ 会計年度任用職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (△2人 △7,252,800円) 302,200円 ×12月 ×△2人 = △7,252,800円 ○人事異動等による増額 78,443,800円																										

手 当	118,650	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 76,080	○扶養手当 9,417,000円 ○地域手当 60,996,000円 ○期末手当 114,687,000円 ○勤勉手当 97,856,000円 ○管理職手当 2,847,000円 ○時間外勤務手当 △ 59,660,000円 ○通勤手当 3,872,000円 ○特殊勤務手当 47,575,000円 ○宿日直手当 3,000円 ○休日勤務手当 2,480,000円 ○夜間勤務手当 6,120,000円 ○住居手当 2,131,000円 ○退職給付費 △ 212,244,000円		
		イ 会計年度任用職員 42,570	○地域手当 8,016,000円 ○期末手当 16,716,000円 ○勤勉手当 14,204,000円 ○時間外勤務手当 △ 1,836,000円 ○通勤手当 456,000円 ○特殊勤務手当 5,160,000円 ○宿日直手当 △ 68,000円 ○休日勤務手当 △ 28,000円 ○夜間勤務手当 △ 50,000円			

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

令和7年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	332,530	287,500	
平均給与月額(円)	423,431	316,817		
平均年齢(歳)	41.11	60.04		
令和6年1月1日現在	区 分	一般行政職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	481,545	317,016	316,079
平均給与月額(円)	1,085,778	436,413	426,720	
平均年齢(歳)	40.02	38.02	37.06	
令和6年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	321,796	315,900	
平均給与月額(円)	408,807	340,981		
平均年齢(歳)	41.02	59.04		
令和6年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	468,648	307,533	304,003
平均給与月額(円)	1,055,767	419,134	410,873	
平均年齢(歳)	40.01	38.01	37.07	

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	194,500円	円	円	円	231,600円
短大卒	210,600		216,300		257,800
大学卒	225,600	327,800	256,400		266,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	194,500円				
短大卒	210,600				
大学卒	225,600				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和7年1月1日現在	1級	3人	5.7%	1級	人	%				
	2 "	11	20.7	2 "						
	3 "	11	20.7	3 "						
	4 "	9	17.0	4 "	3	100.0				
	5 "	10	18.9	5 "						
	6 "	4	7.5							
	7 "	3	5.7							
	8 "	1	1.9							
	9 "	1	1.9							
	計	53	100.0	計	3	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	28人	18.9%	1級	2人	1.0%	1級	人	%	
	2 "	34	23.0	2 "	37	19.1	2 "	238	36.7	
	3 "	29	19.6	3 "	82	42.2	3 "	299	46.0	
	4 "	37	24.9	4 "	30	15.5	4 "	44	6.8	
	5 "	14	9.5	5 "	23	11.9	5 "	63	9.7	
	6 "	6	4.1	6 "	11	5.7	6 "	4	0.6	
				7 "	7	3.6	7 "	1	0.2	
				8 "	2	1.0				
	計	148	100.0	計	194	100.0	計	649	100.0	
令和6年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	6人	11.3%	1級	人	%				
	2 "	10	18.9	2 "						
	3 "	9	17.0	3 "						
	4 "	9	17.0	4 "	3	100.0				
	5 "	10	18.9	5 "						
	6 "	4	7.5							
	7 "	3	5.6							
	8 "	1	1.9							
	9 "	1	1.9							
	計	53	100.0	計	3	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	27人	17.5%	1級	1人	0.5%	1級	人	%	
	2 "	39	25.3	2 "	30	15.8	2 "	237	37.5	
	3 "	30	19.5	3 "	91	47.9	3 "	285	45.1	
	4 "	35	22.7	4 "	23	12.1	4 "	43	6.8	
	5 "	17	11.1	5 "	27	14.2	5 "	62	9.8	
	6 "	6	3.9	6 "	9	4.7	6 "	4	0.6	
				7 "	7	3.7	7 "	1	0.2	
				8 "	2	1.1				
	計	154	100.0	計	190	100.0	計	632	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級 専任課長	7級 課長	8級 次長	9級 部長	

## (4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,047	53	3
昇給に係る職員数(B)	(人)	902	48	0	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	23	3	
	3～4号給	(人)	819	40	
	5～6号給	(人)	18	3	
	7号給以上	(人)	42	2	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	86.2	90.6	0.0	
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	148	194	649
昇給に係る職員数(B)	(人)	138	176	540	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	4	15
	3～4号給	(人)	116	160	503
	5～6号給	(人)		8	7
	7号給以上	(人)	21	4	15
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	93.2	90.7	83.2	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,032	53	3
昇給に係る職員数(B)	(人)	884	50	2	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	29	5	
	3～4号給	(人)	786	38	
	5～6号給	(人)	17	4	
	7号給以上	(人)	52	3	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	85.7	94.3	66.7	
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	154	190	632
昇給に係る職員数(B)	(人)	139	167	526	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		3	21
	3～4号給	(人)	117	149	480
	5～6号給	(人)		7	6
	7号給以上	(人)	22	8	19
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	90.3	87.9	83.2	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.300	2.300	4.60
前 年 度	2.250	2.250	4.50
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域	—	7	—	6
支給率(%)	—	7	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,138	—	1,111
一般会計の制度(支給率(%))	20	7	20	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	16.4	0.2	0.1	42.5	3.8	11.2
支給対象職員の比率(%) 令和7年1月1日現在	89.2	17.0	100.0	95.9	97.4	91.1
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		( 49 ) 154	-	786,875	669,580	1,456,455	243,125	1,699,580	
前 年 度		( 53 ) 150	-	759,877	598,463	1,358,340	237,270	1,595,610	
比 較		( △ 4 ) 4	-	26,998	71,117	98,115	5,855	103,970	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	15,750	63,472	179,024	147,308	22,783	41,261	13,258
	前 年 度	14,526	55,129	164,776	135,262	22,753	40,067	13,187	84,978
	比 較	1,224	8,343	14,248	12,046	30	1,194	71	△ 3,563
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	6,776	488	7,728	7,962	82,345	0	10	
	前 年 度	7,096	242	7,619	6,795	46,023	0	10	
	比 較	△ 320	246	109	1,167	36,322	0	0	

# 給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		( 0 ) 152	-	598,067	573,256	1,171,323	207,447	1,378,770	
前 年 度		( 0 ) 148	-	568,398	511,426	1,079,824	200,958	1,280,782	
比 較		( 0 ) 4	-	29,669	61,830	91,499	6,489	97,988	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	15,750	52,159	144,912	118,492	22,783	40,760	9,726
	前 年 度	14,526	44,670	134,000	109,513	22,753	38,894	9,848	69,791
	比 較	1,224	7,489	10,912	8,979	30	1,866	△ 122	△ 5,936
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	6,286	488	7,728	7,962	82,345	0	10	
	前 年 度	6,742	242	7,619	6,795	46,023	0	10	
	比 較	△ 456	246	109	1,167	36,322	0	0	

# 給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		( 49 ) 2	-	188,808	96,324	285,132	35,678	320,810	
前 年 度		( 53 ) 2	-	191,479	87,037	278,516	36,312	314,828	
比 較		( △ 4 ) 0	-	△ 2,671	9,287	6,616	△ 634	5,982	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	11,313	34,112	28,816	-	501	3,532	17,560
	前 年 度	-	10,459	30,776	25,749	-	1,173	3,339	15,187
	比 較	-	854	3,336	3,067	-	△ 672	193	2,373
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
本 年 度	490	0	0	-	0	-	-		
前 年 度	354	0	0	-	0	-	-		
比 較	136	0	0	-	0	-	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考																										
給料	26,998	1	給与改正に伴う増減分	18,389		18,389,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.42% 給与改正実施時期 令和6年4月																									
		2	昇給に伴う増加分	4,277	1,000円 ×11人 ×12月 = 132,000円 3,400円 ×94人 ×12月 = 3,835,200円 2,300円 ×2人 ×12月 = 55,200円 5,300円 ×4人 ×12月 = 254,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1~2号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>96人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>					号給数	職員数	本年度	1~2号給	11人	3~4号給	94人	5~6号給	2人	7号給以上	4人	前年度	1~2号給	7人	3~4号給	96人	5~6号給	3人	7号給以上	5人		
			号給数	職員数																												
		本年度	1~2号給	11人																												
3~4号給	94人																															
5~6号給	2人																															
7号給以上	4人																															
前年度	1~2号給	7人																														
	3~4号給	96人																														
	5~6号給	3人																														
	7号給以上	5人																														
3	その他の増減分	7,003	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (4人 12,584,400円) 280,300円 ×12月 ×4人 = 13,454,400円 240,500円 ×12月 ×1人 = 2,886,000円 313,000円 ×12月 ×△1人 = △3,756,000円 ○退職による単価減等による減額 △ 5,581,400円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>151人</td> <td>3人</td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>144人</td> <td>6人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>7人</td> <td>△ 3人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.1.2~7.1.1までの</td> <td>採用者 12人</td> <td>退職者 5人</td> </tr> <tr> <td>7.1.2~7.4.1までの</td> <td>採用者 7人</td> <td>退職者 4人</td> </tr> </tbody> </table> 職員員の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む					現に在職する職員数	その他	計	本年度	151人	3人	154人	前年度	144人	6人	150人	増減	7人	△ 3人	4人	期間	採用者	退職者	6.1.2~7.1.1までの	採用者 12人	退職者 5人	7.1.2~7.4.1までの	採用者 7人	退職者 4人
	現に在職する職員数	その他	計																													
本年度	151人	3人	154人																													
前年度	144人	6人	150人																													
増減	7人	△ 3人	4人																													
期間	採用者	退職者																														
6.1.2~7.1.1までの	採用者 12人	退職者 5人																														
7.1.2~7.4.1までの	採用者 7人	退職者 4人																														
	イ 会計年度任用職員 △2,671	○人事異動等による増額 △ 2,671,000円																														

手 当	71,117	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 61,830	○扶養手当 1,224,000円 ○地域手当 7,489,000円 ○期末手当 10,912,000円 ○勤勉手当 8,979,000円 ○管理職手当 30,000円 ○時間外勤務手当 1,866,000円 ○通勤手当 △122,000円 ○特殊勤務手当 △5,936,000円 ○宿日直手当 △456,000円 ○休日勤務手当 246,000円 ○夜間勤務手当 109,000円 ○住居手当 1,167,000円 ○退職給付費 36,322,000円	
		イ 会計年度任用職員 9,287	○地域手当 854,000円 ○期末手当 3,336,000円 ○勤勉手当 3,067,000円 ○時間外勤務手当 △672,000円 ○通勤手当 193,000円 ○特殊勤務手当 2,373,000円 ○宿日直手当 136,000円		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

令和7年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	357,167		
平均給与月額(円)	434,102			
平均年齢(歳)	46.02			
令和6年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	591,922	330,423	328,459
平均給与月額(円)	1,194,362	426,096	442,790	
平均年齢(歳)	54.05	41.03	46.01	
令和6年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	351,555		
平均給与月額(円)	455,937			
平均年齢(歳)	46.02			
令和6年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	582,422	314,515	323,446
平均給与月額(円)	1,188,478	415,357	435,587	
平均年齢(歳)	53.05	40.02	46.05	

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	194,500円	円	円	円	231,600円
短大卒	210,600		216,300		257,800
大学卒	225,600	327,800	256,400		266,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	194,500円				
短大卒	210,600				
大学卒	225,600				

## (3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和7年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2級			2級						
	3級	6	50.0	3級						
	4級	1	8.3	4級						
	5級	2	16.7	5級						
	6級	2	16.7							
	7級									
	8級	1	8.3							
	9級									
	計	12	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2級			2級	5	9.4	2級	19	26.0	
	3級	1	11.1	3級	23	43.5	3級	34	46.6	
	4級	1	11.1	4級	7	13.2	4級	7	9.6	
	5級	7	77.8	5級	9	17.0	5級	12	16.4	
	6級			6級	5	9.4	6級	1	1.4	
				7級	4	7.5	7級			
				8級						
	計	9	100.0	計	53	100.0	計	73	100.0	
令和6年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	人	%	1級	人	%				
	2級	1	9.1	2級						
	3級	4	36.3	3級						
	4級	1	9.1	4級						
	5級	2	18.2	5級						
	6級	2	18.2							
	7級									
	8級	1	9.1							
	9級									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2級			2級	8	15.4	2級	13	19.1	
	3級	1	11.1	3級	23	44.2	3級	35	51.5	
	4級	1	11.1	4級	4	7.7	4級	7	10.3	
	5級	7	77.8	5級	9	17.3	5級	12	17.6	
	6級			6級	4	7.7	6級	1	1.5	
				7級	4	7.7	7級			
				8級						
	計	9	100.0	計	52	100.0	計	68	100.0	

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級 専任課長	7級 課長	8級 次長	9級 部長	

## (4) 昇給

区分	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	本年度	職員数(A)	(人)	147	12	
昇給に係る職員数(B)		(人)	111	11		
号給数別内訳		1～2号給	(人)	11	2	
		3～4号給	(人)	94	9	
		5～6号給	(人)	2		
		7号給以上	(人)	4		
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)	75.5	91.7		
前年度		職員数(A)	(人)	9	53	73
		昇給に係る職員数(B)	(人)	5	43	52
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		3	6
		3～4号給	(人)	5	37	43
		5～6号給	(人)		1	1
		7号給以上	(人)		2	2
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	55.6	81.1	71.2	
	本年度	職員数(A)	(人)	140	11	
		昇給に係る職員数(B)	(人)	111	9	
号給数別内訳		1～2号給	(人)	7	1	
		3～4号給	(人)	96	7	
		5～6号給	(人)	3	1	
		7号給以上	(人)	5		
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)	79.3	81.8		
前年度		職員数(A)	(人)	9	52	68
		昇給に係る職員数(B)	(人)	6	43	53
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		3	3
		3～4号給	(人)	4	37	48
		5～6号給	(人)		1	1
		7号給以上	(人)	2	2	1
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	66.7	82.7	77.9	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.300	2.300	4.60
前年度	2.250	2.250	4.50
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	支給率等	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
		(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
一般会計の制度(支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	支給率等	その他の加算措置等			備 考
		本年度	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)		
一般会計の制度(支給率等)	前年度	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)			
	本年度	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	7	—	6
支給対象職員数(人)	—	154	—	150
一般会計の制度(支給率%)	20	7	20	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	10.4	0.4		33.6	2.8	6.7
支給対象職員の比率(%) 令和7年1月1日現在	86.4	25.0		100.0	88.7	93.2
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



## 令和7年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

**第1条** 令和7年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	171,000	戸
(2)	年 間 配 水 量	40,823,000	m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 配 水 量	111,844	m <sup>3</sup>
(4)	主なる建設改良事業		
	(イ) 改 良 事 業 費	2,600,373	千円

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		6,018,342 千円
第1項	営 業 収 益		5,539,666 千円
第2項	営 業 外 収 益		478,633 千円
第3項	特 別 利 益		43 千円
		支	出
第1款	水 道 事 業 費		5,729,070 千円
第1項	営 業 費 用		5,296,604 千円
第2項	営 業 外 費 用		429,840 千円
第3項	特 別 損 失		2,126 千円
第4項	予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,693,233千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 261,016千円、過年度分損益勘定留保資金 1,084,538千円及び当年度分損益勘定留保資金 347,679千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2,806,344 千円
第1項	企 業 債	2,140,000 千円
第2項	負 担 金	412,311 千円
第3項	加 入 金	254,000 千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金	33 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	4,499,577 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,630,131 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,869,446 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額	
1	資本的支出	1 建設改良費	木曾川配水場場内配管工事	382,000千円	令和7年度	58,000千円
					令和8年度	324,000千円

(債 務 負 担 行 為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収等業務委託料	令和7年度～令和12年度	1,141,000千円
積算システム保守業務	令和7年度～令和12年度	1,660千円

(企 業 債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	1,840,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
資本費平準化債	300,000千円			

(一時借入金)

**第 8 条** 一時借入金の限度額は、1,070,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第 9 条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第 10 条** 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、  
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 886,807 千円

(たな卸資産購入限度額)

**第 11 条** たな卸資産の購入限度額は、71,428千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 6 日 提 出

一 宮 市 長 中 野 正 康



# 令和7年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		6,018,342		
	1	営業収益	5,539,666		
		1	給水収益	5,500,000	○ 水道料 5,500,000
		2	負担金	19,943	○ 一般会計からの負担金 19,940 ○ いちのみや応援寄附金負担金 3
		3	手数料収益	15,400	○ 手数料収益 15,400
		4	修繕工事収益	713	○ 修繕工事収益 713
		5	その他の営業収益	3,610	○ ボトル飲料販売収入 3,610
	2	営業外収益	478,633		
		1	負担金	19,293	○ 一般会計からの負担金 11,757 ○ 下水道事業会計からの負担金 7,536
		2	受取利息	1,675	○ 預金利息 1,675
		3	雑収益	2,740	○ 使用料収益 182 ○ 不用品売却収益 535 ○ 広告料収益 540 ○ その他の雑収益 1,483
		4	長期前受金戻入	454,925	○ 長期前受金戻入 454,925
	3	特別利益	43		
		1	過年度収益	43	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			5,729,070	
	1 営業費用		5,296,604	
		1 原水及び浄水費	2,049,580	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 給料 <span style="float: right;">72,176</span></li> <li style="margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政職給(1) (9人)</li> <li>行政職給(2) (8人)</li> <li>再任用給 (1人)</li> </ul> </li> <li>○ 手当等 <span style="float: right;">36,445</span></li> <li>○ 法定福利費 <span style="float: right;">20,795</span></li> <li>○ 旅費 <span style="float: right;">19</span></li> <li>○ 備用品費 <span style="float: right;">5,366</span></li> <li>○ 燃料費 <span style="float: right;">862</span></li> <li>○ 光熱水費 <span style="float: right;">1,181</span></li> <li>○ 通信運搬費 <span style="float: right;">246</span></li> <li>○ 委託料 <span style="float: right;">110,056</span></li> <li>○ 手数料 <span style="float: right;">58,850</span></li> <li>○ 賃借料 <span style="float: right;">5,760</span></li> <li>○ 修繕費 <span style="float: right;">65,177</span></li> <li>○ 動力費 <span style="float: right;">342,293</span></li> <li>○ 薬品費 <span style="float: right;">13,739</span></li> <li>○ 負担金 <span style="float: right;">2,015</span></li> </ul>

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 12,511
				○ 受水費 1,302,083
		2 配水及び 給水費	718,557	○ 給料 125,529
				<ul style="list-style-type: none"> <li>行政職給(1) (22人)</li> <li>行政職給(2) (7人)</li> <li>再任用給 (1人)</li> </ul>
				○ 手当等 77,840
				○ 法定福利費 40,021
				○ 旅費 115
				○ 備用品費 1,828
				○ 燃料費 1,969
				○ 光熱水費 1,846
				○ 印刷製本費 55
				○ 通信運搬費 727
				○ 委託料 35,208
				○ 手数料 2,835
				○ 賃借料 3,530
				○ 修繕費 154,750
				○ 材料費 16,389
				○ 補償費 150
				○ 路面復旧費 4,805

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 工事請負費 185,314
				○ 負担金 393
				○ 量水器取替補修費 39,975
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 2,775
				○ 賞与引当金繰入額 22,500
		3 業 務 費	274,579	○ 給料 24,508
				行政職給(1) (6人)
				○ 手当等 11,943
				○ 法定福利費 7,406
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 190
				○ 燃料費 31
				○ 印刷製本費 7
				○ 通信運搬費 23
				○ 委託料 201,315
				○ 手数料 20,137
				○ 賃借料 1,155
				○ 修繕費 38
				○ 負担金 3,495
				○ 賞与引当金繰入額 4,326
		4 総 係 費	218,333	○ 給料 47,390

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> <li>特別職給 (1人)</li> <li>行政職給(1) (9人)</li> </ul>
				○ 手当等 26,421
				○ 法定福利費 15,242
				○ 旅費 702
				○ 被服費 1,514
				○ 備消品費 1,411
				○ 燃料費 183
				○ 印刷製本費 2,611
				○ 通信運搬費 959
				○ 委託料 6,590
				○ 手数料 392
				○ 賃借料 2,467
				○ 修繕費 958
				○ 補償費 400
				○ 負担金 29,549
				○ 退職手当 63,538
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 273
				○ 保険料 3,849
				○ 報酬 1,958
				○ 賞与引当金繰入額 8,680

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 貸倒引当金繰入額 2,748
				○ 公課費 483
		5 減価償却費	1,968,913	○ 固定資産減価償却費 1,968,913
		6 資産減耗費	66,642	○ 固定資産除却費 66,642
	2 営業外費用		429,840	
		1 支払利息	318,462	○ 未償還元金25,944,253千円の本年度利息 318,462
		2 地下水調査費	1,378	○ 燃料費 78 ○ 修繕費 1,300
		3 消費税等	110,000	○ 消費税及び地方消費税 110,000
	3 特別損失		2,126	
		1 固定資産売却損	282	
		2 過年度損失	1,844	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		2,806,344	
	1	企業債	2,140,000	
		1	企業債	○ 水道事業 1,840,000 ○ 資本費平準化債 300,000
	2	負担金	412,311	
		1	工事負担金	○ 工事負担金 380,487 ○ 小口径工事負担金 31,824
	3	加入金	254,000	
		1	加入金	○ 加入金 254,000
	4	固定資産 売却代金	33	
		1	固定資産 売却代金	○ 固定資産売却代 33

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		4,499,577	
	1	建設改良費	2,630,131	
		1	改良費	○ 給料 129,516 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="margin-left: 10px;">                     行政職給(1) (27人)                      行政職給(2) (3人)                      再任用給 (1人)                 </div> </div>

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手当等 100,037
				○ 法定福利費 44,899
				○ 旅費 25
				○ 備用品費 536
				○ 燃料費 780
				○ 通信運搬費 72
				○ 委託料 77,291
				○ 手数料 3,051
				○ 賃借料 1,039
				○ 修繕費 836
				○ 材料費 700
				○ 工事請負費 2,222,571
				配水管改良工事費 1,456,400
				配水管布設替工事費 448,200
				給水管布設替工事費 33,064
				小口径配水管布設工事費 75,201
				小口径配水管改良工事費 19,056
				その他改良工事費 1,000
				管路保全課庁舎空調設備改良工事費 34,980
				木曽川配水場設備工事費 58,000
				ポンプ設備改良工事費 13,200
				その他機械及び装置改良工事費 83,470

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 19,020
		2 固 定 資 産 購 入 費	29,758	○ 機械及び装置 8,447 ○ 車両運搬具 7,388 ○ 工具器具及び備品 9,767 ○ ソフトウェア 4,156
	2 企 業 債 償 還 金		1,869,446	
		1 企 業 債 償 還 金	1,869,446	○ 未償還元金25,944,253千円 の内本年度償還元金 1,869,446

# 令和7年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	128,430
減価償却費	1,968,913
固定資産減耗費	66,642
長期前受金戻入額	△ 454,925
受取利息及び受取配当金	△ 1,675
支払利息	318,462
未収金の増減額(△は増加)	41,495
未払金の増減額(△は減少)	44,996
固定資産売却損益(△は益)	282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,538
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,896
小 計	2,163,110
利息及び配当金の受取額	1,675
利息の支払額	△ 316,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,642

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,045,402
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	△ 3,779
加入金等収入	605,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,443,412

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	2,140,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,869,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 270,554
資金増加額(減少額)	△ 324,216
資金期首残高	3,527,086
資金期末残高	<hr/> 3,202,870

# 令和7年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,000,000		
	(2) 負担金	19,943		
	(3) 手数料収益	14,000		
	(4) 修繕工事収益	649		
	(5) その他の営業収益	3,343	5,037,935	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,876,295		
	(2) 配水及び給水費	682,762		
	(3) 業務費	253,972		
	(4) 総係費	214,589		
	(5) 減価償却費	1,968,913		
	(6) 資産減耗費	66,642	5,063,173	
	営業損失			25,238
3	営業外収益			
	(1) 負担金	18,608		
	(2) 受取利息	1,675		
	(3) 雑収益	2,629		
	(4) 長期前受金戻入	454,925	477,837	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	318,462		
	(2) 地下水調査費	1,253		
	(3) 雑支出	2,536	322,251	155,586
	経常利益			130,348

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	42	42	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	282		
	(2) 過 年 度 損 失	1,678	1,960	△ 1,918
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			128,430
	前年度繰越利益剰余金			38,984
	当年度未処分利益剰余金			167,414
				<hr/> <hr/>

# 令和7年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,700,990		
減価償却累計額	△ 1,647,525	1,053,465	
ハ 構 築 物	86,638,126		
減価償却累計額	△ 44,276,501	42,361,625	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,438,563		
減価償却累計額	△ 5,473,336	3,965,227	
ホ 車 両 運 搬 具	73,244		
減価償却累計額	△ 54,586	18,658	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	180,278		
減価償却累計額	△ 145,747	34,531	
ト 建 設 仮 勘 定		3,035,829	
有 形 固 定 資 産 合 計			51,115,645

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		230,724	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		3,779	
無 形 固 定 資 産 合 計			235,008

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		11,476	

貸倒引当金	△ 6,178	
投資その他の 資産合計		10,478
固定資産合計		51,361,131
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,202,870
(2) 未収金		602,011
(3) 貯蔵品		34,131
流動資産合計		3,839,012
資産合計		55,200,143

### 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		24,325,136
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	997,313	
引当金合計		997,313
固定負債合計		25,322,449
4 流動負債		
(1) 企業債		1,889,671
(2) 未払金		1,302,129
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	70,910	
引当金合計		70,910
(4) 預り金		2,674
流動負債合計		3,265,384

5 繰延収益

(1) 長期前受金	24,428,587	
収益化累計額	△ 12,965,663	
繰延収益合計		11,462,924
負債合計		40,050,757

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,632,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計		14,154,949
資本金合計		14,154,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計		827,023
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	167,414	
利益剰余金合計		167,414
剰余金合計		994,437

資 本 合 計

15,149,386

負 債 資 本 合 計

55,200,143

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、流動資産の一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### Ⅲ 予定貸借対照表等

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

### Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

### Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

### Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

### Ⅷ その他

#### 1 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当として89,999千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として17,481千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金71,653千円を取崩す見込みである。

##### (2) 貸倒引当金

令和7年度において、2,162千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金2,162千円を取崩す見込みである。

# 令和6年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(前年度分)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 70,147
	減価償却費	1,904,782
	固定資産減耗費	77,150
	長期前受金戻入額	△ 448,882
	受取利息及び受取配当金	△ 1,356
	支払利息	298,208
	未収金の増減額(△は増加)	△ 171,690
	未払金の増減額(△は減少)	△ 51,802
	固定資産売却損益(△は益)	50
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,603
	賞与引当金の増減額(△は減少)	3,183
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,375
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,404
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 34,740
	前払金の増減額(△は増加)	32
	小 計	1,486,156
	利息及び配当金の受取額	1,359
	利息の支払額	△ 297,649
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,189,866
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,016,995
	有形固定資産の売却による収入	10
	交付金収入	72,727
	一般会計からの繰入金による収入	9,610

加入金等収入	524,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,410,423
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,822,285
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,831,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,028
資金増加額(減少額)	△ 229,529
資金期首残高	3,756,615
資金期末残高	3,527,086

# 令和6年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,581,819		
	(2) 負担金	19,918		
	(3) 手数料収益	13,560		
	(4) 修繕工事収益	652		
	(5) その他の営業収益	2,453	4,618,402	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,794,657		
	(2) 配水及び給水費	633,784		
	(3) 業務費	248,610		
	(4) 総係費	228,745		
	(5) 減価償却費	1,904,782		
	(6) 資産減耗費	77,150	4,887,728	
	営業損失			269,326
3	営業外収益			
	(1) 交付金	0		
	(2) 負担金	16,306		
	(3) 受取利息	1,356		
	(4) 雑収益	2,610		
	(5) 長期前受金戻入	448,882	469,154	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	298,208		
	(2) 地下水調査費	1,247		
	(3) 雑支出	2,573	302,028	167,126
	経常損失			102,200

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	27		
	(2) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	35,056	35,083	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	50		
	(2) 過 年 度 損 失	2,980	3,030	32,053
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			70,147
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			88,131
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			21,000
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			38,984
				<hr/> <hr/>

# 令和6年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,718,655		
減価償却累計額	△ 1,616,165	1,102,490	
ハ 構 築 物	84,763,274		
減価償却累計額	△ 42,899,412	41,863,862	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,411,194		
減価償却累計額	△ 5,221,595	3,189,599	
ホ 車 両 運 搬 具	70,106		
減価償却累計額	△ 53,913	16,193	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	174,439		
減価償却累計額	△ 143,966	30,473	
ト 建 設 仮 勘 定		3,882,119	
有 形 固 定 資 産 合 計			50,731,046

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		236,796	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		527	
無 形 固 定 資 産 合 計			237,828

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		10,507	

貸倒引当金	△ 5,592	
投資その他の 資産合計		10,095
固定資産合計		50,978,969
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,527,086
(2) 未収金		644,475
(3) 貯蔵品		34,706
流動資産合計		4,206,267
資産合計		55,185,236

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		24,074,807
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	933,775	
引当金合計		933,775
固定負債合計		25,008,582
4 流動負債		
(1) 企業債		1,869,446
(2) 未払金		1,894,919
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	71,653	
引当金合計		71,653
(4) 預り金		7,570
流動負債合計		3,843,588

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	23,898,561	
収益化累計額	△ 12,586,451	
繰延収益合計		11,312,110
負債合計		40,164,280

## 資本の部

### 6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,632,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計	14,154,949	
資本金合計		14,154,949

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計	827,023	

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	38,984	
利益剰余金合計	38,984	
剰余金合計		866,007

資 本 合 計

15,020,956

負 債 資 本 合 計

55,185,236

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### Ⅲ 予定貸借対照表等

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

### Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

### Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

### Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

### Ⅷ その他

#### 1 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として84,991千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として16,455千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金67,325千円を取崩す見込みである。

##### (2) 貸倒引当金

令和6年度において、1,150千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金1,150千円を取崩す見込みである。

##### (3) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として56,576千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金56,576千円を取崩す見込みである。

#### 2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

##### 退職給付引当金

令和6年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により退職給付引当金35,056千円を取崩す見込みである。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 62	4,644	269,603	250,800	525,047	91,288	616,335
	資本勘定支弁職員		(0) 31	0	129,516	96,057	225,573	44,899	270,472
	合 計	1	(3) 93	4,644	399,119	346,857	750,620	136,187	886,807
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 62	4,083	271,467	238,448	513,998	92,023	606,021
	資本勘定支弁職員		(0) 32	0	130,083	92,993	223,076	44,823	267,899
	合 計	1	(3) 94	4,083	401,550	331,441	737,074	136,846	873,920
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	561	△ 1,864	12,352	11,049	△ 735	10,314
	資本勘定支弁職員		(0) △ 1	0	△ 567	3,064	2,497	76	2,573
	合 計	0	(0) △ 1	561	△ 2,431	15,416	13,546	△ 659	12,887

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,652	29,749	98,739	79,431	11,164	36,354	8,505
	前年度	16,194	25,738	97,382	76,807	11,164	34,595	8,419
	比 較	△ 1,542	4,011	1,357	2,624	0	1,759	86
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	73	635	4,007	63,538	0	10	
	前年度	54	612	3,920	56,546	0	10	
	比 較	19	23	87	6,992	0	0	

## 給 与 費 明 細 書

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 62	0	269,603	248,772	518,375	90,260	608,635
	資本勘定支弁職員		(0) 31	0	129,516	96,057	225,573	44,899	270,472
	合 計	1	(1) 93	0	399,119	344,829	743,948	135,159	879,107
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 62	0	271,467	236,587	508,054	91,100	599,154
	資本勘定支弁職員		(0) 32	0	130,083	92,993	223,076	44,823	267,899
	合 計	1	(1) 94	0	401,550	329,580	731,130	135,923	867,053
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,864	12,185	10,321	△ 840	9,481
	資本勘定支弁職員		(0) △ 1	0	△ 567	3,064	2,497	76	2,573
	合 計	0	(0) △ 1	0	△ 2,431	15,249	12,818	△ 764	12,054

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,652	29,749	97,637	78,505	11,164	36,354	8,505
	前年度	16,194	25,738	96,442	75,886	11,164	34,595	8,419
	比 較	△ 1,542	4,011	1,195	2,619	0	1,759	86
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	73	635	4,007	63,538	0	10	
	前年度	54	612	3,920	56,546	0	10	
比 較	19	23	87	6,992	0	0		

## 給 与 費 明 細 書

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 0	4,644	0	2,028	6,672	1,028	7,700
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(2) 0	4,644	0	2,028	6,672	1,028	7,700
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 0	4,083	0	1,861	5,944	923	6,867
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(2) 0	4,083	0	1,861	5,944	923	6,867
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	561	0	167	728	105	833
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	561	0	167	728	105	833

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	1,102	926	-	0	0
	前年度	-	0	940	921	-	0	0
	比 較	-	0	162	5	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	-	0	-	-	
	前年度	0	0	-	0	-	-	
比 較	0	0	-	0	-	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																																												
給料	△2,431	1	給与改正に伴う増減分	7,188	7,188,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 1.83% 給与改正実施時期 令和6年4月																																											
		2	昇給に伴う増加分	3,253	<table border="0"> <tr> <td>300円</td> <td>×3人</td> <td>×12月</td> <td>=</td> <td>10,800円</td> </tr> <tr> <td>3,200円</td> <td>×58人</td> <td>×12月</td> <td>=</td> <td>2,227,200円</td> </tr> <tr> <td>3,900円</td> <td>×6人</td> <td>×12月</td> <td>=</td> <td>280,800円</td> </tr> <tr> <td>10,200円</td> <td>×6人</td> <td>×12月</td> <td>=</td> <td>734,400円</td> </tr> </table>	300円	×3人	×12月	=	10,800円	3,200円	×58人	×12月	=	2,227,200円	3,900円	×6人	×12月	=	280,800円	10,200円	×6人	×12月	=	734,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	3人	3～4号給	58人	5～6号給	6人	前年度	7号給以上	6人	1～2号給	4人	3～4号給	72人	5～6号給	3人		7号給以上	4人	
		300円	×3人	×12月	=	10,800円																																											
3,200円	×58人	×12月	=	2,227,200円																																													
3,900円	×6人	×12月	=	280,800円																																													
10,200円	×6人	×12月	=	734,400円																																													
	号給数	職員数																																															
本年度	1～2号給	3人																																															
	3～4号給	58人																																															
	5～6号給	6人																																															
前年度	7号給以上	6人																																															
	1～2号給	4人																																															
	3～4号給	72人																																															
	5～6号給	3人																																															
	7号給以上	4人																																															
3	その他の増減分	△12,872	<p>○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 △9,344,000円)</p> <table border="0"> <tr> <td>225,600円</td> <td>×12月</td> <td>×1人</td> <td>=</td> <td>2,707,200円</td> </tr> <tr> <td>364,300円</td> <td>×12月</td> <td>×11人</td> <td>=</td> <td>48,087,600円</td> </tr> <tr> <td>376,200円</td> <td>×12月</td> <td>×△11人</td> <td>=</td> <td>△49,658,400円</td> </tr> <tr> <td>436,700円</td> <td>×12月</td> <td>×△2人</td> <td>=</td> <td>△10,480,800円</td> </tr> </table> <p>○人事異動等による減額 △3,528,000円</p>	225,600円	×12月	×1人	=	2,707,200円	364,300円	×12月	×11人	=	48,087,600円	376,200円	×12月	×△11人	=	△49,658,400円	436,700円	×12月	×△2人	=	△10,480,800円	職員員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>93人</td> <td>0人</td> <td>93人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>95人</td> <td>△1人</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△2人</td> <td>1人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.1.2～7.1.1までの</td> <td>13人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>7.1.2～7.4.1までの</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	93人	0人	93人	前年度	95人	△1人	94人	増減	△2人	1人	△1人	期間	採用者	退職者	6.1.2～7.1.1までの	13人	15人	7.1.2～7.4.1までの	1人	1人
225,600円	×12月	×1人	=	2,707,200円																																													
364,300円	×12月	×11人	=	48,087,600円																																													
376,200円	×12月	×△11人	=	△49,658,400円																																													
436,700円	×12月	×△2人	=	△10,480,800円																																													
	現在に職する職員数	その他	計																																														
本年度	93人	0人	93人																																														
前年度	95人	△1人	94人																																														
増減	△2人	1人	△1人																																														
期間	採用者	退職者																																															
6.1.2～7.1.1までの	13人	15人																																															
7.1.2～7.4.1までの	1人	1人																																															
手当	15,416	1	制度改正に伴う増減分																																														
		2	その他の増減分	15,249	<table border="0"> <tr> <td>ア 会計年度任用職員以外の職員</td> <td>○扶養手当</td> <td>△1,542,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○地域手当</td> <td>4,011,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○期末手当</td> <td>1,195,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○勤勉手当</td> <td>2,619,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○時間外勤務手当</td> <td>1,759,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○通勤手当</td> <td>86,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○特殊勤務手当</td> <td>19,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○休日勤務手当</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○住居手当</td> <td>87,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○退職手当</td> <td>6,992,000円</td> </tr> </table>	ア 会計年度任用職員以外の職員	○扶養手当	△1,542,000円		○地域手当	4,011,000円		○期末手当	1,195,000円		○勤勉手当	2,619,000円		○時間外勤務手当	1,759,000円		○通勤手当	86,000円		○特殊勤務手当	19,000円		○休日勤務手当	23,000円		○住居手当	87,000円		○退職手当	6,992,000円														
		ア 会計年度任用職員以外の職員	○扶養手当	△1,542,000円																																													
	○地域手当	4,011,000円																																															
	○期末手当	1,195,000円																																															
	○勤勉手当	2,619,000円																																															
	○時間外勤務手当	1,759,000円																																															
	○通勤手当	86,000円																																															
	○特殊勤務手当	19,000円																																															
	○休日勤務手当	23,000円																																															
	○住居手当	87,000円																																															
	○退職手当	6,992,000円																																															
		イ 会計年度任用職員	167	<table border="0"> <tr> <td>○期末手当</td> <td>162,000円</td> </tr> <tr> <td>○勤勉手当</td> <td>5,000円</td> </tr> </table>	○期末手当	162,000円	○勤勉手当	5,000円																																									
○期末手当	162,000円																																																
○勤勉手当	5,000円																																																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,755	335,556
	平均給与月額(円)	453,044	382,801
	平均年齢(歳)	45.07	53.01
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,669	327,394
	平均給与月額(円)	438,879	379,049
	平均年齢(歳)	45.02	51.07

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	194,500円	194,500円
短大卒	210,600	210,600
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7年1月1日現在	1級	6人	8.2%	1級	人	%
	2級	6	8.2	2級		
	3級	5	6.8	3級		
	4級	13	17.8	4級	11	61.1
	5級	28	38.4	5級	7	38.9
	6級	9	12.3			
	7級	4	5.5			
	8級	2	2.7			
	9級					
	計	73	100.0	計	18	100.0
6年1月1日現在	1級	6人	8.0%	1級	人	%
	2級	6	8.0	2級		
	3級	4	5.3	3級		
	4級	18	24.0	4級	13	72.2
	5級	26	34.7	5級	5	27.8
	6級	9	12.0			
	7級	4	5.3			
	8級	2	2.7			
	9級					
	計	75	100.0	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	91	73	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	73	60	13	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	3	2	1
		3~4号給	(人)	58	46	12
		5~6号給	(人)	6	6	
		7号給以上	(人)	6	6	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	80.2	82.2	72.2		
前年度	職員数 (A)	(人)	93	75	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	83	69	14	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	4	4	
		3~4号給	(人)	72	58	14
		5~6号給	(人)	3	3	
		7号給以上	(人)	4	4	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	89.2	92.0	77.8		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	7	6
支給対象職員数(人)	94	95
一般会計の制度(支給率(%))	7	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(7年1月1日現在)(%)	11.0	4.1	38.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,022	1,643	756
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					交 付 金	企 業 債
			千円	千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	木曾川配水場 場内配管工事	7	58,000	—	58,000
			8	324,000	—	324,000
			計	382,000	—	382,000

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					交 付 金	企 業 債
			千円	千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	木曾川町外割田二の 通り地内ほか配水管 改良工事(その3)	5	15,000	5,000	10,000
			6	139,200	15,200	124,000
			7	188,500	—	188,500
			計	342,700	20,200	322,500

令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和8年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 率
千円	千円	千円	%
58,000	58,000	—	15.2
—	—	324,000	84.8
58,000	58,000	324,000	100.0

令和5年度末 までの支払 義務発生額	令和6年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度末 までの支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	%	
0	0	—	0	0.0	逡次繰越 15,000千円
—	154,200	—	154,200	45.0	
—	—	188,500	188,500	55.0	
0	154,200	188,500	342,700	100.0	

## 債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
水道料金徴収等業務委託料	1,141,000	—	—
積算システム保守業務	1,660	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業	2,876,500	令和2年度 ～ 令和6年度	1,317,070

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和7年度 ） 令和12年度	1,141,000	1,141,000
令和7年度 ） 令和12年度	1,660	1,660

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和7年度 ） 令和19年度	1,559,430	1,559,430



## 令和7年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## 1 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	94,000	戸
(2) 年間排水量	29,036,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	79,551	m <sup>3</sup>
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	750,138	千円
(ロ) 拡張事業費	635,639	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	1,153,891	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	1,119,678	千円

## 2 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	72	事業場
(2) 年間排水量	4,834,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	13,244	m <sup>3</sup>
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	40,018	千円
(ロ) 拡張事業費	3,249	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 一般区域公共下水道事業収益		8,097,203 千円
第1項 営業収益		4,124,202 千円
第2項 営業外収益		3,972,943 千円
第3項 特別利益		58 千円
第2款 特定区域公共下水道事業収益		705,628 千円
第1項 営業収益		590,009 千円
第2項 営業外収益		115,619 千円

		支	出
第1款	一般区域公共下水道事業費		7,538,813 千円
第1項	営  業  費  用		6,624,203 千円
第2項	営  業  外  費  用		913,344 千円
第3項	特  別  損  失		766 千円
第4項	予        備        費		500 千円
第2款	特定区域公共下水道事業費		778,219 千円
第1項	営  業  費  用		768,857 千円
第2項	営  業  外  費  用		8,744 千円
第3項	特  別  損  失		118 千円
第4項	予        備        費		500 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,848,917千円は、減債積立金 115,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217,251千円、過年度分損益勘定留保資金 1,291,157千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,225,509千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	一般区域公共下水道資本的収入		6,056,023 千円
第1項	企        業        債		4,653,000 千円
第2項	交        付        金		845,000 千円
第3項	県        補        助        金		3,000 千円
第4項	出        資        金		390,906 千円
第5項	負        担        金		164,106 千円
第6項	固  定  資  産  売  却  代  金		11 千円
第2款	特定区域公共下水道資本的収入		30,300 千円
第1項	企        業        債		22,800 千円
第2項	交        付        金		7,500 千円
		支	出
第1款	一般区域公共下水道資本的支出		8,808,403 千円
第1項	建  設  改  良  費		782,478 千円
第2項	拡  張  事  業  費		635,639 千円
第3項	企  業  債  償  還  金		5,116,717 千円
第4項	日  光  川  上  流  流  域  下  水  道  事  業  費		1,153,891 千円
第5項	五  条  川  右  岸  流  域  下  水  道  事  業  費		1,119,678 千円

第2款	特定区域公共下水道資本的支出	126,837千円
第1項	建設改良費	40,894千円
第2項	拡張事業費	3,249千円
第3項	企業債償還金	82,694千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 一般区域 公共下水道 資本的支出	1 建設改良費	平和ポンプ場汚水 ポンプ設備改良工事	300,000千円	令和7年度	5,000千円
				令和8年度	295,000千円
	2 拡張事業費	公園通3丁目地内 ほか雨水管布設工事	420,000千円	令和7年度	40,000千円
				令和8年度	380,000千円
	4 日光川上流 流域下水道 事業費	日光大和町毛受 八法寺地内毛受幹線 下水道管布設工事	150,000千円	令和7年度	10,000千円
				令和8年度	140,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
東部浄化センター No.3脱水機整備工事	令和7年度～令和8年度	41,300千円
水道料金徴収等業務委託料	令和7年度～令和12年度	634,000千円
一宮市下水道100周年記念事業	令和7年度～令和8年度	3,526千円
積算システム保守業務	令和7年度～令和12年度	1,668千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 【一般区域】	1,841,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業 【一般区域】	456,400千円			
資本費平準化債 【一般区域】	2,200,000千円			
下水道事業債 (特別措置分) 【一般区域】	155,000千円			
公共下水道事業 【特定区域】	22,800千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,767,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 878,224千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,440,252千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、2,273千円と定める。

令和7年2月26日提出

一宮市長 中野正康

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業収益			8,097,203	
	1 営業収益		4,124,202	
		1 下水道収益	2,900,000	○ 下水道使用料 2,900,000
		2 負担金	1,217,569	○ 一般会計からの負担金 1,217,569
		3 手数料収益	6,633	○ 手数料収益 6,633
	2 営業外収益		3,972,943	
		1 交付金	28,750	○ 社会資本整備総合交付金 5,450 ○ 防災・安全交付金 23,300
		2 国庫補助金	18,100	○ 上下水道一体効率化・ 基盤強化推進事業費 18,100
		3 一般会計 補助金	1,440,252	○ 一般会計補助金 1,440,252
		4 負担金	1,528,921	○ 一般会計からの負担金 1,514,675 ○ 職員給与費負担金 8,583 ○ 水道事業会計からの負担金 5,507 ○ 共同発注事務負担金 156
		5 受取利息	1,401	○ 預金利息 1,401
		6 雑収益	2,066	○ 使用料収益 247 ○ 不用品売却収益 179 ○ 広告料収益 260 ○ その他の雑収益 1,380

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 消費税等 還付金	94,849	○ 消費税及び地方消費税還付金 94,849
		8 長期前受 金戻入	858,604	○ 長期前受金戻入 858,604
	3 特別利益	58		
	1 過年度収益	58		
2 特定区域 公共下水道 事業収益			705,628	
	1 営業収益		590,009	
		1 下水道収益	590,000	○ 下水道使用料 590,000
		2 手数料収益	9	○ 手数料収益 9
	2 営業外収益		115,619	
		1 交付金	550	○ 社会資本整備総合交付金 550
		2 国庫補助金	1,900	○ 上下水道一体効率化・ 基盤強化推進事業費 1,900
		3 負担金	79,214	○ 一般会計からの負担金 79,214
		4 受取利息	5,367	○ 預金利息 2,435 ○ 有価証券利息 2,932
		5 雑収益	488	○ 使用料収益 5 ○ 不用品売却収益 83 ○ その他の雑収益 400
		6 長期前受 金戻入	28,100	○ 長期前受金戻入 28,100
		計		8,802,831

## 支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業費			7,538,813	
	1 営業費用		6,624,203	
		1 管 渠 費	370,345	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 給料 <span style="float: right;">99,531</span></li> <li style="margin-left: 20px;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政職給(1) (13人)</li> <li>行政職給(2) (11人)</li> </ul> </li> <li>○ 手当等 <span style="float: right;">59,424</span></li> <li>○ 法定福利費 <span style="float: right;">31,035</span></li> <li>○ 旅費 <span style="float: right;">134</span></li> <li>○ 備用品費 <span style="float: right;">2,854</span></li> <li>○ 燃料費 <span style="float: right;">480</span></li> <li>○ 印刷製本費 <span style="float: right;">122</span></li> <li>○ 通信運搬費 <span style="float: right;">58</span></li> <li>○ 委託料 <span style="float: right;">71,002</span></li> <li>○ 手数料 <span style="float: right;">1,229</span></li> <li>○ 賃借料 <span style="float: right;">3,023</span></li> <li>○ 修繕費 <span style="float: right;">66,425</span></li> <li>○ 材料費 <span style="float: right;">266</span></li> <li>○ 補償費 <span style="float: right;">100</span></li> <li>○ 路面復旧費 <span style="float: right;">2,863</span></li> <li>○ 工事請負費 <span style="float: right;">289</span></li> </ul>

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 7,765
				○ 量水器取替補修費 548
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 1,869
				○ 賞与引当金繰入額 18,031
				○ 補助金 3,294
		2 ポンプ場費	185,511	○ 給料 13,400 行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 7,265
				○ 法定福利費 3,953
				○ 備用品費 286
				○ 燃料費 45
				○ 光熱水費 217
				○ 通信運搬費 425
				○ 委託料 205
				○ 手数料 70,126
				○ 賃借料 1,598
				○ 修繕費 38,999
				○ 動力費 43,909
				○ 負担金 2,711
				○ 賞与引当金繰入額 2,372
		3 処理場費	917,699	○ 給料 38,862

款	項	目	予 定 額	備 考
				行政職給(1) (10人)
				○ 手当等 22,070
				○ 法定福利費 11,215
				○ 旅費 22
				○ 備用品費 2,505
				○ 燃料費 209
				○ 光熱水費 752
				○ 通信運搬費 368
				○ 委託料 550,541
				○ 手数料 38,173
				○ 賃借料 1,552
				○ 修繕費 91,047
				○ 動力費 153,334
				○ 薬品費 313
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 6,730
		4 業 務 費	144,793	○ 給料 18,260
				<ul style="list-style-type: none"> <li>行政職給(1) (4人)</li> <li>再任用給 (1人)</li> </ul>
				○ 手当等 8,538
				○ 法定福利費 5,215
				○ 旅費 5

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備用品費 268
				○ 燃料費 46
				○ 印刷製本費 43
				○ 通信運搬費 722
				○ 委託料 98,648
				○ 手数料 8,697
				○ 賃借料 1,036
				○ 修繕費 392
				○ 賞与引当金繰入額 2,923
		5 総 係 費	300,208	○ 給料 55,552
				<ul style="list-style-type: none"> <li>行政職給(1) (13人)</li> <li>再任用給 (1人)</li> </ul>
				○ 手当等 29,702
				○ 法定福利費 16,385
				○ 旅費 789
				○ 被服費 1,331
				○ 備用品費 1,003
				○ 燃料費 57
				○ 印刷製本費 1,131
				○ 通信運搬費 941
				○ 委託料 78,820
				○ 手数料 251

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 2,229
				○ 修繕費 599
				○ 補償費 400
				○ 負担金 28,391
				○ 退職手当 66,305
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 394
				○ 保険料 2,431
				○ 報酬 89
				○ 賞与引当金繰入額 9,234
				○ 貸倒引当金繰入額 3,434
				○ 公課費 725
	6	減価償却費	3,632,661	○ 固定資産減価償却費 3,632,661
	7	資産減耗費	46,738	○ 固定資産除却費 46,738
	8	流域下水道 管 理 費	1,026,248	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 827,878
				○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 198,370
	2	営業外費用	913,344	
		1 支 払 利 息	913,344	○ 未償還元金68,491,564千円 の本年度利息 913,344
	3	特別損失	766	
		1 固 定 資 産 売 却 損	30	
		2 過 年 度 損 失	736	
	4	予 備 費	500	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 予 備 費	500	
2 特 定 区 域 公 共 下 水 道 事 業 費			778,219	
	1 営 業 費 用		768,857	
		1 管 渠 費	71,576	○ 給料 12,326 { 行政職給(1) (1人) 行政職給(2) (2人) ○ 手当等 6,574 ○ 法定福利費 3,663 ○ 旅費 11 ○ 備用品費 73 ○ 燃料費 101 ○ 委託料 4,457 ○ 手数料 468 ○ 賃借料 129 ○ 修繕費 40,150 ○ 材料費 32 ○ 路面復旧費 1,000 ○ 工事請負費 156 ○ 負担金 13 ○ 量水器取替補修費 275 ○ 賞与引当金繰入額 2,148
		2 ポンプ場費	39,748	○ 備用品費 77

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 光熱水費 28
				○ 通信運搬費 51
				○ 委託料 435
				○ 手数料 3,854
				○ 賃借料 143
				○ 修繕費 17,300
				○ 動力費 17,860
		3 処 理 場 費	442,051	○ 給料 8,553 行政職給(1) (2人)
				○ 手当等 3,866
				○ 法定福利費 2,355
				○ 旅費 11
				○ 備用品費 1,266
				○ 燃料費 52
				○ 光熱水費 140
				○ 委託料 280,808
				○ 手数料 14,720
				○ 修繕費 28,627
				○ 動力費 99,970
				○ 薬品費 220
				○ 賞与引当金繰入額 1,463
		4 業 務 費	9,426	○ 給料 3,113

款	項	目	予 定 額	備 考
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 1,691
				○ 法定福利費 894
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 5
				○ 委託料 2,977
				○ 手数料 90
				○ 賃借料 138
				○ 賞与引当金繰入額 516
		5 総 係 費	32,254	○ 給料 4,342
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 2,550
				○ 法定福利費 1,434
				○ 旅費 7
				○ 被服費 139
				○ 備用品費 112
				○ 印刷製本費 2
				○ 委託料 4,962
				○ 手数料 68
				○ 賃借料 236
				○ 修繕費 200
				○ 補償費 200

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 1,172
				○ 退職手当 3,605
				○ 保険料 763
				○ 報酬 38
				○ 賞与引当金繰入額 747
				○ 貸倒引当金繰入額 10,374
				○ 公課費 1,303
		6 減価償却費	171,722	○ 固定資産減価償却費 171,722
		7 資産減耗費	2,080	○ 固定資産除却費 2,080
	2 営業外費用		8,744	
		1 支払利息	4,623	○ 未償還元金779,745千円の本年度利息 4,623
		2 消費税等	4,121	○ 消費税及び地方消費税 4,121
	3 特別損失		118	
		1 過年度損失	118	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
	計		8,317,032	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一般区域 公共下水道 資本的収入			6,056,023	
	1 企 業 債		4,653,000	
		1 企 業 債	4,653,000	○ 公共下水道事業 1,841,600 ○ 流域下水道事業 456,400 ○ 資本費平準化債 2,200,000 ○ 下水道事業債(特別措置分) 155,000
	2 交 付 金		845,000	
		1 社会資本整備 総合交付金	845,000	○ 社会資本整備総合交付金 565,500 ○ 防災・安全交付金 279,500
	3 県 補 助 金		3,000	
		1 県 補 助 金	3,000	○ 県補助金 3,000
	4 出 資 金		390,906	
		1 一 般 会 計 出 資 金	390,906	○ 一般会計出資金 390,906 <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px; margin-left: 10px;"> 公共下水道事業費 20,150  雨水処理費 1,668  流域下水道事業元金償還金 69,439  臨時財政特例債元金償還金 874  普及特別対策分元金償還金 120,666  臨時措置分元金償還金 103,409  特別措置分元金償還金 74,700 </div>

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 負 担 金		164,106	
		1 受 益 者 負 担 金	47,299	○ 受益者負担金 47,299
		2 工 事 負 担 金	107,489	○ 工事負担金 107,489
		3 一 般 会 計 負 担 金	9,318	○ 一般会計負担金 9,318
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		11	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	○ 固定資産売却代 11
2 特 定 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入			30,300	
	1 企 業 債		22,800	
		1 企 業 債	22,800	○ 公共下水道事業 22,800
	2 交 付 金		7,500	
		1 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	7,500	○ 防災・安全交付金 7,500
	計		6,086,323	

## 支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一 般 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			8,808,403	
	1 建 設 改 良 費		782,478	
		1 改 良 費	750,138	○ 給料 33,454 行政職給(1) (8人) ○ 手当等 25,213 ○ 法定福利費 11,368 ○ 旅費 120

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備用品費 121
				○ 燃料費 40
				○ 通信運搬費 20
				○ 委託料 62,311
				○ 手数料 50
				○ 賃借料 249
				○ 修繕費 58
				○ 工事請負費 615,936
				東部浄化センター改良 工事費 40,200
				柳戸ポンプ場ほか改良 工事費 277,000
				西部浄化センター改良 工事費 2,970
				平和ポンプ場改良工事費 32,000
				下水道管改良工事費 126,500
				下水道管布設替工事費 136,000
				下水取付管布設替工事費 1,266
				○ 負担金 1,198
		2 固 定 資 産 購 入 費	32,340	○ 機械及び装置 699
				○ 車両運搬具 1,352
				○ 工具器具及び備品 26,133
				○ ソフトウェア 4,156
	2 拡張事業費		635,639	
		1 事 務 費	56,608	○ 給料 24,996

款	項	目	予 定 額	備 考
				行政職給(1) (6人)
				○ 手当等 21,003
				○ 法定福利費 8,955
				○ 旅費 28
				○ 備用品費 178
				○ 委託料 527
				○ 賃借料 342
				○ 修繕費 20
				○ 負担金 559
		2 受益者負担金 徴収事務費	11	○ 前納報奨金 11
		3 工 事 費	579,020	○ 工事請負費 554,320
				○ 下水道管布設工事費 52,140
				○ 雨水管布設工事費 500,600
				○ 下水取付管布設工事費 1,580
				○ 移設工事負担金 24,700
	3 企 業 債 還 金		5,116,717	
		1 企 業 債 還 金	5,116,717	○ 未償還元金68,491,564千円 の内本年度償還元金 5,116,717
	4 日光川上流 流域下水道 事業費		1,153,891	
		1 建設負担金	389,286	○ 建設負担金 389,286
		2 事 務 費	117,216	○ 給料 44,396
				行政職給(1) (11人)
				○ 手当等 35,206

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 15,264
				○ 旅費 93
				○ 備用品費 118
				○ 燃料費 105
				○ 印刷製本費 30
				○ 通信運搬費 32
				○ 委託料 19,414
				○ 手数料 47
				○ 賃借料 249
				○ 修繕費 206
				○ 負担金 187
				○ 報酬 1,869
		3 受益者負担金 徴収事務費	18,128	○ 給料 3,767 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 3,300
				○ 法定福利費 1,447
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 14
				○ 印刷製本費 103
				○ 通信運搬費 253
				○ 委託料 3,324
				○ 手数料 1

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 515
				○ 前納報奨金 3,768
				○ 保険料 10
				○ 報酬 1,424
				○ 過年度支出 100
				○ 受益者負担金精算金 100
		4 工 事 費	629,261	○ 工事請負費 531,561
				┌ 下水道管布設工事費 527,678
				└ 下水取付管布設工事費 3,883
				○ 移設工事負担金 97,700
	5 五条川右岸 流域下水道 事業費		1,119,678	
		1 建設負担金	67,201	○ 建設負担金 67,201
		2 事務費	68,647	○ 給料 21,410
				行政職給(1) (5人)
				○ 手当等 17,528
				○ 法定福利費 7,409
				○ 旅費 9
				○ 備用品費 189
				○ 燃料費 55
				○ 印刷製本費 52
				○ 通信運搬費 12
				○ 委託料 21,030

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 2
				○ 賃借料 497
				○ 修繕費 78
				○ 負担金 376
		3 受益者負担金 徴収事務費	13,243	○ 給料 6,718
				<ul style="list-style-type: none"> <li>行政職給(1) (1人)</li> <li>再任用給 (1人)</li> </ul>
				○ 手当等 3,024
				○ 法定福利費 2,056
				○ 備用品費 5
				○ 印刷製本費 26
				○ 通信運搬費 59
				○ 委託料 831
				○ 手数料 1
				○ 負担金 129
				○ 前納報奨金 291
				○ 保険料 3
				○ 過年度支出 100
		4 工 事 費	970,587	○ 工事請負費 885,287
				<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管布設工事費 883,587</li> <li>下水取付管布設工事費 1,700</li> </ul>
				○ 移設工事負担金 85,300

款	項	目	予 定 額	備 考	
特定区域 2 公共下水道 資本的支出			126,837		
	1 建設改良費		40,894		
		1 改 良 費	40,018	○ 給料 4,598 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 3,714 ○ 法定福利費 1,594 ○ 委託料 22,061 ○ 工事請負費 8,030 ○ 西部浄化センター改良 工事費 8,030 ○ 負担金 21	
		2 固 定 資 産 購 入 費	876	○ 機械及び装置 233 ○ 工具器具及び備品 643	
	2 拡張事業費		3,249		
		1 工 事 費	3,249	○ 工事請負費 3,249 ○ 下水道管布設工事費 2,678 ○ 下水取付管布設工事費 571	
	3 企 業 債 償 還 金		82,694		
		1 企 業 債 償 還 金	82,694	○ 未償還元金779,745千円 の内本年度償還元金 82,694	
	計			8,935,240	

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	282,609
減価償却費	3,804,383
固定資産減耗費	48,818
長期前受金戻入額	△ 886,704
受取利息及び受取配当金	△ 6,768
支払利息	917,967
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,178
未払金の増減額(△は減少)	△ 44,418
固定資産売却損益(△は益)	30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 948
賞与引当金の増減額(△は減少)	675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,582
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,910
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 72
小 計	4,141,886
利息及び配当金の受取額	6,765
利息の支払額	△ 914,986
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,233,665

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,066,154
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 418,768

交付金等収入	778,063
一般会計からの繰入金による収入	8,471
受益者負担金収入	36,206
工事負担金収入	97,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,564,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,675,800
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,199,411
一般会計からの出資金による収入	390,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,705
資金増加額(減少額)	536,505
資金期首残高	6,744,844
資金期末残高	7,281,349

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	357,660
減価償却費	3,632,661
固定資産減耗費	46,738
長期前受金戻入額	△ 858,604
受取利息及び受取配当金	△ 1,401
支払利息	913,344
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,101
未払金の増減額(△は減少)	△ 51,639
固定資産売却損益(△は益)	30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 708
賞与引当金の増減額(△は減少)	733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,305
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 38
小 計	4,078,207
利息及び配当金の受取額	1,401
利息の支払額	△ 910,419
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,169,189

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,889,121
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 418,768

交付金等収入	771,245
一般会計からの繰入金による収入	8,471
受益者負担金収入	36,206
工事負担金収入	97,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,394,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,653,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,116,717
一般会計からの出資金による収入	390,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,811
資金増加額(減少額)	702,138
資金期首残高	3,836,118
資金期末残高	4,538,256

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 75,051
減価償却費	171,722
固定資産減耗費	2,080
長期前受金戻入額	△ 28,100
受取利息及び受取配当金	△ 5,367
支払利息	4,623
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,077
未払金の増減額(△は減少)	7,221
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,605
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 34
小 計	63,679
利息及び配当金の受取額	5,364
利息の支払額	△ 4,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,476

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 177,033
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0

交付金等収入	6,818
一般会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,215
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	22,800
建設改良等企業債の償還による支出	△ 82,694
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,894
資金増加額(減少額)	△ 165,633
資金期首残高	2,908,726
資金期末残高	2,743,093

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	3,172,729		
	(2) 負担金	1,217,569		
	(3) 手数料収益	6,039	4,396,337	
2	営業費用			
	(1) 渠費	423,543		
	(2) ポンプ場費	207,245		
	(3) 処理場費	1,244,793		
	(4) 業務費	143,927		
	(5) 総係費	322,356		
	(6) 減価償却費	3,804,383		
	(7) 資産減耗費	48,818		
	(8) 流域下水道管理費	944,931	7,139,996	
	営業損失			2,743,659
3	営業外収益			
	(1) 交付金	29,300		
	(2) 国庫補助金	20,000		
	(3) 一般会計補助金	1,440,252		
	(4) 負担金	1,607,621		
	(5) 受取利息	6,768		
	(6) 雑収益	2,493		
	(7) 長期前受金戻入	886,704	3,993,138	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	917,967		
	(2) 雑支出	48,146	966,113	3,027,025

経常利益			283,366
5 特別利益			
(1) 過年度収益	54	54	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	30		
(2) 過年度損失	781	811	△ 757
当年度純利益			282,609
前年度繰越利益剰余金			20,652
その他未処分利益剰余金変動額			115,000
当年度未処分利益剰余金			418,261

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,636,365		
	(2) 負担金	1,217,569		
	(3) 手数料収益	6,030	3,859,964	
2	営業費用			
	(1) 渠費	356,196		
	(2) ポンプ場費	171,102		
	(3) 処理場費	841,445		
	(4) 業務費	134,797		
	(5) 総係費	290,224		
	(6) 減価償却費	3,632,661		
	(7) 資産減耗費	46,738		
	(8) 流域下水道管理費	944,931	6,418,094	
	営業損失			2,558,130
3	営業外収益			
	(1) 交付金	28,750		
	(2) 国庫補助金	18,100		
	(3) 一般会計補助金	1,440,252		
	(4) 負担金	1,528,407		
	(5) 受取利息	1,401		
	(6) 雑収益	2,012		
	(7) 長期前受金戻入	858,604	3,877,526	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	913,344		
	(2) 雑支出	47,745	961,089	2,916,437

	経 常 利 益			358,307
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	54	54	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	30		
	(2) 過 年 度 損 失	671	701	△ 647
	当 年 度 純 利 益			357,660
	前年度繰越利益剰余金			220,442
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			115,000
	当年度未処分利益剰余金			693,102

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	536,364		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	9	536,373	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 渠費	67,347		
	(2) ポンプ場費	36,143		
	(3) 処理場費	403,348		
	(4) 業務費	9,130		
	(5) 総係費	32,132		
	(6) 減価償却費	171,722		
	(7) 資産減耗費	2,080		
	(8) 流域下水道管理費	0	721,902	
			<hr/>	
	営業損失			185,529
3	営業外収益			
	(1) 交付金	550		
	(2) 国庫補助金	1,900		
	(3) 一般会計補助金	0		
	(4) 負担金	79,214		
	(5) 受取利息	5,367		
	(6) 雑収益	481		
	(7) 長期前受金戻入	28,100	115,612	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,623		
	(2) 雑支出	401	5,024	110,588
			<hr/>	<hr/>

	経常損失			74,941
5	特別利益			
	(1) 過年度収益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損失	110	110	△ 110
	当年度純損失			75,051
	前年度繰越欠損金			199,790
	その他未処分 利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			274,841

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,408,059		
減価償却累計額	△ 3,801,466	1,606,593	
ハ 構 築 物	179,733,311		
減価償却累計額	△ 67,378,246	112,355,065	
ニ 機 械 及 び 装 置	25,212,016		
減価償却累計額	△ 21,868,533	3,343,483	
ホ 車 両 運 搬 具	17,999		
減価償却累計額	△ 15,420	2,579	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,324		
減価償却累計額	△ 93,711	36,613	
ト 建 設 仮 勘 定		5,701,311	
有 形 固 定 資 産 合 計			125,688,188

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,279,064	
ハ 庁 舎 利 用 権		230,724	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		3,779	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,513,807

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	300,000	
ハ 長期未収金	66,580	
貸倒引当金	△ 59,283	
投資その他の 資産合計		321,999
固定資産合計		131,523,994
2 流動資産		
(1) 現金預金		7,281,349
(2) 未収金		547,988
(3) 貯蔵品		274
流動資産合計		7,829,611
資産合計		139,353,605

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		63,467,320
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	862,419	
引当金合計		862,419
固定負債合計		64,329,739
4 流動負債		
(1) 企業債		5,280,378
(2) 未払金		1,867,028
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	69,489	
引当金合計		69,489
(4) 預り金		2,594
流動負債合計		7,219,489

5 繰延収益

(1) 長期前受金	56,316,076	
収益化累計額	△ 24,452,114	
繰延収益合計		31,863,962
負債合計		103,413,190

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	23,015,098	
ハ 組入資本金	4,073,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		31,142,248
資本金合計		31,142,248

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,251,309	
ロ 当年度未処分利益剰余金	418,261	

利益剰余金合計	1,669,570	
剰余金合計		4,798,167
資 本 合 計		35,940,415
負債資本合計		139,353,605

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,058,062		
減価償却累計額	△ 3,521,933	1,536,129	
ハ 構 築 物	173,113,258		
減価償却累計額	△ 62,796,096	110,317,162	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,293,021		
減価償却累計額	△ 15,809,674	2,483,347	
ホ 車 両 運 搬 具	16,022		
減価償却累計額	△ 13,542	2,480	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,556		
減価償却累計額	△ 87,915	34,641	
ト 建 設 仮 勘 定		5,538,798	
有 形 固 定 資 産 合 計			122,462,930

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,279,064	
ハ 庁 舎 利 用 権		230,724	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		3,779	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,513,807

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0	
ハ 長期未収金	18,148	
貸倒引当金	△ 10,963	
投資その他の 資産合計		21,747
固定資産合計		127,998,484
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,538,256
(2) 未収金		416,435
(3) 貯蔵品		261
流動資産合計		4,954,952
資産合計		132,953,436

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		62,826,678
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	786,458	
引当金合計		786,458
固定負債合計		63,613,136
4 流動負債		
(1) 企業債		5,201,169
(2) 未払金		1,827,629
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	63,795	
引当金合計		63,795
(4) 預り金		2,205
流動負債合計		7,094,798

5 繰延収益

(1) 長期前受金	52,669,536	
収益化累計額	△ 21,408,295	
繰延収益合計		31,261,241
負債合計		101,969,175

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	21,820,495	
ハ 組入資本金	1,845,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		27,651,326
資本金合計		27,651,326

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,251,309	
ロ 当年度未処分利益剰余金	693,102	

利益剰余金合計	1,944,411	
剰余金合計		3,332,935
資 本 合 計		30,984,261
負債資本合計		132,953,436

# 令和7年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 279,533	70,464	
ハ 構 築 物	6,620,053		
減価償却累計額	△ 4,582,150	2,037,903	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,918,995		
減価償却累計額	△ 6,058,859	860,136	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,878	99	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,768		
減価償却累計額	△ 5,796	1,972	
ト 建 設 仮 勘 定		162,513	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,225,258

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	48,432		
貸倒引当金	△ 48,320		
投資その他の 資産合計		300,252	
固定資産合計			3,525,510
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金		2,743,093	
(2) 未収金		131,553	
(3) 貯蔵品		13	
流動資産合計			2,874,659
資産合計			<u>6,400,169</u>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債		640,642	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	75,961		
引当金合計		75,961	
固定負債合計			716,603
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債		79,209	
(2) 未払金		39,399	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,694		
引当金合計		5,694	
(4) 預り金		389	
流動負債合計			124,691

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,646,540	
収益化累計額	△ 3,043,819	
繰延収益合計		602,721
負債合計		1,444,015

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	0	
ロ 当年度未処理欠損金	274,841	

利益剰余金合計	△ 274,841	
剰余金合計		1,465,232
資 本 合 計		4,956,154
負債資本合計		6,400,169

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

下水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、流動資産の一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### III 予定貸借対照表等

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	2,991,207 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	2,991,207 千円

### IV セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,859,964	536,373	4,396,337
営業費用	6,418,094	721,902	7,139,996
営業損益	△ 2,558,130	△ 185,529	△ 2,743,659
経常損益	358,307	△ 74,941	283,366
セグメント資産	132,953,436	6,400,169	139,353,605
セグメント負債	101,969,175	1,444,015	103,413,190
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,233,078	81,664	4,314,742
減価償却費	3,632,661	171,722	3,804,383
特別利益	54	0	54
特別損失	701	110	811
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,401,207	41,060	3,442,267

## V 減損損失

### 1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに汚水等の流入から処理までをすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業の2つの資産グループとしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じる可能性がある。

用 途	資産の種類	所在地
特定区域公共下水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	萩原町花井方字古川新田南ノ切10

特定区域公共下水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候が生じる可能性がある。しかし、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識しない。

## VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VII 重要な後発事象

該当事項はない。

## VIII その他

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	93,671 千円	62,447 千円
特定区域公共下水道	8,619 千円	5,746 千円
合 計	102,290 千円	68,193 千円

(2) 貸倒引当金

令和 7 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,926 千円	1,926 千円
特定区域公共下水道	19 千円	19 千円
合 計	1,945 千円	1,945 千円

# 令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	33,875
減価償却費	3,851,884
固定資産減耗費	9,921
長期前受金戻入額	△ 906,291
受取利息及び受取配当金	△ 6,142
支払利息	927,163
未収金の増減額(△は増加)	△ 125,138
未払金の増減額(△は減少)	△ 122,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 672
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,572
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,495
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 994
前払金の増減額(△は増加)	38
小計	3,716,941
利息及び配当金の受取額	7,276
利息の支払額	△ 955,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,768,666

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,778,754
無形固定資産の取得による支出	△ 167,362
有価証券の償還による収入	600,000

交付金等収入	1,182,725
一般会計からの繰入金による収入	1,140
受益者負担金収入	41,252
工事負担金収入	14,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,106,396
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,171,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,362,142
一般会計からの出資金による収入	372,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 818,510
資金増加額(減少額)	△ 156,240
資金期首残高	6,901,084
資金期末残高	6,744,844

# 令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	115,660
減価償却費	3,619,113
固定資産減耗費	8,322
長期前受金戻入額	△ 849,055
受取利息及び受取配当金	△ 735
支払利息	922,886
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,509
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 628
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,708
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 696
前払金の増減額(△は増加)	38
小計	3,740,421
利息及び配当金の受取額	739
利息の支払額	△ 951,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,789,862

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,691,404
無形固定資産の取得による支出	△ 167,362
有価証券の償還による収入	0

交付金等収入	1,118,179
一般会計からの繰入金による収入	1,140
受益者負担金収入	41,252
工事負担金収入	14,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,683,592
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,048,400
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,283,607
一般会計からの出資金による収入	372,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 862,575
資金増加額(減少額)	△ 756,305
資金期首残高	4,592,423
資金期末残高	3,836,118

# 令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 81,785
減価償却費	232,771
固定資産減耗費	1,599
長期前受金戻入額	△ 57,236
受取利息及び受取配当金	△ 5,407
支払利息	4,277
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,629
未払金の増減額(△は減少)	△ 98,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 44
賞与引当金の増減額(△は減少)	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,873
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,213
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 298
前払金の増減額(△は増加)	0
小 計	△ 23,480
利息及び配当金の受取額	6,537
利息の支払額	△ 4,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,196

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 87,350
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	600,000

交付金等収入	64,546
一般会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,196
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	122,600
建設改良等企業債の償還による支出	△ 78,535
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,065
資金増加額(減少額)	600,065
資金期首残高	2,308,661
資金期末残高	2,908,726

# 令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,736,366		
	(2) 負担金	1,146,492		
	(3) 手数料収益	5,459	3,888,317	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	421,487		
	(2) ポンプ場費	146,306		
	(3) 処理場費	1,125,088		
	(4) 業務費	145,028		
	(5) 総係費	264,549		
	(6) 減価償却費	3,851,884		
	(7) 資産減耗費	9,921		
	(8) 流域下水道管理費	911,507	6,875,770	
	営業損失			2,987,453
3	営業外収益			
	(1) 交付金	11,800		
	(2) 一般会計補助金	1,449,216		
	(3) 負担金	1,640,768		
	(4) 受取利息	6,142		
	(5) 雑収益	3,367		
	(6) 長期前受金戻入	906,291	4,017,584	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	927,163		
	(2) 雑支出	39,212		
	(3) 還付加算金	61	966,436	3,051,148

経常利益			63,695
5 特別利益			
(1) 過年度収益	683		
(2) 貸倒引当金戻入益	0		
(3) 退職給付引当金戻入益	14,613	15,296	
6 特別損失			
(1) 過年度損失	18,059		
(2) 還付加算金	341		
(3) 退職給付引当金繰入額	26,716	45,116	△ 29,820
当年度純利益			33,875
前年度繰越利益剰余金			202,777
その他未処分利益剰余金変動額			△ 101,000
当年度未処分利益剰余金			135,652

# 令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,254,547		
	(2) 負担金	1,146,492		
	(3) 手数料収益	5,450	3,406,489	
2	営業費用			
	(1) 渠費	348,978		
	(2) ポンプ場費	108,775		
	(3) 処理場費	809,042		
	(4) 業務費	134,929		
	(5) 総係費	218,598		
	(6) 減価償却費	3,619,113		
	(7) 資産減耗費	8,322		
	(8) 流域下水道管理費	911,507	6,159,264	
	営業損失			2,752,775
3	営業外収益			
	(1) 交付金	11,800		
	(2) 一般会計補助金	1,449,216		
	(3) 負担金	1,544,459		
	(4) 受取利息	735		
	(5) 雑収益	1,847		
	(6) 長期前受金戻入	849,055	3,857,112	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	922,886		
	(2) 雑支出	39,034		
	(3) 還付加算金	0	961,920	2,895,192

経常利益			142,417
5 特別利益			
(1) 過年度収益	606		
(2) 貸倒引当金戻入益	0		
(3) 退職給付引当金戻入益	0	606	
6 特別損失			
(1) 過年度損失	647		
(2) 還付加算金	0		
(3) 退職給付引当金繰入額	26,716	27,363	△ 26,757
当年度純利益			115,660
前年度繰越利益剰余金			320,782
その他未処分利益剰余金変動額			△ 101,000
当年度未処分利益剰余金			335,442

# 令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	481,819		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	9	481,828	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 渠費	72,509		
	(2) ポンプ場費	37,531		
	(3) 処理場費	316,046		
	(4) 業務費	10,099		
	(5) 総係費	45,951		
	(6) 減価償却費	232,771		
	(7) 資産減耗費	1,599		
	(8) 流域下水道管理費	0	716,506	
			<hr/>	
	営業損失			234,678
3	営業外収益			
	(1) 交付金	0		
	(2) 一般会計補助金	0		
	(3) 負担金	96,309		
	(4) 受取利息	5,407		
	(5) 雑収益	1,520		
	(6) 長期前受金戻入	57,236	160,472	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,277		
	(2) 雑支出	178		
	(3) 還付加算金	61	4,516	155,956
			<hr/>	<hr/>

	経常損失		78,722
5	特別利益		
	(1) 過年度収益	77	
	(2) 貸倒引当金戻入益	0	
	(3) 退職給付引当金戻入益	14,613	14,690
6	特別損失		
	(1) 過年度損失	17,412	
	(2) 還付加算金	341	
	(3) 退職給付引当金繰入額	0	17,753
	当年度純損失		81,785
	前年度繰越欠損金		118,005
	その他未処分利益 剰余金変動額		0
	当年度未処理欠損金		199,790

# 令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,408,059		
減価償却累計額	△ 3,682,426	1,725,633	
ハ 構 築 物	177,896,837		
減価償却累計額	△ 64,269,435	113,627,402	
ニ 機 械 及 び 装 置	25,181,555		
減価償却累計額	△ 21,573,678	3,607,877	
ホ 車 両 運 搬 具	17,566		
減価償却累計額	△ 15,596	1,970	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,465		
減価償却累計額	△ 107,180	15,285	
ト 建 設 仮 勘 定		4,717,080	
有 形 固 定 資 産 合 計			126,337,791

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,037,615	
ハ 庁 舎 利 用 権		236,796	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		527	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,275,178

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	300,000	
ハ 長期未収金	53,004	
貸倒引当金	△ 47,420	
投資その他の 資産合計		320,286
固定資産合計		131,933,255
2 流動資産		
(1) 現金預金		6,744,844
(2) 未収金		502,219
(3) 貯蔵品		258
流動資産合計		7,247,321
資産合計		139,180,576

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		64,071,898
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	792,509	
引当金合計		792,509
固定負債合計		64,864,407
4 流動負債		
(1) 企業債		5,199,411
(2) 未払金		1,956,743
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	68,193	
引当金合計		68,193
(4) 預り金		2,666
流動負債合計		7,227,013

5 繰延収益

(1) 長期前受金	55,413,142	
収益化累計額	△ 23,590,886	
繰延収益合計		31,822,256
負債合計		103,913,676

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	22,624,192	
ハ 組入資本金	4,073,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		30,751,342
資本金合計		30,751,342

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,251,309	
ロ 当年度未処分利益剰余金	135,652	

利益剰余金合計	1,386,961	
剰余金合計		4,515,558
資 本 合 計		35,266,900
負債資本合計		139,180,576

# 令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,058,062		
減価償却累計額	△ 3,406,041	1,652,021	
ハ 構 築 物	171,325,004		
減価償却累計額	△ 59,738,892	111,586,112	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,310,445		
減価償却累計額	△ 15,618,814	2,691,631	
ホ 車 両 運 搬 具	15,589		
減価償却累計額	△ 13,718	1,871	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	111,045		
減価償却累計額	△ 97,507	13,538	
ト 建 設 仮 勘 定		4,484,245	
有 形 固 定 資 産 合 計			122,979,791

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,037,615	
ハ 庁 舎 利 用 権		236,796	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		527	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,275,178

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0	
ハ 長期未収金	14,931	
貸倒引当金	△ 9,455	
投資その他の 資産合計		20,038
固定資産合計		128,275,007
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,836,118
(2) 未収金		387,387
(3) 貯蔵品		252
流動資産合計		4,223,757
資産合計		132,498,764

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		63,374,847
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	720,153	
引当金合計		720,153
固定負債合計		64,095,000
4 流動負債		
(1) 企業債		5,116,717
(2) 未払金		1,788,409
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	62,447	
引当金合計		62,447
(4) 預り金		2,243
流動負債合計		6,969,816

5 繰延収益

(1) 長期前受金	51,773,421	
収益化累計額	△ 20,575,168	
繰延収益合計		31,198,253
負債合計		102,263,069

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	21,429,589	
ハ 組入資本金	1,845,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		27,260,420
資本金合計		27,260,420

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,251,309	
ロ 当年度未処分利益剰余金	335,442	

利益剰余金合計	1,586,751	
剰余金合計		2,975,275
資本金合計		30,235,695
負債資本合計		132,498,764

# 令和6年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 276,385	73,612	
ハ 構 築 物	6,571,833		
減価償却累計額	△ 4,530,543	2,041,290	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,871,110		
減価償却累計額	△ 5,954,864	916,246	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,878	99	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,420		
減価償却累計額	△ 9,673	1,747	
ト 建 設 仮 勘 定		232,835	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,358,000

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	300,000	
ハ 長期未収金	38,073	
貸倒引当金	△ 37,965	
投資その他の 資産合計		300,248
固定資産合計		3,658,248
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,908,726
(2) 未収金		114,832
(3) 貯蔵品		6
流動資産合計		3,023,564
資産合計		6,681,812

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		697,051
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	72,356	
引当金合計		72,356
固定負債合計		769,407
4 流動負債		
(1) 企業債		82,694
(2) 未払金		168,334
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	5,746	
引当金合計		5,746
(4) 預り金		423
流動負債合計		257,197

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,639,721	
収益化累計額	△ 3,015,718	
繰延収益合計		624,003
負債合計		1,650,607

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	0	
ロ 当年度未処理欠損金	199,790	

利益剰余金合計	△ 199,790	
剰余金合計		1,540,283
資 本 合 計		5,031,205
負債資本合計		6,681,812

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

下水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### Ⅲ 予定貸借対照表等

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,206,963 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,206,963 千円

### Ⅳ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,406,489	481,828	3,888,317
営業費用	6,159,264	716,506	6,875,770
営業損益	△ 2,752,775	△ 234,678	△ 2,987,453
経常損益	142,417	△ 78,722	63,695
セグメント資産	132,498,764	6,681,812	139,180,576
セグメント負債	102,263,069	1,650,607	103,913,676
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,151,967	96,309	4,248,276
減価償却費	3,619,113	232,771	3,851,884
特別利益	606	14,690	15,296
特別損失	27,363	17,753	45,116
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,704,579	201,896	3,906,475

## V 減損損失

### 1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに汚水等の流入から処理までをすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業の2つの資産グループとしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じる可能性がある。

用途	資産の種類	所在地
特定区域公共下水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	萩原町花井方字古川新田南ノ切10

特定区域公共下水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候が生じる可能性がある。しかし、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識しない。

## VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VII 重要な後発事象

該当事項はない。

## VIII その他

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	70,335 千円	70,335 千円
特定区域公共下水道	—	—
合計	70,335 千円	70,335 千円

#### (2) 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	86,648 千円	55,803 千円
特定区域公共下水道	8,056 千円	5,574 千円
合計	94,704 千円	61,377 千円

### (3) 貸倒引当金

令和 6 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,855 千円	1,855 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	1,855 千円	1,855 千円

## 2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

### (1) 貸倒引当金

令和 6 年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	—
合 計	0 千円

### (2) 退職給付引当金

令和 6 年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	14,613 千円
合 計	14,613 千円

## 給 与 費 明 細 書 (総括)

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 62	1,869	253,939	242,405	498,213	83,338	581,551
	資本勘定支弁職員	(1) 34	3,293	139,339	105,948	248,580	48,093	296,673
	合 計	(3) 96	5,162	393,278	348,353	746,793	131,431	878,224
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 61	1,661	243,551	211,737	456,949	80,932	537,881
	資本勘定支弁職員	(1) 35	1,245	139,263	100,768	241,276	47,457	288,733
	合 計	(3) 96	2,906	382,814	312,505	698,225	128,389	826,614
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1	208	10,388	30,668	41,264	2,406	43,670
	資本勘定支弁職員	(0) △ 1	2,048	76	5,180	7,304	636	7,940
	合 計	(0) 0	2,256	10,464	35,848	48,568	3,042	51,610

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,562	29,265	94,532	78,832	10,151	37,232	7,782
	前年度	13,716	24,409	89,674	73,818	10,151	34,352	8,168
	比 較	846	4,856	4,858	5,014	0	2,880	△ 386
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	389	24	5,662	69,910	0	12	
	前年度	421	64	6,588	51,132	0	12	
	比 較	△ 32	△ 40	△ 926	18,778	0	0	

## 給 与 費 明 細 書 (総括)

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 62	0	253,939	241,448	495,387	82,915	578,302
	資本勘定支弁職員	(0) 34	0	139,339	104,854	244,193	47,401	291,594
	合 計	(1) 96	0	393,278	346,302	739,580	130,316	869,896
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 61	0	243,551	211,025	454,576	80,577	535,153
	資本勘定支弁職員	(0) 35	0	139,263	100,322	239,585	47,183	286,768
	合 計	(1) 96	0	382,814	311,347	694,161	127,760	821,921
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1	0	10,388	30,423	40,811	2,338	43,149
	資本勘定支弁職員	(0) △ 1	0	76	4,532	4,608	218	4,826
	合 計	(0) 0	0	10,464	34,955	45,419	2,556	47,975

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,562	29,265	93,418	77,895	10,151	37,232	7,782
	前年度	13,716	24,409	89,093	73,241	10,151	34,352	8,168
	比 較	846	4,856	4,325	4,654	0	2,880	△ 386
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	389	24	5,662	69,910	0	12	
	前年度	421	64	6,588	51,132	0	12	
	比 較	△ 32	△ 40	△ 926	18,778	0	0	

## 給 与 費 明 細 書 (総括)

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,869	0	957	2,826	423	3,249
	資本勘定支弁職員	(1) 0	3,293	0	1,094	4,387	692	5,079
	合 計	(2) 0	5,162	0	2,051	7,213	1,115	8,328
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,661	0	712	2,373	355	2,728
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,245	0	446	1,691	274	1,965
	合 計	(2) 0	2,906	0	1,158	4,064	629	4,693
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	208	0	245	453	68	521
	資本勘定支弁職員	(0) 0	2,048	0	648	2,696	418	3,114
	合 計	(0) 0	2,256	0	893	3,149	486	3,635

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	1,114	937	-	0	0
	前年度	-	0	581	577	-	0	0
	比 較	-	0	533	360	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	-	0	-	-	
	前年度	0	0	-	0	-	-	
比 較	0	0	-	0	-	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																														
給 料	10,464	1	給与改正に伴う増減分	8,134	8,134,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.12% 給与改正実施時期 令和6年4月																													
		2	昇給に伴う増加分	3,675	600円 ×5人 ×12月 = 36,000円 3,000円 ×6人 ×12月 = 216,000円 3,400円 ×60人 ×12月 = 2,448,000円 5,100円 ×4人 ×12月 = 244,800円 10,000円 ×5人 ×12月 = 600,000円 10,800円 ×1人 ×12月 = 129,600円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	5人	3～4号給	66人	5～6号給	4人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	68人	5～6号給	3人		7号給以上	4人								
			号給数	職員数																															
本年度	1～2号給	5人																																	
	3～4号給	66人																																	
	5～6号給	4人																																	
前年度	1～2号給	1人																																	
	3～4号給	68人																																	
	5～6号給	3人																																	
	7号給以上	4人																																	
3	その他の増減分	△1,345	○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 △1,064,000円) 372,100円 ×12月 ×10人 = 44,652,000円 472,200円 ×12月 ×2人 = 11,332,800円 365,700円 ×12月 ×△13人 = △57,049,200円 ○人事異動等による減額 △281,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>95人</td> <td>1人</td> <td>96人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>95人</td> <td>2人</td> <td>97人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.1.2～</td> <td></td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>7.1.1までの</td> <td></td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>7.1.2～</td> <td>2人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7.4.1までの</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現在在職する職員数	その他	計	本年度	95人	1人	96人	前年度	95人	2人	97人	増 減	0人	△ 1人	△ 1人		採用者	退職者	6.1.2～		23人	7.1.1までの		22人	7.1.2～	2人		7.4.1までの		1人
	現在在職する職員数	その他	計																																
本年度	95人	1人	96人																																
前年度	95人	2人	97人																																
増 減	0人	△ 1人	△ 1人																																
	採用者	退職者																																	
6.1.2～		23人																																	
7.1.1までの		22人																																	
7.1.2～	2人																																		
7.4.1までの		1人																																	
手 当	35,848	1	制度改正に伴う増減分																																
		2	その他の増減分	34,955	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 846,000円 ○地域手当 4,856,000円 ○期末手当 4,325,000円 ○勤勉手当 4,654,000円 ○時間外勤務手当 2,880,000円 ○通勤手当 △ 386,000円 ○特殊勤務手当 △ 32,000円 ○休日勤務手当 △ 40,000円 ○住居手当 △ 926,000円 ○退職手当 18,778,000円																														
			イ 会計年度任用職員	893	○期末手当 533,000円 ○勤勉手当 360,000円																														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,495	323,123
	平均給与月額(円)	429,245	382,692
	平均年齢(歳)	43.08	51.04
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,891	321,985
	平均給与月額(円)	422,257	381,155
	平均年齢(歳)	43.05	51.00

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	194,500円	194,500円
短大卒	210,600	210,600
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7年1月1日現在	1級	5人	6.3%	1級		%
	2級	9	11.4	2級		
	3級	12	15.2	3級		
	4級	17	21.5	4級	12	92.3
	5級	23	29.1	5級	1	7.7
	6級	7	8.9			
	7級	4	5.1			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	79	100.0	計	13	100.0
6年1月1日現在	1級	5人	6.4%	1級		%
	2級	9	11.5	2級		
	3級	12	15.4	3級		
	4級	16	20.5	4級	11	84.6
	5級	23	29.5	5級	2	15.4
	6級	7	9.0			
	7級	4	5.1			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	78	100.0	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 92	79	13	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 81	69	12	
	号給数別内訳	1~2号給	(人) 5	5	
		3~4号給	(人) 66	54	12
		5~6号給	(人) 4	4	
		7号給以上	(人) 6	6	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 88.0	87.3	92.3		
前年度	職員数 (A)	(人) 91	78	13	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 76	64	12	
	号給数別内訳	1~2号給	(人) 1	1	
		3~4号給	(人) 68	56	12
		5~6号給	(人) 3	3	
		7号給以上	(人) 4	4	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 83.5	82.1	92.3		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	7	6
支給対象職員数(人)	97	97
一般会計の制度(支給率(%))	7	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率(7年1月1日現在)(%)	18.5	7.6	84.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,115	1,898	687
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 55	1,869	225,605	220,064	447,538	74,193	521,731
	資本勘定支弁職員	(1) 33	3,293	134,741	102,354	240,388	46,499	286,887
	合 計	(3) 88	5,162	360,346	322,418	687,926	120,692	808,618
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 54	1,661	214,982	189,049	405,692	71,646	477,338
	資本勘定支弁職員	(1) 34	1,245	134,535	97,527	233,307	45,958	279,265
	合 計	(3) 88	2,906	349,517	286,576	638,999	117,604	756,603
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1	208	10,623	31,015	41,846	2,547	44,393
	資本勘定支弁職員	(0) △ 1	2,048	206	4,827	7,081	541	7,622
	合 計	(0) 0	2,256	10,829	35,842	48,927	3,088	52,015

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,914	26,914	86,748	72,341	10,151	33,685	7,234
	前年度	13,116	22,373	81,989	67,508	10,151	31,152	7,595
	比 較	798	4,541	4,759	4,833	0	2,533	△ 361
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	340	24	4,750	66,305	0	12	
	前年度	367	64	5,340	46,909	0	12	
比 較	△ 27	△ 40	△ 590	19,396	0	0		

## 給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 55	0	225,605	219,107	444,712	73,770	518,482
	資本勘定支弁職員	(0) 33	0	134,741	101,260	236,001	45,807	281,808
	合 計	(1) 88	0	360,346	320,367	680,713	119,577	800,290
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 54	0	214,982	188,337	403,319	71,291	474,610
	資本勘定支弁職員	(0) 34	0	134,535	97,081	231,616	45,684	277,300
	合 計	(1) 88	0	349,517	285,418	634,935	116,975	751,910
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1	0	10,623	30,770	41,393	2,479	43,872
	資本勘定支弁職員	(0) △ 1	0	206	4,179	4,385	123	4,508
	合 計	(0) 0	0	10,829	34,949	45,778	2,602	48,380

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,914	26,914	85,634	71,404	10,151	33,685	7,234
	前年度	13,116	22,373	81,408	66,931	10,151	31,152	7,595
	比 較	798	4,541	4,226	4,473	0	2,533	△ 361
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	340	24	4,750	66,305	0	12	
	前年度	367	64	5,340	46,909	0	12	
	比 較	△ 27	△ 40	△ 590	19,396	0	0	

## 給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,869	0	957	2,826	423	3,249
	資本勘定支弁職員	(1) 0	3,293	0	1,094	4,387	692	5,079
	合 計	(2) 0	5,162	0	2,051	7,213	1,115	8,328
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,661	0	712	2,373	355	2,728
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,245	0	446	1,691	274	1,965
	合 計	(2) 0	2,906	0	1,158	4,064	629	4,693
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	208	0	245	453	68	521
	資本勘定支弁職員	(0) 0	2,048	0	648	2,696	418	3,114
	合 計	(0) 0	2,256	0	893	3,149	486	3,635

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	1,114	937	-	0	0
	前年度	-	0	581	577	-	0	0
	比 較	-	0	533	360	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	-	0	-	-	
	前年度	0	0	-	0	-	-	
比 較	0	0	-	0	-	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																								
給料	10,829	1	給与改正に伴う増減分	7,585	7,585,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 2.17% 給与改正実施時期 令和6年4月																							
		2	昇給に伴う増加分	3,329	600円 ×5人 ×12月 = 36,000円 3,400円 ×60人 ×12月 = 2,448,000円 5,100円 ×4人 ×12月 = 244,800円 10,000円 ×5人 ×12月 = 600,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	5人	3～4号給	60人	5～6号給	4人	前年度	7号給以上	5人	1～2号給	1人	3～4号給	63人	5～6号給	3人	7号給以上	4人		
			号給数	職員数																									
本年度	1～2号給	5人																											
	3～4号給	60人																											
	5～6号給	4人																											
前年度	7号給以上	5人																											
	1～2号給	1人																											
	3～4号給	63人																											
5～6号給	3人																												
7号給以上	4人																												
3	その他の増減分	△85	○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 △1,064,000円) 372,100円 ×12月 ×10人 = 44,652,000円 472,200円 ×12月 ×2人 = 11,332,800円 365,700円 ×12月 ×△13人 = △57,049,200円 ○人事異動等による増額 979,000円	職員員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>87人</td> <td>1人</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>87人</td> <td>2人</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.1.2～7.1.1までの</td> <td>20人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>7.1.2～7.4.1までの</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	87人	1人	88人	前年度	87人	2人	89人	増減	0人	△1人	△1人	期間	採用者	退職者	6.1.2～7.1.1までの	20人	19人	7.1.2～7.4.1までの	2人	1人
	現在に在職する職員数	その他	計																										
本年度	87人	1人	88人																										
前年度	87人	2人	89人																										
増減	0人	△1人	△1人																										
期間	採用者	退職者																											
6.1.2～7.1.1までの	20人	19人																											
7.1.2～7.4.1までの	2人	1人																											
手当	35,842	1	制度改正に伴う増減分																										
		2	その他の増減分	34,949	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 798,000円 ○地域手当 4,541,000円 ○期末手当 4,226,000円 ○勤勉手当 4,473,000円 ○時間外勤務手当 2,533,000円 ○通勤手当 △361,000円 ○特殊勤務手当 △27,000円 ○休日勤務手当 △40,000円 ○住居手当 △590,000円 ○退職手当 19,396,000円																								
			イ 会計年度任用職員	893	○期末手当 533,000円 ○勤勉手当 360,000円																								

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,329	323,600
	平均給与月額(円)	430,068	384,867
	平均年齢(歳)	43.08	51.06
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,226	318,582
	平均給与月額(円)	423,715	381,148
	平均年齢(歳)	43.04	50.06

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	194,500円	194,500円
短大卒	210,600	210,600
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7年1月1日現在	1級	5人	6.8%	1級	人	%
	2級	8	11.0	2級		
	3級	11	15.1	3級		
	4級	14	19.2	4級	10	90.9
	5級	22	30.1	5級	1	9.1
	6級	7	9.6			
	7級	4	5.5			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
	計	73	100.0	計	11	100.0
6年1月1日現在	1級	5人	6.9%	1級	人	%
	2級	8	11.1	2級		
	3級	12	16.7	3級		
	4級	12	16.7	4級	10	90.9
	5級	22	30.6	5級	1	9.1
	6級	7	9.7			
	7級	4	5.6			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
	計	72	100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	84	73	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	74	64	10	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	5	5	
		3~4号給	(人)	60	50	10
		5~6号給	(人)	4	4	
		7号給以上	(人)	5	5	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	88.1	87.7	90.9		
前年度	職員数 (A)	(人)	83	72	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	71	60	11	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	1	1	
		3~4号給	(人)	63	52	11
		5~6号給	(人)	3	3	
		7号給以上	(人)	4	4	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	85.5	83.3	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	7	6
支給対象職員数(人)	89	89
一般会計の制度(支給率(%))	7	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率(7年1月1日現在)(%)	16.7	6.8	81.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,092	1,834	680
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,334	22,341	50,675	9,145	59,820
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,598	3,594	8,192	1,594	9,786
	合 計	(0) 8	0	32,932	25,935	58,867	10,739	69,606
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,569	22,688	51,257	9,286	60,543
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,728	3,241	7,969	1,499	9,468
	合 計	(0) 8	0	33,297	25,929	59,226	10,785	70,011
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 235	△ 347	△ 582	△ 141	△ 723
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 130	353	223	95	318
	合 計	(0) 0	0	△ 365	6	△ 359	△ 46	△ 405

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	648	2,351	7,784	6,491	0	3,547	548
	前年度	600	2,036	7,685	6,310	0	3,200	573
	比 較	48	315	99	181	0	347	△ 25
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	49	0	912	3,605	0	0	
	前年度	54	0	1,248	4,223	0	0	
	比 較	△ 5	0	△ 336	△ 618	0	0	

## 給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,334	22,341	50,675	9,145	59,820
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,598	3,594	8,192	1,594	9,786
	合 計	(0) 8	0	32,932	25,935	58,867	10,739	69,606
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	28,569	22,688	51,257	9,286	60,543
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,728	3,241	7,969	1,499	9,468
	合 計	(0) 8	0	33,297	25,929	59,226	10,785	70,011
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 235	△ 347	△ 582	△ 141	△ 723
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 130	353	223	95	318
	合 計	(0) 0	0	△ 365	6	△ 359	△ 46	△ 405

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	648	2,351	7,784	6,491	0	3,547	548
	前年度	600	2,036	7,685	6,310	0	3,200	573
	比 較	48	315	99	181	0	347	△ 25
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	49	0	912	3,605	0	0	
	前年度	54	0	1,248	4,223	0	0	
	比 較	△ 5	0	△ 336	△ 618	0	0	

## 給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0

( )内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	0	0	-	0	0
	前年度	-	0	0	0	-	0	0
	比 較	-	0	0	0	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	-	0	-	-	
	前年度	0	0	-	0	-	-	
比 較	0	0	-	0	-	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																											
給 料	△365	1	給与改正に伴う増減分	549	549,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 1.65% 給与改正実施時期 令和6年4月																										
		2	昇給に伴う増加分	346	3,000円 ×6人 ×12月 = 216,000円 10,800円 ×1人 ×12月 = 129,600円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	6人	5～6号給	0人	前年度	7号給以上	1人	1～2号給	0人	3～4号給	5人	5～6号給	0人	7号給以上	0人					
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	6人																														
	5～6号給	0人																														
前年度	7号給以上	1人																														
	1～2号給	0人																														
	3～4号給	5人																														
5～6号給	0人																															
7号給以上	0人																															
3	その他の増減分	△1,260	○人事異動等による減額 △1,260,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>6.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	8人	0人	8人	前年度	8人	0人	8人	増 減	0人	0人	0人	6.1.2～	採用者	3人	7.1.1までの	退職者	3人	7.1.2～	採用者	0人	7.4.1までの	退職者	0人
	現在に職する職員数	その他	計																													
本年度	8人	0人	8人																													
前年度	8人	0人	8人																													
増 減	0人	0人	0人																													
6.1.2～	採用者	3人																														
7.1.1までの	退職者	3人																														
7.1.2～	採用者	0人																														
7.4.1までの	退職者	0人																														
手 当	6	1	制度改正に伴う増減分																													
		2	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 6	○扶養手当 48,000円 ○地域手当 315,000円 ○期末手当 99,000円 ○勤勉手当 181,000円 ○時間外勤務手当 347,000円 ○通勤手当 △ 25,000円 ○特殊勤務手当 △ 5,000円 ○住居手当 △ 336,000円 ○退職手当 △ 618,000円																											
			イ 会計年度任用職員 0																													

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,517	320,500
	平均給与月額(円)	419,231	370,727
	平均年齢 (歳)	43.05	50.06
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,867	340,700
	平均給与月額(円)	405,246	381,197
	平均年齢 (歳)	45.01	53.08

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	194,500円	194,500円
短大卒	210,600	210,600
大学卒	225,600	225,600

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2 "	1	16.7	2 "		
	3 "	1	16.7	3 "		
	4 "	3	50.0	4 "	2	100.0
	5 "	1	16.7	5 "		
	6 "					
	7 "					
	8 "					
	9 "					
	計	6	100.0	計	2	100.0
	6年1月1日現在	1級	人	%	1級	人
2 "		1	16.7	2 "		
3 "				3 "		
4 "		4	66.7	4 "	1	50.0
5 "		1	16.7	5 "	1	50.0
6 "						
7 "						
8 "						
9 "						
計		6	100.0	計	2	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・ 技手	主事 ・ 技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	8	6	2
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	5	2
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人)	6	2
		5~6号給	(人)	4	
		7号給以上	(人)	1	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	87.5	83.3	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人)	8	6	2
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	4	1
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人)	5	1
		5~6号給	(人)	4	
		7号給以上	(人)		
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	62.5	66.7	50.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	7	6
支給対象職員数(人)	8	8
一般会計の制度(支給率(%))	7	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.2
支給対象職員の比率(7年1月1日現在)(%)	37.5	16.7	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,220	2,220	720
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当 取締業務従事手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					交 付 金
一 般 区 域 1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	平 和 ポ ン プ 場 汚 水 ポ ン プ 設 備 改 良 工 事	7	千円 5,000	千円 —
			8	295,000	—
			計	300,000	—
	2 拡 張 事 業 費	公 園 通 3 丁 目 地 内 ほ か 雨 水 管 布 設 工 事	7	40,000	20,000
			8	380,000	170,000
			計	420,000	190,000
	日 光 川 上 流 域 4 流 域 下 水 道 事 業 費	日 光 大 和 町 毛 受 八 法 寺 地 内 毛 受 幹 線 下 水 道 管 布 設 工 事	7	10,000	5,000
			8	140,000	55,000
			計	150,000	60,000

画	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度末 までの支払義務 発生予定額	令和8年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
内訳				
企業債				
千円	千円	千円	千円	%
5,000	5,000	5,000	—	1.7
295,000	—	—	295,000	98.3
300,000	5,000	5,000	295,000	100.0
20,000	40,000	40,000	—	9.5
210,000	—	—	380,000	90.5
230,000	40,000	40,000	380,000	100.0
5,000	10,000	10,000	—	6.7
85,000	—	—	140,000	93.3
90,000	10,000	10,000	140,000	100.0

# 継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					交 付 金
一 般 区 域 1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	柳 戸 ポ ン プ 場 沈 砂 池 設 備 更 新 工 事		千円	千円
			4	18,000	9,000
			5	94,000	47,000
			6	217,500	107,250
			7	270,500	50,450
		計	600,000	213,700	
	2 拡 張 事 業 費	本 町 4 丁 目 地 内 ほ か 雨 水 管 布 設 工 事	6	119,400	59,700
			7	280,600	115,300
			計	400,000	175,000

面	令和5年度末 までの支払 義務発生額	令和6年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	令和7年度 の支払予 定額	令和7年度末 までの支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 率	備 考
内 訳						
企業債						
千円	千円	千円	千円	千円	%	
9,000	0	0	—	0	0.0	通次繰越 18,000千円
47,000	112,000	112,000	—	112,000	18.7	
110,250	—	217,500	—	217,500	36.3	
220,050	—	—	270,500	270,500	45.0	
386,300	112,000	329,500	270,500	600,000	100.0	
59,700	—	119,400	—	119,400	29.9	
165,300	—	—	280,600	280,600	70.1	
225,000	—	119,400	280,600	400,000	100.0	

## 債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
東 部 浄 化 セ ン タ ー N o . 3 脱 水 機 整 備 工 事	41,300	—	—
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託 料	634,000	—	—
一 宮 市 下 水 道 1 0 0 周 年 記 念 事 業	3,526	—	—
積 算 シ ス テ ム 保 守 業 務	1,668	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
東 部 ・ 西 部 浄 化 セ ン タ ー 運 転 維 持 管 理 業 務 委 託	1,331,000	令和6年度	0

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和7年度 ） 令和8年度	41,300	41,300
令和7年度 ） 令和12年度	634,000	634,000
令和7年度 ） 令和8年度	3,526	3,526
令和7年度 ） 令和12年度	1,668	1,668

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和7年度 ） 令和9年度	1,331,000	1,331,000